

履修要覧

大学院 経営学研究科

2016



朝日大学

目 次

○ 建学の精神・大学院の目的	1
建学の精神	1
大学院の目的	1
○ 学 年 暦	3
○ 修 士 課 程	5
・教育課程	5
・講義概要	15
(1) 2016年3月31日までに入学した者	15
(2) 2016年4月1日以降に入学した者	58
○ 教 職 課 程	99
○ 各種願(届)書等	100
○ 個人情報の取り扱いについて	102
○ 大学院に関する規程	106
大 学 院 学 則	106
学 位 規 程	117
大学院経営学研究科細則	121
○ 学内施設配置図	124

建学の精神

本学の建学の精神は、
国際未来社会を切り開く社会性と創造性、
そして、人類普遍の人的知性に富む人間を
育成することにある。

社会性について

人類共存の理念は、今や地球の資源・環境問題をはじめ高齢化社会に伴う労働問題、先進国の国際経済問題、発展途上国の社会経済問題など、解決すべき諸問題に直面している。これらの課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、国際性と社会性に富む人間、和を重んずる心豊かな人間を育成する。

創造性について

人類は、科学・技術のめざましい発展により、物質的豊かさを獲得したが、この科学・技術の発展はまた、豊かな人間性の涵養に資するものでなくてはならない。

先端的科学の進歩と豊かな人間性との調和を図るため人類は創造的英知を発揮する必要がある。

本学は、このため自然科学と人文・社会科学、その他芸術との学際的協力により、専門的かつ総合的な教育・研究活動を推進する。

人的知性について

高度な産業化・情報化の社会を迎えて、人間の生活様式も価値観も激変している。この際、科学・技術の健全な発達を図る反面、技術の独走が警戒される。従って人類普遍の理念としての人間性の発揚を志し、自己を確立し、人権と自由を尊重する調和ある国際未来社会を建設する必要のため、新しい人的知性の涵養を企図するものである。

大学院の目的

朝日大学大学院は、
学術の理論及び応用を教授研究し、
その深奥をきわめて、
文化の進展に寄与することを目的とする。

2016年度 経営学研究科学年暦

【4月から9月の行事予定】

■ は、日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日・その他大学が定める休業日

● は、大学が定める休業日に実施される行事予定日

月	日	月	火	水	木	金	土	行 事 予 定	
4 月	1	2	2日	入学式（春季） 新入生オリエンテーション 前学期授業開始 前学期履修届提出期限 授業休業日 5月4日の振替休業日 昭和の日 授業休業日
	3	4	5	6	7	8	9	4日	
	10	11	12	13	14	15	16	5日	
	17	18	19	20	21	22	23	12日	
	24	25	26	27	28	29	30	20日	
	28日	
5 月	1	2	3	4	5	6	7	29日	5月5日の振替休業日 憲法記念日 みどりの日（授業実施日） こどもの日（授業実施日） 学位論文口頭発表会
	8	9	10	11	12	13	14	30日	
	15	16	17	18	19	20	21	2日	
	22	23	24	25	26	27	28	3日	
	29	30	31	4日	
	5日	
6 月	1	2	3	4	中旬	学位論文提出期限
	5	6	7	8	9	10	11	30日	
	12	13	14	15	16	17	18		
	19	20	21	22	23	24	25		
	26	27	28	29	30		
		
7 月	1	2	18日	海の日（授業実施日） 前学期授業終了 7月18日の振替休業日 前学期定期試験期間
	3	4	5	6	7	8	9	25日	
	10	11	12	13	14	15	16	26日	
	17	18	19	20	21	22	23	27日～8月2日	
	24	25	26	27	28	29	30		
	31		
8 月	...	1	2	③	④	⑤	⑥	3日～9月18日	夏季休業 集中講義期間 山の日
	7	⑧	⑨	⑩	11	⑫	13	3日～12日	
	14	15	16	17	18	19	20	11日	
	21	22	23	24	25	26	27		
	28	29	30	31		
		
9 月	1	2	3	19日	敬老の日 卒業式（秋季）・入学式（秋季） 新入生オリエンテーション 秋分の日 後学期授業開始 後学期履修届提出期限
	4	5	6	7	8	9	10	20日	
	11	12	13	14	15	16	17	21日	
	18	19	20	21	22	23	24	22日	
	25	26	27	28	29	30	...	23日	
	30日	

※授業が休講となった場合は、別途補講を実施します。

※行事予定を変更する場合は、掲示にて周知します。

【10月から3月の行事予定】

■ は、日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日・その他大学が定める休業日

● は、大学が定める休業日に実施される行事予定日

月	日	月	火	水	木	金	土	行 事 予 定	
10 月	1	10日	体育の日 11月3日の振替休業日 第46回朝日祭（全学休講）
	2	3	4	5	6	7	8	11日	
	9	10	11	12	13	14	15	21日～23日	
	16	17	18	19	20	21	22		
	23	24	25	26	27	28	29		
	30	31		
11 月	1	2	3	4	5	3日	文化の日（授業実施日） 学位論文口頭発表会 勤労感謝の日
	6	7	8	9	10	11	12	中旬	
	13	14	15	16	17	18	19	23日	
	20	21	22	23	24	25	26		
	27	28	29	30		
		
12 月	1	2	3	23日	天皇誕生日 学位論文提出期限 冬季休業
	4	5	6	7	8	9	10	26日	
	11	12	13	14	15	16	17	29日～1月5日	
	18	19	20	21	22	23	24		
	25	26	27	28	29	30	31		
		
1 月	1	2	3	4	5	6	7	6日	授業再開 成人の日 大学入試センター試験（全学休講） 創立記念日（授業実施日） 後学期授業終了 1月19日の振替休業日 後学期定期試験期間
	8	9	10	11	12	13	14	9日	
	15	16	17	18	19	20	21	14日～15日	
	22	23	24	25	26	27	28	19日	
	29	30	31	23日	
	24日	
2 月	1	2	3	4	11日	建国記念日 集中講義期間
	5	6	7	8	9	10	11	2日～7日	
	12	13	14	15	16	17	18		
	19	20	21	22	23	24	25		
	26	27	28		
		
3 月	1	2	3	4	6日～31日	春季休業 卒業式（春季） 春分の日
	5	6	7	8	9	10	11	13日	
	12	13	14	15	16	17	18	20日	
	19	20	21	22	23	24	25		
	26	27	28	29	30	31	...		
		

※授業が休講となった場合は、別途補講を実施します。

※行事予定を変更する場合は、掲示にて周知します。

1. 教育研究目的

本研究科修士課程の人材育成に関する目的その他の教育研究上の目的は、広い視野に立って精深な学識を授け、経営学・情報学分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うこととする。

2. 教育方針

修士課程の教育研究目的を達成するため、次の教育方針に基づき教育を行う。

- (1) 実践的で創造的な能力の育成
企業経営の実践の現場で役立つ知識の習得とそれを使った独創性のある企業活動を支える能力の育成を目指す。
- (2) 高度な判断力・問題解決能力の育成
意思決定の現場でぶれない判断力を養い、組織が抱える問題を解決する能力の育成を目指す。
- (3) 高度なデータ解析とその結果を経営現場に反映させる能力の育成
巨大なデータを解析し、そこから秩序ある法則を導き出し、その結果を経営現場にフィードバックできる能力の育成を目指す。
- (4) コンプライアンスセンスの育成
企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンスを遵守するセンスの育成を目指す。
- (5) 教育課程の体系化と実体化
大学院としての教育研究の質的充実を図り、教育課程の体系化と実体化を目指す。
- (6) 教育方法の特例等の導入
教育方法の特例（昼夜開講）及びセメスター制（学期の区分によって授業が完結する。）の導入を図り、社会人の受け入れと履修を考えた教育体制の確立を目指す。

3. 単 位

授業科目の単位数は、次の基準により計算するものとする。

各授業科目（講義及び演習）の単位数は、15時間の授業をもって1単位とする。

4. 授 業 期 間

教育効果の向上を図ることを目指し、また、国際化への対応を考え、セメスター制（一つの授業科目を学期ごとに完結する制度）を導入し、1年間を前学期及び後学期の2つの学期に分け、各学期とも概ね15週の授業を行う。

5. 授 業 時 間

授業時間は2時間（90分）単位とし、次のとおり行う。

また、授業時間割の変更等の通知は、全て掲示により行うので必ず各自確認すること。

時限	曜日		月	火	水	木	金	時限	曜日		土
	時間								時間		
I	9:00 }							I	9:00 }		講 義・演 習
	10:30								10:30		
II	10:45 }							II	10:45 }		講 義・演 習
	12:15								12:15		
III	13:10 }							III	13:10 }		講 義・演 習
	14:40								14:40		
IV	14:55 }							IV	14:55 }		講 義・演 習
	16:25								16:25		
V	16:35 }							V	16:35 }		講 義・演 習
	18:05								18:05		
VI	18:30 }										
	20:00										

注1) 月曜日～金曜日；I時限（9：00～10：30）からIV時限（14：55～16：25）は原則として外国人留学生向けに開講する。

注2) プロジェクト研究は、学生と相談の上、決定する。

なお、オフィスアワーは、授業時間以外に教育研究上の問題等について、教員と学生が相互に意見交換ができる時間帯とし、各教員別の具体的な曜日及び時間については、掲示により通知する。

6. 修 了 の 要 件

- (1) 修士課程修了の要件は、当該課程に2年以上在学して30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文（特定の課題についての研究成果を含む。）を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関し、優れた研究業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- (2) 修了者には、修士（経営学）の学位を授与する。

7. 研究区分、指導教員及び主専攻

次のとおり研究区分を設け、研究指導及び学位論文の作成に関する指導（以下「研究指導等」と表記）を行う。

- (1) プロジェクト研究

産官学連携を主眼とした特定の研究領域について、複数の教員で指導を行う体制をいい、研究指導等を中心に行う専任教員を指導教員という。
- (2) 専門研究

大学院学則別表1に定める特論科目を担当する専任教員の専門領域に基づき、単一の教員で指導を行う体制をいい、研究指導等を行う教員を指導教員という。
- (3) 研究科委員会は、学生の志望を勘案の上、プロジェクト研究又は専門研究のうち一つを選定し、これを学生の主専攻とする。

8. 履修方法

- (1) 学生は、次のとおり授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。
 - ①基本科目群 3科目必修
 - ②基礎科目群 3科目以上選択必修

3科目を超えて修得した単位は、応用科目群の単位数に算入できる。

- ③応用科目群 5科目以上選択
- ④プロジェクト研究指導科目群 プロジェクト研究で入学した者は4科目必修
- ⑤個別研究指導科目群 専門研究で入学した者は4科目必修
- ⑥全体で30単位以上修得

(2) 授業科目の履修については、指導教員の指導を受けなければならない。

9. 長期履修

(1) 学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限（2年）を超えて長期にわたり計画的に教育課程を履修（以下「長期履修」と表記）することを希望する者は、経営学研究科へ入学した日から1年以内に、次に掲げる書類により申し出るものとする。

- ①長期履修許可願
- ②在職証明書又は就業が確認できる書類（該当する者のみ）
- ③その他学長が必要と認める書類

(2) 長期履修が認められた者は、指導教員の指導に基づき、3年又は4年（1年を単位とする）で授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

10. 学部等の授業科目の履修

(1) 指導教員が教育研究上必要と認めた場合は、経営学部の授業科目を履修することができるものとする。

なお、履修にあたっては、学長の許可を得て履修しなければならない。

(2) 高等学校教諭専修免許状（商業）取得のため、教職課程の授業科目を履修しようとする場合は、学長の許可を得て履修できるものとする。

11. 履修科目の登録

(1) 学生は、履修する全ての授業科目について、学期の始めに登録をしなければならない。

(2) 履修登録にあたっては、指導教員の指導を受けて履修届を所定の期日までに学事二課（5号館事務室）へ提出しなければならない。

なお、期日を過ぎた場合は、履修届を受理しないので十分注意すること。

- (3) 同一の曜日・時限等で複数の授業科目は履修できない。
- (4) 履修登録がされていない授業科目は履修できない。
- (5) 既に単位を修得した授業科目は、当該授業科目担当教員の許可が得られた場合、聴講できる。
- (6) 履修登録の変更、追加又は取り消しをする場合は、履修登録変更願を所定の期日までに学事二課（5号館事務室）へ提出し、学長の許可を得なければならない。

12. 成績評価・単位の授与

(1) 各授業科目の単位の授与は、試験を実施した上で、あらかじめ公表された成績評価基準に基づき成績評価を行い単位を授与する。

(2) 各授業科目の試験の方法及び時期等は、掲示により通知する。

(3) 試験の成績は、A：優（100点～80点）、B：良（79点～70点）、C：可（69点～60点）、D：不可（59点以下）の4種とする。このうち、A、B、Cを合格、Dを不合格とする。

13. 入学前の既修得単位の認定

(1) 入学前の既修得単位の認定は、学生の志望の目的及び主専攻等を勘案の上、教育上有益と認めるものについて行うことができるものとする。

(2) 入学前の既修得単位の認定は、同単位数に係る授業科目の内容及び単位数が修士課程の授業科目の履修により修得したとみなすことができるものについて、10単位を限度として認定を行うことができるものとする。

- (3) 入学前の既修得単位の認定を申請しようとする学生は、履修届の提出期日までに必要な書類を学事二課（5号館事務室）へ提出しなければならない。
- (4) 入学前の既修得単位の認定手続きは、次の手順で行うこととする。
 - ① 指導教員に相談する。
 - ② 授業科目担当教員へ申請を行う。
 - ③ 指導教員の承認を受ける。
 - ④ 学事二課（5号館事務室）へ申請書等を提出する。

14. 学位の申請

- (1) 修士の学位の申請に必要な書類は、次に掲げる書類とする。
 - ① 学位申請書 1通
 - ② 学位論文 4通（正本1通、副本3通）
 - ③ 学位論文の要旨 4通
- (2) 学位申請をしようとする者は、指導教員の指導を受けて、研究計画書を1年次において次の期日までに提出しなければならない。
 - ① 3月修了予定者は3月31日
 - ② 9月修了予定者は9月30日
- (3) 研究計画書を提出し、大学院学則別表1に定める所定の単位を修得又は修得見込みの者は、必要な論文指導を受けた後、学位申請に必要な書類を指導教員の承認を得て、2年次において次に定める期日までに提出しなければならない。
 - ① 3月修了予定者は12月25日
 - ② 9月修了予定者は6月30日
- (4) 学位申請をしようとする者は、本学内の公開の会場で口頭発表しなければならない。
- (5) 学位論文の形式は、ワープロで作成（図表については、一部手書き可とする。）した次の各号のいずれかとし、簡易製本のうえ、表紙に題目、指導教員名、研究科名及び氏名等を記載するものとする。
 - ① 和文の場合：A4版用紙横書（全角文字で原則として1行40字×30行、左右マージン30mm、上下部25mm）とし、40,000字（図表、参考文献及び脚注を除く。）以上とする。
 - ② 英文の場合：A4版用紙横書（半角文字で原則として1行80字×30行、左右マージン30mm、上下部25mm）とし、80,000字（図表、参考文献及び脚注を除く。）以上とする。

15. 学位論文等の審査及び最終試験

- (1) 学位論文等の審査は、研究科委員会において選出された審査委員により行うものとする。
- (2) 最終試験は、学位論文等の審査を終了した後、同論文等を中心としてこれに関連ある科目について、口頭又は筆頭で行うものとする。

16. 指導日程

3月修了予定の場合

1 学 年 前 学 期	(1) 課題意識の明確化をはかる
-------------	------------------

↓

1 学 年 後 学 期	(1) 研究計画の作成（課題意識の具体化） (2) 3月31日研究計画書（テーマを含む）の提出（様式有）
-------------	---

↓

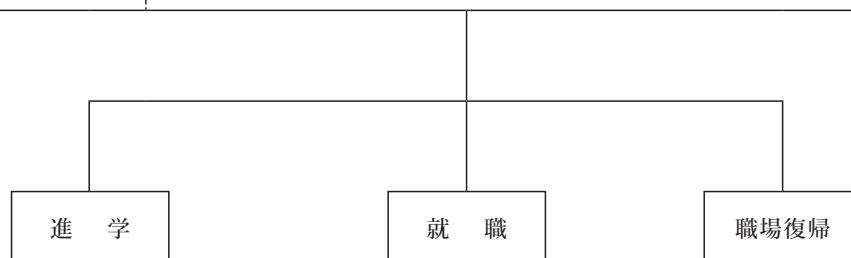
2 学 年 前 学 期	(1) 4月の研究科委員会：審査委員指名（主査1名、副査2名） (2) 副査はオフィスアワーを利用して適宜指導する。
-------------	---

↓

11月中旬 口頭発表会

↓

2 学 年 後 学 期	(1) 12月25日：修士論文提出（正本1通＋副本3通＋要旨4通＋学位申請書） (2) 1月～2月上旬：論文審査（主査＋副査）・最終試験 2月中旬：研究科委員会へ審査結果の報告 ↓ 合否判定の意見とりまとめ ↓ 学長へ報告 (3) 3月中旬：正本版と要旨の提出（製本版は研究科長室、資料室で保管。要旨はファイルに綴じ研究科長室で保管） (4) 3月中旬：学位記授与
-------------	--



9月修了予定の場合

1 学 年 後 学 期	(1) 課題意識の明確化をはかる
-------------	------------------

↓

1 学 年 前 学 期	(1) 研究計画の作成（課題意識の具体化） (2) 9月30日研究計画書（テーマを含む）の提出（様式有）
-------------	---

↓

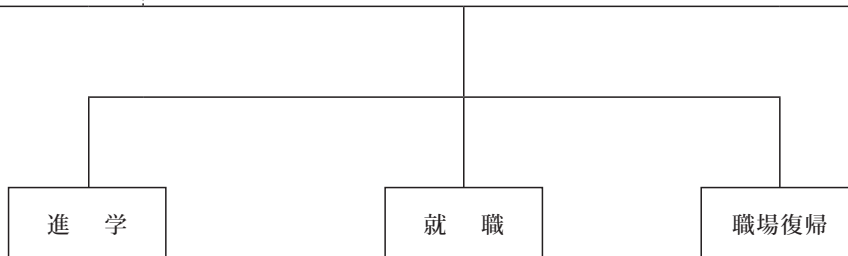
2 学 年 後 学 期	(1) 10月の研究科委員会：審査委員指名（主査1名、副査2名） (2) 副査はオフィスアワーを利用して適宜指導する。
-------------	--

↓

5月中旬 口頭発表会

↓

2 学 年 前 学 期	(1) 6月30日：修士論文提出（正本1通＋副本3通＋要旨4通＋学位申請書） (2) 7月～8月下旬：論文審査（主査＋副査）・最終試験 9月上旬：研究科委員会へ審査結果の報告 ↓ 合否判定の意見とりまとめ ↓ 学長へ報告 (3) 9月中旬：正本版と要旨の提出（製本版は研究科長室、資料室で保管。要旨はファイルに綴じ研究科長室で保管） (4) 9月中旬：学位記授与
-------------	---



17. 2016年度修士課程開講科目及び担当者

(1) 2016年3月31日までに入学した者

区分	授 業 科 目	単位数	担 当 者	
総 合 科 目	経営・情報総合	2	教 授	畦 地 真太郎
			教 授	荒 深 友 良
			教 授	板 谷 雄 二
			教 授	荻久保 嘉 章
			教 授	奥 山 徹 之
			講 師	壁 谷 順 之
			教 授	小 畠 信 史
			准 教 授	土 井 義 夫
			教 授	服 部 徳 秀
			教 授	森 下 伊三男
			教 授	矢 守 恭 子
			非 常 勤	岡 本 紘 昭
			非 常 勤	忍 田 和 良
講 義 科 目	情報管理学特論Ⅰ	2	教 授	矢 守 恭 子
	情報管理学特論Ⅱ	2	教 授	矢 守 恭 子
	情報ネットワーク特論Ⅰ	2	教 授	奥 山 徹
	情報ネットワーク特論Ⅱ	2	教 授	奥 山 徹
	情報科学特論Ⅰ	2	教 授	服 部 徳 秀
	情報科学特論Ⅱ	2	教 授	服 部 徳 秀
	マルチメディア特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	マルチメディア特論Ⅱ	2	教 授	矢 守 恭 子
	産業構造特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	産業構造特論Ⅱ	2	非 常 勤	木 村 文 勝
	戦略物流特論Ⅰ	2	非 常 勤	忍 田 和 良
			准 教 授	土 井 義 夫
	戦略物流特論Ⅱ	2	非 常 勤	忍 田 和 良
			准 教 授	土 井 義 夫
	金融システム特論Ⅰ	2	講 師	壁 谷 順 之
	金融システム特論Ⅱ	2	講 師	壁 谷 順 之
	雇用システム特論Ⅰ	2	非 常 勤	藤 井 浩 明
	雇用システム特論Ⅱ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	経営シミュレーション特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	経営シミュレーション特論Ⅱ	2	非 常 勤	石 橋 健 一
	データベース特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	データベース特論Ⅱ	2	非 常 勤	岡 本 紘 昭
	情報処理特論Ⅰ	2	教 授	森 下 伊三男
	情報処理特論Ⅱ	2	教 授	森 下 伊三男
	情報法規特論Ⅰ	2	教 授	奥 山 徹
	情報法規特論Ⅱ	2	教 授	奥 山 徹
	情報セキュリティ特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	情報セキュリティ特論Ⅱ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	経営管理特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	経営管理特論Ⅱ	2		本年度開講せず(隔年開講)
経営組織特論Ⅰ	2	教 授	荒 深 友 良	
経営組織特論Ⅱ	2	教 授	荒 深 友 良	

区分	授 業 科 目	単位数	担 当 者	
講 義 科 目	経営戦略特論Ⅰ	2	非 常 勤	田 中 政 光
	経営戦略特論Ⅱ	2	非 常 勤	田 中 政 光
	経営情報システム特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	経営情報システム特論Ⅱ	2	非 常 勤	宇佐美 貴 史
	生産管理特論Ⅰ	2		本年度開講せず
	生産管理特論Ⅱ	2		本年度開講せず
	品質管理特論Ⅰ	2		本年度開講せず
	品質管理特論Ⅱ	2		本年度開講せず
	知識経営特論Ⅰ	2	教 授	畦 地 真太郎
	知識経営特論Ⅱ	2	教 授	畦 地 真太郎
	ベンチャー企業特論Ⅰ	2	非 常 勤	百 瀬 恵 夫
	ベンチャー企業特論Ⅱ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	マーケティング特論Ⅰ	2	非 常 勤	松 江 宏
	マーケティング特論Ⅱ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	人的資源管理特論Ⅰ	2		本年度開講せず
	人的資源管理特論Ⅱ	2		本年度開講せず
	会計学特論Ⅰ	2		本年度開講せず
	会計学特論Ⅱ	2		本年度開講せず
	税務会計特論Ⅰ	2	教 授	小 島 信 史
	税務会計特論Ⅱ	2	教 授	小 島 信 史
	管理会計特論Ⅰ	2		本年度開講せず
	管理会計特論Ⅱ	2		本年度開講せず
	*税法特論	4	教 授	粟 津 明 博
	労使関係特論Ⅰ	2		本年度開講せず
	労使関係特論Ⅱ	2		本年度開講せず
	中小企業特論Ⅰ	2	教 授	荻久保 嘉 章
	中小企業特論Ⅱ	2	教 授	荻久保 嘉 章
	医療経営特論Ⅰ	2		本年度開講せず(隔年開講)
	医療経営特論Ⅱ	2	非 常 勤	木 村 茲
	意思決定支援システム特論Ⅰ	2		本年度開講せず
意思決定支援システム特論Ⅱ	2		本年度開講せず	
多変量解析特論Ⅰ	2		本年度開講せず	
多変量解析特論Ⅱ	2		本年度開講せず	
経営科学特論Ⅰ	2	教 授	板 谷 雄 二	
経営科学特論Ⅱ	2	教 授	板 谷 雄 二	
演 習 科 目	演習Ⅰ	2	教 授 教 授 教 授 教 授 准 教 授 教 授	畦 地 真太郎
	演習Ⅱ	2		荒 深 友 良
	演習Ⅲ	2		板 谷 雄 二
	演習Ⅳ	2		荻久保 嘉 章
				奥 山 徹
				小 島 信 史
				土 井 義 夫
				服 部 徳 秀 子
				矢 守 恭

*は、法学研究科開講科目である。

(2) 2016年4月1日以降に入学した者

区分	授 業 科 目	単位数	担 当 者	
基 本 科 目 群	経営学研究法	2	教 授 教 授 教 授 教 授 講 師 授 授 准 教 授 教 授 教 授 教 授 非 常 勤 非 常 勤	畦 地 真太郎 荒 深 友 良 板 谷 雄 二 荻久保 嘉 章 奥 山 徹 之 壁 谷 順 之 小 嶋 信 史 土 井 義 夫 服 部 徳 秀 森 下 伊三 矢 守 恭 子 岡 本 紘 昭 忍 田 和 良
	外国語文献調査法	2	教 授	奥 山 徹
	論文作成法	2	教 授	奥 山 徹
	会計学特論	2	教 授	小 嶋 信 史
基 礎 科 目 群	企業特論	2	教 授	荻久保 嘉 章
	企業法特論	2	教 授	奥 山 徹
	経営科学特論	2	教 授	板 谷 雄 二
	経営情報学特論	2	教 授	服 部 徳 秀
	経営統計学特論	2	教 授	矢 守 恭 子
	経済学特論	2	講 師	壁 谷 順 之
	国際経営学特論	2	非 常 勤	加 藤 里 美
	社会心理学特論	2	教 授	畦 地 真太郎
	人事管理特論	2	非 常 勤	木 村 牧 郎
	物流特論	2	非 常 勤	忍 田 和 良
			准 教 授	土 井 義 夫
	マーケティング特論	2	非 常 勤	松 江 宏
マネジメント特論	2	教 授	荒 深 友 良	
応 用 科 目 群	経営情報システム特論	2	教 授	服 部 徳 秀
	経営事例研究特論	2	教 授	荒 深 友 良
	コミュニティ心理学特論	2	教 授	畦 地 真太郎
	社会シミュレーション特論	2	教 授	板 谷 雄 二
	*税法特論A	2	教 授	粟 津 明 博
	*税法特論B	2	教 授	粟 津 明 博
	ソーシャルデザイン特論	2	教 授	矢 守 恭 子
	地域産業特論	2	教 授	荻久保 嘉 章
	地域ロジスティクス特論	2	非 常 勤	忍 田 和 良
			准 教 授	土 井 義 夫
	地方財政特論	2	講 師	壁 谷 順 之
	中小企業会計特論	2	教 授	小 嶋 信 史
データサイエンス特論	2	教 授	奥 山 徹	
特殊講義Ⅰ	2		必要に応じて開講	
特殊講義Ⅱ	2		必要に応じて開講	

区分	授 業 科 目	単位数	担 当 者	
プロジェクト研究指導科目群	プロジェクト研究Ⅰ	2	教 授 教 授 教 授 教 授 教 准 教 授	哇 地 真 太郎 荒 深 友 良 板 谷 雄 二 荻 久 保 嘉 章 奥 山 嶋 徹 小 井 信 史 土 井 義 夫 服 部 徳 秀 矢 守 恭 子
	プロジェクト研究Ⅱ	2		
	プロジェクト研究Ⅲ	2		
	プロジェクト研究Ⅳ	2		
個別研究指導科目群	演習Ⅰ	2	教 授 教 授 教 授 教 授 教 准 教 授	哇 地 真 太郎 荒 深 友 良 板 谷 雄 二 荻 久 保 嘉 章 奥 山 嶋 徹 小 井 信 史 土 井 義 夫 服 部 徳 秀 矢 守 恭 子
	演習Ⅱ	2		
	演習Ⅲ	2		
	演習Ⅳ	2		

*は、法学研究科開講科目である。

注) プロジェクト研究指導科目群は、プロジェクト研究で入学した学生がいる場合に限り開講する。

【2016年3月31日までに入学した者】

目 次

総合科目 (必修)

経営・情報総合 16

講義科目

情報管理学特論 I 19

情報管理学特論 II 19

情報ネットワーク特論 I 20

情報ネットワーク特論 II 21

情報科学特論 I 22

情報科学特論 II 23

マルチメディア特論 II 24

産業構造特論 II 24

戦略物流特論 I 25

戦略物流特論 II 26

金融システム特論 I 27

金融システム特論 II 28

雇用システム特論 I 29

経営シミュレーション特論 II 30

データベース特論 II 31

情報処理特論 I 31

情報処理特論 II 32

情報法規特論 I 33

情報法規特論 II 34

経営組織特論 I 35

経営組織特論 II 36

経営戦略特論 I 37

経営戦略特論 II 37

経営情報システム特論 II 38

知識経営特論 I 39

知識経営特論 II 40

ベンチャー企業特論 I 41

マーケティング特論 I 41

税務会計特論 I 42

税務会計特論 II 43

税法特論 (所得税法) 44

税法特論 (法人税法) 47

中小企業特論 I 50

中小企業特論 II 51

医療経営特論 II 51

経営科学特論 I 52

経営科学特論 II 53

演習科目 (必修)

担当者：畦地 真太郎 54

担当者：奥山 徹 55

担当者：矢守 恭子 56

経営・情報総合

畦地 真太郎	土井 義夫
荒深 友良	服部 徳秀
板谷 雄二	森下 伊三男
荻久保 嘉章	矢守 恭子
奥山 徹	岡本 紘昭
壁谷 順之	忍田 和良
小島 信史	

〈講義概要〉

経営学の研究手法は千差万別であり、対象とする経営主体（国際機関、国家、企業組織、非営利組織、人（家計）等）ごとにデータ収集の方法からその解析手法、結果の解釈までが異なる。したがって、経営学研究では、研究目的としての経営主体とそれのどのような経営活動に着目するかで、具体的な研究手法は議論されなければならない。

経営学研究法（旧カリ科目：経営・情報総合）では、そのような視点にたち、研究科の教員が、自分たちの研究対象とそれに対する研究方法を大学院生に提示するための授業である。

また、自分が専門研究あるいはプロジェクト研究で指導を受ける教員以外の話を聞くことは、別の視点からの研究方法を模索する場合に役立つ。そのため、この講義では、全ての教員の話聞き、それを自分なりに解釈できるようになることを目的としている。

〈講義計画〉

回	テ	マ	等
1	研究倫理 担当者：研究科長	研究における不正は、論文中の図の著作権違反から、論文の盗用、データの捏造、研究費の不正流用まで、多岐にわたる。見かけ上は軽微なものから重大なものまでであるように思えるが、研究不正であるという事実には変わらない。 研究倫理では、研究不正とはどのように起きるか、それを防ぐための倫理観とはどのようなものかを講述する。	
2	ソーシャルメディアとセキュリティ 担当者：研究科長	インターネットの発展とともに、ソーシャルメディアが研究者間の情報交換の場として利用されるようになった。しかし、ソーシャルメディアは使い方を間違えると、情報流出やウイルスの侵入のようなことが起きたり、炎上と呼ばれるようなことに巻き込まれたりする。そこで、この回では、ソーシャルメディアの問題点と使い方について講述するとともに、デジタル端末のセキュリティ問題について解説する。	
3	ソーシャルな問題を解決するためのデザイン思考を学ぶ 担当者：矢守 恭子	デザイン思考とは、頭で考え理解する「知る」と手頭体を動かし「作る」の往復、目に見える現象・カタチなどの「具象」と目に見えない概念・アイデアなどの「抽象」を往復する思考プロセスである。社会課題の全容を理解し（①森を知る）、住民や事業者の声を聞く（②声を聞く）。課題を構造的に整理し（③地図を描く）、取り組む課題を絞る（④立地を選ぶ）。アイデアを発想し（⑤道を構想する）、実現に向けて試作する（⑥道をつくる）。一緒に取り組んでくれる仲間を募る（⑦仲間をつくる）。この講義では、ソーシャルデザインのプロセスを学び、地域の課題解決する流れを紹介する。	
4	近年の地方財政システムと税制 担当者：壁谷 順之	地方分権の推進が注目されてから既に久しくなっている。国・都道府県・市町村の各主体が果たす役割をどのようにとらえていく必要があるのか。特に、国と異なり地方自治体は財源の確保が重要になっている。例えば、住民税、事業税、固定資産税などの基幹税目は、どのような仕組みになっているのか。また、都市部と地方では、なぜ格差が生じているのかといった課題を検討していくことも意義が深い。本講義では、近年の地方財政における制度的変遷を中心に、現状と課題を整理して今後のあり方を考えていく。	

5	データベース 担当者：岡本 紘昭	現在の情報化社会においては、膨大な量のデータを扱うことが多い。その際にはデータベースという道具を使うと便利である。本講義ではまず、データベースの基本的な考えを述べ、ついで広く使用されているデータベースソフト「Microsoft Access」の利用方法を、個人が管理するデータの整理に応用する場合を想定して、簡単に説明する。さらに、物性データベース「Pauling File」を例に、必要な情報をデータベースから取り出す方法を体験する。
6	経営組織のデザイン 担当者：荒深 友良	私たちの社会は組織的な活動を通じて発展してきた。しかし、その活動を合理的に展開するためには、何らかの仕組み、あるいは仕掛けが必要になる。すなわち、組織はデザインされなければならないのである。この講義では、今日の社会を構成する主要な組織として企業組織を取り上げ、組織デザインのあり方を概説する。
7	社会システム分析における コンピュータ利用 担当者：板谷 雄二	本講義では、2つのソフトウェアを利用して、いくつかの社会システムを分析してみる。 表計算ソフトは経営分析や計画によく使われている。表計算ソフトを使って簡単な線形計画モデルを解き、このツールの有効性について説明する。 数式処理ソフトは、記号のまま数式を計算できる。データや計算結果も容易に可視化でき、社会システムの分析には有用である。実演をしながら、数式処理ソフトの概要を述べ、その適用例を紹介する。
8	中小企業観の変遷 担当者：荻久保 嘉章	1963年の中小企業基本法制定以来、わが国の中小企業政策は、中小企業が「抱える問題」と「果たす役割」という両側面に対する政策として形成され、一定の役割を果たしてきた。しかし、異質多元に存在する中小企業は多様な問題を抱えているため、中小企業が抱える問題を単に個別企業が抱える経営上の問題としてではなく、国民経済上の問題として認識して政策形成されてきた。 本講義では、こうした政策を形成する政策主体の認識の変遷を通じて、政策の成果を概説する。
9	社会システム論と心理学 担当者：畦地 真太郎	社会現象や人間心理を直線的な因果関係で捉えるのではなく、原因と結果が非線形的に相互に影響し合っている自己創発的システムであるという観点から捉える社会システム論と、その心理学への応用について概要を説明する。
10	企業と税金 担当者：小島 信史	税金を経営戦略という側面から考察する。 具体的には、わが国法人税法・所得税法・消費税法等を概説し、これをふまえて、日本企業の税務戦略、さらには多国籍企業の国際税務戦略を検討する。
11	経営情報システムの動向 担当者：服部 徳秀	企業における経営情報システムは、その時点で可能な限り最新技術を利用してきた。近年の例ではビッグデータやクラウドの活用である。最新の技術の導入が他社に対する競争優位の源になる可能性がある。逆に、最新技術を導入して生産性を向上させ続けないと、他社に負ける要因になりえる。どのような技術が、どのような業務に利用されているか最新の動向を説明する。
12	情報処理の考え方と情報処理技術 担当者：森下 伊三男	「情報」とはいったい何なのか、「処理」とはいったいどのようなことなのかを中心に、日頃漠然と語られている「情報処理」という言葉の奥にある様々な考え方について講義する。また、情報処理のあらゆる側面で必要となるプログラミングの基本的な考え方についても講義する。
13	データサイエンス 担当者：奥山 徹	インターネット上を活動拠点とする企業が増え、消費者個人の膨大なデータが蓄積される時代となっている。そのような中で、日々増加を続けるデータから消費者の挙動を抽出し、それを元に個人マーケティングを行うことが、インターネット上の企業では重要な課題となっている。ここでは、そのような巨大データの収集と解析、及びそこから企業にとり重要な戦略を組み立てるための新しい職種としてのデータサイエンティストの活動について概観する。

14	物流システムと企業経営 担当者：土井 義夫	物流活動においては、荷主側の大手メーカーや大手量販店等の先進事例の分析を通じて生産や販売活動を追及することや、物流に係るさまざまな意思決定が必要となる。特に拠点戦略や物流改善の考え方が必要になる場面では、実際のデータについて分析する経験を持つことが不可欠である。トップ・本社スタッフにおける管理力の高度化や、センター長・ドライバー・庫内作業における現場力の分析について、企業経営の視点から物流システムの在り方を考察する。
15	戦略物流論 担当者：忍田 和良	物流機能のあり方を生産、販売、廃棄物回収の活動効率化や社会的ニーズ対応の視点から論じる。日本固有の在庫政策、販売方式等を前提にして、諸事例を分析する。自動車メーカーのかんばん納品方式、コンビニエンスストアでの温度帯別一括納品例等を浮き彫りにする。 また、物流システムの高度化と環境保全の両立のための『省エネ物流システム』のあり方も追う。情報機能等の活用、企業間の連携動向が対象となる。メーカーや流通業者等の物流の需要者、輸送業者等の供給業者から成る物流市場の視点も欠かせない。そして圧倒的な多数を占める中小企業への対策には行政主体、とくに地方行政の役割が注目される。

〈成績評価基準・方法〉

成績評価基準・方法は次のとおりである。

評価は、各担当教員が（1）講義の理解度、（2）議論への貢献度、（3）発表の仕方、（4）提出物の内容などを基準に100点満点で採点し、学期末に全員の得点を総合した平均得点で4段階評価とする。

合格：A＝優（excellent）80点以上　　B＝良（very good）70～79点　　C＝可（good）60～69点

不合格：D＝不可（poor）59点以下

〈参考文献等〉

	著者名	著書名	出版社名
第1回	眞嶋俊造 ほか	人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック ISBN-10: 4766422554 ISBN-13: 978-4766422559	慶應義塾大学出版会
第6回	岸田民樹 編著	組織論から組織学へ ISBN-10: 4830946539 ISBN-13: 978-4830946530	文眞堂
第6回	岸田民樹 編	現代経営組織論 ISBN-10: 4641183309 ISBN-13: 978-4641183308	有斐閣
第6回	桑田耕太郎、田尾雅夫	組織論 ISBN-10: 4641124124 ISBN-13: 978-4641124127	有斐閣
第9回	若島孔文、長谷川啓三	よくわかる！短期療法ガイドブック ISBN-10: 4772406492 ISBN-13: 978-4772406499	金剛出版
第10回	小島信史	税務会計の論点 ISBN-10: 4419038403 ISBN-13: 978-4419038403	税務経理協会
第10回	小島信史、清水 孝	移転価格の税務と管理 ISBN-10: 4419025158 ISBN-13: 978-4419025151	税務経理協会
第13回	R.Schutt and C. O' Neil	データサイエンス講義 ISBN-10: 4873117011 ISBN-13: 978-4873117010	O' Reilly
第15回	忍田和良	日本のロジスティクス ISBN-10: 450236200X ISBN-13: 978-4502362002	中央経済社
第15回	阿保栄司 編著	ロジスティクスの基礎 ISBN-10: 4419029366 ISBN-13: 978-4419029364	税務経理協会

情報管理学特論 I

矢 守 恭 子

〈講義目的・講義内容〉

講義では、日本国内の地域課題や開発途上国の抱える難題を解決するためのソーシャルデザインについて学ぶ。ここでは複雑な社会的課題の解決のために (1) 課題発見 (2) 解決のためのアプローチ (3) 技術的視点に基づく解決案のデザイン (4) 実施と評価 (5) 改善と次のステップについて、学際的な視点アプローチで取り組む。本講義では、過疎や高齢化といった地域の社会的課題に取り組むための実践的な課題発見・課題解決能力を身につけることを目指す。

〈到達目標〉

- 1) 課題発見する視点を身につける。
- 2) 解決のための学際的アプローチを学ぶ。
- 3) デザイン思考を学び解決案をデザインする力を身につける。

〈講義計画〉

1. 概論
2. ソーシャルデザインの考え方
3. デザイン思考 (理論)
4. デザイン思考 (実習 1)
5. デザイン思考 (実習 2)
6. ソーシャルデザイン (全体像をながめる：俯瞰)
7. ソーシャルデザイン (観察して発見する技術)
8. ソーシャルデザイン (解決案をデザインする)
9. ソーシャルデザイン (可視化の方法と技術)
10. ソーシャルデザイン (具体化の方法と技術)
11. ソーシャルデザイン (告知化とベクトル化)
12. テーマ研究 (1)：調査
13. テーマ研究 (2)：テーマ決定
14. 課題発表 (1)：全体発表
15. 課題発表 (2)：総論

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特になし。

〈成績評価基準・方法〉

出席 60%、レポート 40%で総合的に評価する。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考書〉

別途指示する。

情報管理学特論 II

矢 守 恭 子

〈講義目的・講義内容〉

この科目では、ビッグデータ解析について学習する。講義では、多変量解析が世の中でどのように利用されているかを紹介し、各解析法の特徴について紹介する。また、Excel を用いた実習を行い、解析技術の技術を身につける。ビッグデータ解析など、最新の統計分析技術と経営への適用について体系的に学び、未来予測がどのように行われているのか学ぶ。

〈到達目標〉

- 1) 相関の意味を理解できる。
- 2) 重回帰分析が理解できる。

- 3) 判別分析が理解できる。
- 4) 主成分分析が理解できる。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. ビッグデータ解析とは
3. レコメンデーションの技術
4. ディープラーニング
5. 単回帰分析、非線形関数の当てはめ
6. 重回帰分析 理論
7. 重回帰分析 例題演習
8. 重回帰分析 応用演習
9. 判別分析 理論
10. 判別分析 例題演習
11. 判別分析 応用演習
12. 主成分分析 理論
13. 主成分分析 例題演習
14. 主成分分析 応用演習
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特になし

〈成績評価基準・方法〉

出席 60%、レポート 40%で総合的に評価する。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考書〉

別途指示する。

情報ネットワーク特論 I

奥 山 徹

〈講義目的・講義内容〉

情報ネットワークは企業内外の情報の伝達、収集、共有などに無くてはならないものとなっている。この特論では、情報ネットワークの企業経営における役割と今後の発展について考える。

〈到達目標〉

情報ネットワークの技術について、その概要をきちんと説明できることを第一の到達目標とする。次に、企業内での情報ネットワークの役割を理解し、それを使いこなすことを第二の到達目標とする。また、多様なネットワーク環境を使いこなすための方法論の習得を第三の到達目標とする。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、情報ネットワークの概要
2. 構内ネットワーク網 (LAN) の技術的概要
3. 広域ネットワーク網 (WAN) の技術的概要
4. 企業内における LAN の役割
5. LAN 活用の理論的背景 (分散と共有の基礎概念)
6. LAN 活用の実践 (サーバ構築編)
7. LAN 活用の実践 (社内 SNS 編)
8. LAN 活用の実践 (社内データの蓄積と解析編)

9. WAN の発展の歴史と企業における役割
10. インターネットの利用の問題点
11. IPv6：新しいインターネットプロトコルを知る
12. インターネットのサービス活用（電子メール編）
13. インターネットのサービス活用（WWW 編）
14. 事例研究：クラウドサービスとその活用
15. まとめと今後の課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

学部以前に情報ネットワーク（LAN やインターネット）の技術的概要についての講義を受講していることが望ましい。教科書は英語のものをを使うので、次回の部分についてしっかりと予習しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

授業に臨む態度 30%、中間及び期末試験（レポート又は筆答試験）70%で評価する。

〈教科書〉

D.E.Comer, "Internetworking with TCP/IP Volume I: Principles, Protocols, and Architecture. 6th Edition", Pearson.

〈参考書〉

必要に応じて紹介する。

情報ネットワーク特論Ⅱ

奥 山 徹

〈講義目的・講義内容〉

特論Ⅰでは情報ネットワークの技術論（しくみなど）と企業での役割について学んだが、特論Ⅱでは、インターネットのサービスと経営問題に関する問題を掘り下げ、企業においてインターネットを有効利用するための知識を身につけることを目的とする。

〈到達目標〉

WWW を使った各種のソーシャルメディアが隆盛しているが、そのようなソーシャルメディアの適切な活用法を学ぶことを第一の到達目標とする。さらに、新しいアプリケーションの利用形態としての SaaS やクラウドコンピューティングのしくみや利点・欠点を理解し、適切に使うための基礎知識を得ることを第二の到達目標とする。モバイルインターネットの利点と欠点、およびその活用法やビジネスモデルの理解を第三の到達目標とする。また、スマホやタブレット PC のような新しいデバイスの活用、そして、アプリ開発や販売戦略の理解を第四の到達目標とする。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、ネットワーク上でのサービスモデル（クライアントーサーバや P2P）
2. 電子メールのしくみと企業経営への応用と問題点（前期の復習を兼ねる）
3. WWW のしくみと企業経営への応用と問題点（前期の復習を兼ねる）
4. WWW と電子商取引（BtoB と BtoC）
5. BtoC 型電子商取引における電子商店の構築
6. BtoC 型電子商取引におけるサービスモデル
7. 電子マネーと小額電子決済のためのしくみと応用
8. ソーシャルメディアの基礎
9. ソーシャルメディアの応用（SNS 編）
10. ソーシャルメディアの応用（その他のソーシャルメディア編）
11. ASP、SaaS、クラウドコンピューティングの基礎
12. 事例研究：インターネット上の広告戦略について
13. モバイルインターネットの発展
14. 事例研究：モバイルインターネットのサービスモデル
15. まとめと今後の課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

情報ネットワーク特論 I を履修済であることが望ましい。教科書は英語のものを使うので、次回の部分についてしっかりと予習しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

授業に臨む態度 30%、中間及び期末試験（レポート又は筆答試験）70%で評価する。

〈教科書〉

D.E.Comer, "Internetworking with TCP/IP Volume I: Principles, Protocols, and Architecture. 6th Edition", Pearson.

〈参考書〉

必要に応じて紹介する。

情報科学特論 I

服部 徳秀

〈講義目的・講義内容〉

企業などの組織の経営における情報は、情報技術の普及に伴いヒト・モノ・カネに次ぐ第4の経営資源として呼ばれるように、重要度が増してきた。ただ、対象とする情報の種類やその活用方法は、経営の各場面で異なる。さらに、近年のビッグデータに代表されるように情報技術の進歩により、新たな情報が対象となることもある。本講義の前半では、これらの情報の種類や活用方法について、事例を交えて説明していく。

もし特許、営業秘密、個人情報などの情報漏えいがあれば、企業の重大な経営危機になる可能性がある。そのため企業には高度な情報セキュリティが求められる。本講義の後半では、情報セキュリティについての基礎知識とともに、個人情報保護法、不正競争防止法、特許法などの関連する法規についても解説する。

〈到達目標〉

- ・企業などの組織の経営で情報がどのように活用されているかを理解する。
- ・情報の活用方法が情報技術の発展によって大きく依存していることを理解する。
- ・情報セキュリティや関連法規を理解する。

〈講義計画〉

1. イントロダクション
2. ヒトの管理と情報
3. モノの管理と情報
4. カネの管理と情報
5. POS の事例
6. CRM の事例
7. SFA の事例
8. SCM の事例
9. BI の事例
10. ビッグデータとは
11. ビッグデータの事例
12. 情報セキュリティとは
13. 個人情報保護法
14. 不正競争防止法
15. 特許法など

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

経営管理の基礎知識があること

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加（質疑・意見など）30%、中間レポート30%、最終レポート40%

〈教科書〉

適宜指示する。

〈参考書〉

適宜指示する。

情報科学特論Ⅱ

服部 徳 秀

〈講義目的・講義内容〉

コンピュータやネットワークなどの情報技術を活用した経営情報システムは、1960年代から活用され始め、現在では必要不可欠な存在になっている。企業間の競争を優位にするために、従来から最新の情報技術を取り入れて経営情報システムが開発されてきた。過去数年ごとに経営情報システムのトレンドが変化してきた。近年はWWWとクラウドコンピューティングの活用が盛んである。

本講義では、コンピュータやネットワークの仕組みなど情報技術の基本を説明したあとに、経営情報システムの歴史を学び、経営情報システムが情報技術に依存してきたことを解説する。また、現在の経営情報システムについて基幹系・情報系・戦略系に分類して、説明する。さらに、WWWやクラウドを、その活用事例も併せて解説する。

〈到達目標〉

- ・情報技術の基礎を理解する。
- ・情報技術の発展と経営情報システムの関係を理解する。
- ・クラウドの基礎知識を修得する。

〈講義計画〉

1. イントロダクション
2. 情報技術
3. コンピュータ
4. ネットワーク
5. 1960年代、70年代の経営情報システム
6. 1980年代、90年代の経営情報システム
7. 現在の経営情報システムの分類
8. 基幹系システムの事例
9. 情報系システムの事例
10. 戦略系システムの事例
11. WWW
12. WWWの事例
13. オンプレミスとクラウド
14. SaaSの事例
15. IaaSの事例

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

経営管理の基礎知識があること

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加(質疑・意見など)30%、中間レポート30%、最終レポート40%

〈教科書〉

適宜指示する。

〈参考書〉

適宜指示する。

マルチメディア特論Ⅱ

矢 守 恭 子

〈講義目的・講義内容〉

音声・画像・動画などのアナログ情報がデジタル情報に置き換わることにより、情報通信ネットワークを通じて世界中にさまざまな情報を伝達することができる。マルチメディア特論Ⅰでは、アナログ情報のデジタル化について詳しく述べた。マルチメディア特論Ⅱでは、情報を伝達するためのネットワークを中心に講義する。そして、インターネットの次のネットワークと言われる新世代ネットワークアーキテクチャの概念設計とそれを支える現代情報理論がどのように関係するのかを概説する。国内外の技術動向に関する文献を用い、重要なポイントを解説する。

〈到達目標〉

モバイル環境におけるマルチメディアアプリケーションの構築方法を、インフラストラクチャ技術とアプリケーション構成技術の両面から議論し、次世代無線情報通信技術の研究に必要な基礎的知識の習得と最新技術動向を把握することを目的とする。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. 3G 携帯電話システムとアプリケーション
3. ワイヤレスデータ通信
4. モビリティのためのプロトコル
5. モバイル端末と QoE (ユーザ体感品質)
6. P2P ネットワーキング
7. 無線 LAN メッシュネットワーク
8. モバイルマルチメディアにおける符号化技術
9. ストリーミング放送型データ配信技術
10. 位置情報とモバイルアプリケーション
11. センサーネットワークとその応用
12. モバイルアドホックネットワーク
13. ユーザ行動とネットワーク制御技術
14. ユーザ行動の定量化
15. 4G 携帯電話システムの展望

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特になし。

〈成績評価基準・方法〉

出席 60%、レポート 40%を目安として総合的に評価する。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考書〉

別途指示する。

産業構造特論Ⅱ

木 村 文 勝

〈講義目的・講義内容〉

産業構造変化のメカニズムについて体系的に理解を得ることを目的としている。このため、わが国の長期にわたる経済発展の過程を、産業の歴史として学び、産業連関分析の分析方法・考え方で、その歴史を把握し直してみる。このうえで、わが国の経験と現在の発展途上国や新興国における状況との異同を検討する。そのうえで、将来の展望についても検討する。

〈到達目標〉

産業構造変化のメカニズムについての理解

〈講義計画〉

1. 産業構造分析のツールとしての産業連関分析の考え方
2. 長期の経済発展の捉え方と産業構造変化
3. I 明治維新から日清戦争
4. II 日露戦争から第一次大戦前夜
5. III 動乱の時代（第一次大戦後から太平洋戦争まで）
6. IV 戦後復興期
7. V 高度経済成長期（昭和 30 年代）
8. VI 成長から模索へ（昭和 40 年代）
9. VII 成熟経済への移行（昭和 50 年代）
10. VIII バブル経済と平成不況（昭和 60 年代から平成へ）
11. 産業各論Ⅰ：（繊維産業）
12. 産業各論Ⅱ：（鉄鋼業）
13. 産業各論Ⅲ：（化学産業）
14. 産業各論Ⅳ：（エレクトロニクス産業）
15. 産業構造変化を引き起こす要因について－若干の考察

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特になし。

〈成績評価基準・方法〉

経済・産業の長期にわたる歴史的発展過程の理解の程度を成績評価基準とする。

評価方法は、受講生から提出されたレポート（80%）、授業中の理解度（20%）で評価する。

〈教科書〉

有沢広巳 監修 『日本産業史 1』 日経文庫（日本経済新聞社）

有沢広巳 監修 『日本産業史 2』 日経文庫（日本経済新聞社）

高村寿一・小山博之 編 『日本産業史 3』 日経文庫（日本経済新聞社）

高村寿一・小山博之 編 『日本産業史 4』 日経文庫（日本経済新聞社）

〈参考書〉

環太平洋産業連関学会 『産業連関』

Leontief, W. "Input-Output Economics" (Oxford Univ. Press)

戦略物流特論Ⅰ

忍 田 和 良
土 井 義 夫

〈講義目的・講義内容〉

本特論では、物流機能の特徴とその今日的な態様を説く。また、この機能を生産、販売、廃棄物回収の活動効率化や社会的課題への対応から学ぶ。この際、日本固有の在庫政策、販売方式等を前提にして、諸事例があげられるが、本特論では、自動車メーカーのかんばん納品方式、卸売業のリテールサポート、コンビニエンスストアでの温度帯別一括納品例等日本のロジスティクス全般について学ぶ。また、物流市場の構成者の特徴・その関連、取り巻く諸要因を分析分析するための基礎的な技法を身につける。

〈到達目標〉

- ・物流機能を構築する 6 機能の相互関連を理解する。
- ・物流目標のトレードオフ関連の事例、この解決のための基本方策を説明できる。
- ・物流市場の構成者の特徴・その関連、取り巻く諸要因を分析する。
- ・事例分析の方法を習得する。

〈講義計画〉

1. 物流とロジスティクスの特徴、6 機能の今日の特徴

2. 物流活動のトレードオフ関連と基本策
3. 包装機能の多様化、輸送機能の効率化
4. 保管機能の今日化、荷役機能の確実化
5. 流通加工機能の活性化、情報機能の高度化
6. 調達・生産活動と物流機能
7. 製造業の調達・生産活動における物流システム事例
8. 製造業の販売活動における物流システム事例
9. 流通構造と物流活動
10. 卸売業における物流システム事例
11. 小売業における物流システム事例
12. 物流市場の特徴
13. 物流業の基本課題と方策
14. 中小企業対策と物流行政の特徴
15. 総括、今後の地域課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

物流機能は企業活動の諸側面にに関わり、社会的な課題にも密接に関係する。不断に企業活動、社会動向にも関心をもつことが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加(質疑、意見姿勢、30%)、レポートの構成(テーマ設定、内容、表現、60%)と提出、レポートの説明(まとめ方、説明力、10%)

〈教科書〉

プリントを配布する。

〈参考書〉

プリントを配布する。

戦略物流特論Ⅱ

忍 田 和 良
土 井 義 夫

〈講義目的・講義内容〉

本特論では、コストとサービスへの対応、物流効率化と社会的課題対応への両立等のための方途として、情報機能の活用、企業間連携の高度化を説く。また、この機能をトレードオフ目標追求のための省エネ物流策を分析し、垂直連携、供給連鎖、水平連鎖そしてネットワーク連鎖の特徴から学ぶ。この際、都市物流の効率化、グローバル化に対応した国際物流の高度化等を前提にして、諸事例があげられるが、本特論では、基本課題は、経営課題の発見にあることから、企業における物流力の構成要素を分析し、物流経営の特徴について学ぶ。

〈到達目標〉

- ・物流目標のトレードオフ関連の事例の特徴、課題を説明できる。
- ・地域ロジスティクスの特徴・課題その方向性を分析する。
- ・物流市場を取り巻く要因から各企業連携の特徴と方向性を描ける。
- ・事例分析の方法を習得する。

〈講義計画〉

1. 地域物流の特徴
2. 中部地域の物流特性
3. 岐阜地域の物流特性
4. トラック輸送の地域現況、課題(地球温暖化)
5. トラック輸送の地域現況、課題(道路整備等)
6. 鉄道貨物輸送の地域現況、課題

7. 海運・航空貨物輸送の地域現況、課題
8. 国際輸送の地域現況、課題（インランドデポ等）
9. 都市物流の現況、課題、方策（高層施設、地下街）
10. 排ガス対策の課題、方策（低公害車、共同化）
11. 廃棄物対策の課題、方策
12. 企業連携の地域現況、課題（垂直、供給連鎖）
13. 企業連携の地域現況、課題（水平、ネットワーク）
14. 地域物流行政の現況、課題
15. 総括、今後の地域課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

物流機能は企業活動の諸側面にに関わり、社会的な課題にも密接に関係する。不断に企業活動、社会動向にも関心をもつことが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加（質疑、意見姿勢、30%）、レポートの構成（テーマ設定、内容、表現、60%）と提出、レポートの説明（まとめ方、説明力、10%）。

〈教科書〉

プリントを配布する。

〈参考書〉

プリントを配布する。

金融システム特論 I

壁 谷 順 之

〈講義目的・講義内容〉

本講義では、年代に沿って日本経済の理解を深めていく。日本経済を体系的に理解するには、色々な角度から見ていくことで、関心が高まっていくと考える。私たちがよく知っている高度経済成長やバブル崩壊、リーマンショックなどの景気転換期を中心に、物価や金利などの動きと私たちの生活の関わりなどを見ていく。

〈到達目標〉

景気、物価、少子高齢化社会など、日本経済の動きについて年代に沿って整理し、実際の出来事が理解できるようになること。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. 戦前の日本経済
3. 経済統計、国民経済計算、GDP
4. 戦後復興とハイパー・インフレーション
5. 景気循環と経済成長
6. 高度成長期の構造変化
7. 石油危機と日米経常収支不均衡
8. バブル経済の発生と崩壊、対応
9. 1990年代以降の日本経済
10. 構造改革への取り組み
11. 財政・財政政策
12. 企業活動と金融・金融政策
13. 数字・統計で比較する日本と諸外国
14. 少子高齢化社会への対応
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

学部レベルの経済学知識があることが前提であり、財政や金融分野に関心のあることが望ましい。経済に関する情報は、私たちの日常生活に多く存在しているため、日頃からTV・新聞に関心を持って取り組むことが求められる。

講義形式は、テキストの該当箇所に沿って、毎回受講者が輪読で発表していく。そのため、発表する受講者は、担当回までに内容を整理してレジメを作成する必要がある。準備学習については、発表者だけでなく受講者全員が当日までに該当箇所を一読して、分からない論点・項目などを整理する必要がある。また、各回の講義内容の関連性が高いため、定期的に復習しておくことを勧める。

〈成績評価基準・方法〉

出席(40%)、発表および授業参加態度(60%)。その他、講義中に指示する課題レポート等(回数未定)の成果を付加して総合的に評価する。

〈教科書〉

受講者と相談の上で決定する。

〈参考書〉

日本経済に関連するもので、初級～中級レベルの書籍を掲載する。

八代尚宏『日本経済論・入門』有斐閣、2013年

八田英二・廣江満郎『日本経済の新天地』晃洋書房、2013年

釣雅雄『入門 日本経済論』新世社、2014年

その他、講義中に随時紹介していく予定。

金融システム特論Ⅱ

壁谷 順之

〈講義目的・講義内容〉

金融の全体像を理解する上で、金融取引に関わる仕組み(金融システム)は重要な部分を担っている。我が国では、法律や慣行などの制度や、銀行や証券会社などの金融機関といった複雑なシステムになっており、これらを正しく整理する必要がある。

前半では金融の基本的な知識を学び、後半では金融システムの仕組みと役割、現状と課題を学習する予定である。

〈到達目標〉

我が国の金融を取り巻く複雑な制度や実態を整理し、現状の出来事が理解できるようになること。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、金融システムをこれから学習していくにあたって
2. 金融とは何か?
3. 資本と投資
4. 投資の収益率と利率
5. 金融取引が生み出す利益
6. 2つの金融システム
7. 金融取引の阻害要因
8. 銀行システムの役割
9. 市場システムの役割
10. 証券価格と収益率の関係
11. 証券の収益率の決まり方
12. 金融取引をめぐる問題点
13. バブル経済と政府の対応①
14. バブル経済と政府の対応②
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

学部レベルの経済学知識があることが前提であり、金融分野に関心のあることが望ましい。金融に関する情報は、私たちの日常生活に多く存在しているため、日頃からTV・新聞に関心を持って取り組むことが求められる。

講義形式は、テキストの該当箇所に沿って、毎回受講者が輪読で発表していく。そのため、発表する受講者は、担当回までに内容を整理してレジメを作成する必要がある。準備学習については、発表者だけでなく受講者全員が当日までに該当箇所を一読して、分からない論点・項目などを整理する必要がある。また、各回の講義内容の関連性が高いため、定期的に復習しておくことを勧める。

〈成績評価基準・方法〉

出席(40%)、発表および授業参加態度(60%)。その他、講義中に指示する課題レポート等(回数未定)の成果を付加して総合的に評価する。

〈教科書〉

川西諭・山崎福寿『金融のエッセンス』有斐閣、2013年。

〈参考書〉

金融を含む経済学の初歩的なものとして、

中谷武・中村保『1からの経済学』中央経済社、2010年。

最近の日本の金融に関わるものとして、

八代尚宏『日本経済論・入門』有斐閣、2013年。

八田英二・廣江満郎『日本経済の新地平』晃洋書房、2013年。

その他、市販の経済学入門テキストなど。

雇用システム特論 I

藤井浩明

〈講義目的・講義内容〉

雇用システムの特質は、様々な経済諸条件によって規定されながら、歴史的に変化していく。本講義では、日本の雇用システムが形成される歴史的過程を概観することで、日本的雇用システムの特質を明らかにし、その意義および是非について考えていきたい。特に、「若年時のキャリア形成」、「女性の活躍」、「日本人労働者の心理的構造」という問題を取り上げたいと思う。

〈到達目標〉

日本的雇用システムの形成過程についての理解を深め、現在の日本的雇用システムの課題に対して自らの見解を形成する。

〈講義計画〉

1. イントロダクション、日本的雇用システム
2. メンバーシップ型雇用
3. 正社員の特質
4. 新卒採用
5. 教育システム
6. 非正規社員の特質
7. 若年雇用問題
8. 女性活躍の阻害要因
9. 生活給
10. 同一労働同一賃金
11. ワークライフバランス
12. 帰属意識
13. 自己実現思想
14. 心理的契約
15. 総括

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

必要な文献・資料は配布する。予習・復習：文献・資料を読むこと。

〈成績評価基準・方法〉

受講態度 (70%)、レポート (30%) の結果から総合的に判断する。

〈教科書〉

授業で使用する文献・資料は印刷して配布する。

〈参考書〉

なし。

経営シミュレーション特論 II

石橋 健一

〈講義目的・講義内容〉

本講義では、「経営シミュレーション特論 I」で学習した様々なモデルのうち、システムダイナミクスモデルを用いてシミュレーション可能なモデルについて、システムダイナミクスソフトウェアを使って実際にシミュレーションを行う。

本講義は、システムダイナミクス用ソフトウェア (Vensim) を用いたシミュレーションの構築方法について、学習を行う。加えて、具体例を説きながら自分自身でシミュレーションを組み立てることが可能となることを目的とする。

〈到達目標〉

システムダイナミクスモデルを使った地域人口推定モデルの構築を通して、モデル構築の考え方、手順を獲得することを目的とする。

〈講義計画〉

1. シミュレーションについて
2. シミュレーションの計画と実行
3. シミュレーションモデルの構築
4. モンテカルロ・シミュレーション (1) モンテカルロシミュレーションとは
5. モンテカルロ・シミュレーション (2) モンテカルロシミュレーションの実例
6. 待ち行列・シミュレーション (1) 待ち行列とは
7. 待ち行列・シミュレーション (2) 待ち行列の実例
8. 在庫モデル・シミュレーション (1) 在庫モデルとは
9. 在庫モデル・シミュレーション (2) 在庫モデルの実例
10. エコノメトリックス・モデル (1) 最小 2 乗法による推定
11. エコノメトリックス・モデル (2) 最小 2 乗法による推定実習
12. システムダイナミクス (1) システムダイナミクスとは
13. システムダイナミクス (2) システムダイナミクスを使った世界モデル
- 14.ゲーミング・シミュレーション
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

本講義は、経営シミュレーション特論 I とペアになっているので、入学時期にかかわらず、経営シミュレーション特論 I を履修すること。

〈成績評価基準・方法〉

出席を 50%、レポート (中間、最終レポート含む) を 50% として成績に反映させる。

〈教科書〉

適宜指示する。

〈参考書〉

適宜指示する。

〈講義目的・講義内容〉

本講義では、データベース特論Ⅰで学んだことがらを更に深く追求する。

はじめに既に出来上がっているオフラインデータベースを使用して、データベースが実際にどのように役立つか体験する。

次いで、データベースの構築や利用に際しての、いろいろな場面で使われるテクニックについて学習する。その後、実際にデータベースを構築してみる。

〈到達目標〉

将来、自分自身でデータベースを扱うような立場になったとき、講義や参考書で学んだことだけでは不十分で、いろいろな応用力が求められる。この講義では、そうした応用力の育成を目指す。

〈講義計画〉

1. 受講生の既習得レベルの判定
2. 物性データベース Pauling File の解説
3. 上記データベースの利用
4. OCRを使ったデータ収集、インポート
5. ウェブサイトからのデータ収集
6. 翻訳ソフトを使った英文データの収集
7. スキャナーを使った図形データの収集
8. 図形データのベクトル化の説明
9. ベクトル化の実習
10. 独自の研究テーマの構想、議論
11. 独自の研究テーマのデータベース構築、試験運用
12. 独自の研究テーマのデータ収集
13. 独自の研究テーマのデータ入力
14. 独自の研究テーマの成果発表
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講者の既習得レベルにあわせて、講義計画を調整する。

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加度、独自の研究テーマの成果、定期試験を同じ割合で評価する。

〈教科書〉

必要な印刷物を配布する。

〈参考書〉

第一回の講義で判定した、受講者の習得レベルに応じて指定する。

情報処理特論Ⅰ

〈講義目的・講義内容〉

現代社会において、多量なデータの処理やデータの高度（複雑）処理を行うためには、計算機は欠かせない存在である。データを処理するために既存のソフトウェアを活用する事が多いであろうが、特別な処理や既存ソフトウェアではできない処理をしようとするとき、独自にプログラムを開発する必要性が生じてくる。

この講義では、計算機による情報処理では欠かすことのできないプログラミングについて、構造化プログラミングの考え方を、実習を交えながら講述していく。また、オブジェクト指向プログラミングに関連して Windows 上におけるプログラミングについても言及する。なお、特論Ⅰ、特論Ⅱは独立に受講できる。

〈到達目標〉

C 言語について深く理解し、問題解決に必要な情報処理を行なうためのプログラムを作成できる。

また、Windows 上で稼働する GUI ベースのソフトウェアを開発することができる。

〈講義計画〉

1. ガイダンス及びイントロダクション、C 言語によるプログラミング開発の流れ
2. C 言語による簡単なプログラムの作成
3. プログラムの流れ制御：順次構造、選択構造、繰り返し構造
4. 配列、構造体、共用体、列挙型
5. 関数
6. ポインタとリスト
7. ファイル処理とテキスト
8. 総合演習（前半）
9. Windows 上のプログラミングのイントロダクションと簡単なサンプル
10. 入出力のためのコンポーネントの活用
11. その他のコンポーネントの活用
12. コンポーネントの生成と活用
13. マルチウィンドウの扱い
14. 総合演習（後半）
15. 総合演習（期末）

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

C 言語に限らず、何らかのプログラミング言語について理解をしているのが望ましい。

準備学習として、事前に配付される資料をよく読み、実際にパソコンを利用して理解を深めておくこと（予習）、また、授業中に学修した内容を用いて演習問題を多く解くこと（復習）が大切である。

〈成績評価基準・方法〉

期末試験（50%）、課題（30%）、授業への参加度・取組（20%）により総合的に評価する。

〈教科書〉

別途指示する。また、必要に応じて資料を配付する。

〈参考書〉

木村あつし「Excel VBA 本格入門」（技術評論社）

その他、プログラミング言語マニュアル、リファレンスブック、解説書・参考書

情報処理特論Ⅱ

森 下 伊三男

〈講義目的・講義内容〉

本講義では、多量で多様なデータ（特に数値データ）を計算機で処理する時に利用されるいくつかの分析・解析手法について講述する。対象となるデータとして、例えば、社会調査や標本調査で得られるデータ、各種の社会指数にみられる時系列データ、シミュレーションで得られる数値データ、あるいは各種の統計資料のデータなどが考えられる。

これらのデータを分析・解析する方法の一つに、統計的な考え方に基づいた数値モデルや時系列モデルによる手法がある。ここでは、初めに統計学の初歩について復習し、続いて最小二乗法による解析、情報量基準の導入、時系列データの取扱いなどについて、その考え方や特長を実際の解析実習を交えながら講述する。なお、特論Ⅰ、特論Ⅱは独立に受講できる。

〈到達目標〉

数値データについて、その内容に応じた適切な解析手法を見出し、解析を進めることができる。また、解析結果の分析もすることができる。時系列データの基本的な解析ができる。

〈講義計画〉

1. ガイダンス及びイントロダクション

2. 記述統計学のまとめ
3. 最尤推定値と区間推定
4. 仮説検定
5. 誤差論
6. 回帰と相関
7. 最小二乗法の歴史と考え方
8. 最小二乗法による解析
9. 情報量基準の考え方
10. 情報量基準を利用したデータ解析
11. 時系列データの表現と特長
12. 時系列データの統計的解析
13. 時系列データの解析と情報量基準
14. 時系列データの解析演習
15. 総合演習

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

記述統計学について理解していることが望ましい。

準備学習として、事前に与えられたデータについて、自分なりに分析して授業を受けること(予習)、また、授業で学修した内容をもとにデータの再分析をしてみる(復習)が大切である。

〈成績評価基準・方法〉

期末試験(50%)、課題(30%)、授業への参加度・取組(20%)により総合的に評価する。

〈教科書〉

別途指示する。また、必要に応じて資料を配付する。

〈参考書〉

東京大学教養学部統計学教室 編『統計学入門』、『人文・社会科学の統計学』、『自然科学の統計学』(東京大学出版会)
その他、統計学、データ分析に関連した解説書・参考書

情報法規特論 I

奥 山 徹

〈講義目的・講義内容〉

企業に関連する法律を知ることは、企業の社会的位置づけや社員の責務、企業そのものの責務を知る上で重要なことである。ここでは、会社の設立に関連する法律から始めて、利害関係者、機関としての会社、役員及び社員の責任や資金調達の問題、コーポレートガバナンスや企業倫理、企業の社会的責任などについて関連する法律とともに紹介する。また、知的財産権(特許、実用新案、意匠、商標・商号、営業秘密等)の問題についても取り上げる。

〈到達目標〉

起業および企業経営を円滑に進めるために最低限必要な法律の知識を身につけるとともに、会社の財産とも言える知的財産について、その内容と関連法律(著作権を含む)、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、内部統制、企業倫理、社会的責任等の概要を身につける。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、法律からみた会社
2. 会社の種類と利害関係者、企業自治
3. 会社の設立
4. 会社役員と社員
5. 会社の資金調達
6. 会社の合併・分割、倒産、会社更生
7. 会社の財産(物的財産)

8. 会社の財産（知的財産）1：特許、実用新案、意匠、著作物
9. 会社の財産（知的財産）2：商標・商号、営業秘密
10. コーポレートガバナンス
11. 不祥事と企業倫理、内部統制
12. コンプライアンス
13. 企業の社会的責任
14. 企業法務の役割
15. まとめと今後の課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

中小企業特論Ⅰを先に履修していることが望ましい。予習のためのプリントを配布するので、必ず次回までにその内容を理解しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

授業に臨む態度 30%、中間及び期末試験（レポート又は筆答試験）70%を割合で評価する。

〈教科書〉

プリント等を配布する。

〈参考書〉

必要に応じて紹介する。

情報法規特論Ⅱ

奥 山 徹

〈講義目的・講義内容〉

特論Ⅰでは、企業についての基本的な法律から始めて、企業の知的財産権についての法律について講義した。ところで、高度情報通信社会では、情報そのものの取扱いに関する特徴的な法律がいくつかある。コンピュータウイルスに関連した刑法改正、不正アクセスの防止、個人情報の保護、民法や商法の改正と関連し、電子文書や電子商取引などに関連した法律などである。特論Ⅱではそれらの法律の知識について学ぶ。

〈到達目標〉

高度情報通信社会を実現するための一つの重要な問題として、これまで書面で保存されてきた文書の電子文書への置き換えが必要とされてきた。e文書法はそのための法律である。e文書法について概観し、電子文書の取り扱いについての正しい知識を身につけることを第一の到達目標とする。

また、電子商取引のために種々の法律について学び、正しい電子商取引の法律知識を身につけることを第二の到達目標とする。最後に情報関連の犯罪についての法制や法改正の内容を理解することを第三の到達目標とする。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、法律における書面の役割と電子化
2. e文書法
3. 電子文書に関する技術的要点
4. 情報管理の側面からのe文書：機密性、完全性の保証
5. 情報管理の側面からのe文書：可用性の確保
6. 電子認証とその法律
7. 政府に関連した認証局と認証問題
8. 電子商取引と法律
9. 事例研究：電子商店と法律問題
10. 情報と犯罪1：ウイルスに関する刑法改正（サイバー刑法）
11. 情報と犯罪2：デジタルフォレンジック
12. 情報と犯罪3：不正アクセスの問題
13. 情報と犯罪4：個人情報とプライバシー保護

14. 事例研究：Winny を巡る裁判について

15. まとめと今後の課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

情報法規特論 I を受講していることが望ましい。法律の条文は、詳細に取り上げないので、各法律に関する条文の内容については、事前に予習しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

授業に臨む態度 30%、中間及び期末試験（レポート又は筆答試験）70%を割合で評価する。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考書〉

必要に応じて紹介する。

経営組織特論 I

荒 深 友 良

〈講義目的・講義内容〉

現代社会における私たちの生活は、組織によって支えられている。組織の存在は、企業活動だけでなく非営利活動を含む多方面に拡がりを見せている。組織は、私たちが豊かにする手段であるが、反面、組織の失敗は時に大きな災禍をもたらす。こうした組織のあり方を理解することは、現代を生きる私たちにとって重要なことである。

本講義では、これまでの組織研究を概観することによって、組織について多角的な視点から考察する。

〈到達目標〉

組織理論に関する専門的知識を修得する。

〈講義計画〉

1. 組織社会と経営組織論
2. 古典的組織論
3. 官僚制組織論
4. 人間関係論
5. 組織行動論（モチベーション）
6. 組織行動論（リーダーシップ）
7. 近代組織論（組織均衡論）
8. 近代組織論（意思決定論）
9. 状況適合理論
10. 組織間関係論
11. 組織デザイン論
12. 組織学習論
13. 組織進化論
14. 組織文化論
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

各回授業の事前学習として、授業テーマに関する組織理論の論点を整理しておくこと。また、事後学習として、組織理論に関連する実践事例を収集し、知識の現実への適用について探求すること。

〈成績評価基準・方法〉

以下の配分により総合的に評価する。

出席状況（受講態度・質疑応答・討論内容を含む） 70%

レポート（問題意識・内容の充実度を含む） 30%

〈教科書〉

教材として使用する資料を配付する。

〈参考書〉

岸田民樹 編著 (2009) 『組織論から組織学へ』 (文真堂)

岸田民樹 編 (2005) 『現代経営組織論』 (有斐閣)

経営組織特論Ⅱ

荒 深 友 良

〈講義目的・講義内容〉

組織社会といわれるように、現代は組織の時代である。政治、経済あるいは福祉等のさまざまな人間活動の場面において、組織は必要不可欠な存在になっている。中でも、大規模な企業組織の発達に今日の社会の特徴を見出すことができる。それらの企業群は、各国の経済発展と密接に結びつき、社会の豊かさを生み出す原動力となった。本講義では、組織デザインのあり方について、企業組織を中心に事例を交えながら考察する。特に、人材の能力の活用と成果を生み出す行動を促進するための組織の運営方法、さらに組織を活性化し組織力を高めるための運営システムのあり方等を検討する。

〈到達目標〉

組織運営に関する応用的知識を修得する。

〈講義計画〉

1. 組織の本質 (組織とは何か)
2. 組織の成立条件
3. 組織の存続条件
4. 組織デザイン
5. 組織と環境
6. 組織の構造 (分業)
7. 組織の構造 (階層)
8. 組織の構造 (権限)
9. 組織の諸形態
10. 組織の管理システム
11. 組織と人間行動
12. 組織における小集団の活用
13. 組織の慣性
14. 組織の活性化
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

各回授業の事前学習として、授業テーマに関する組織理論の論点を整理しておくこと。また、事後学習として、組織理論に関連する実践事例を収集し、知識の現実への適用について探求すること。

〈成績評価基準・方法〉

以下の配分により総合的に評価する。

出席状況 (受講態度・質疑応答・討論内容を含む) 70%

レポート (問題意識・内容の充実度を含む) 30%

〈教科書〉

教材として使用する資料を配付する。

〈参考書〉

岸田民樹 編著 (2009) 『組織論から組織学へ』 (文真堂)

岸田民樹 編 (2005) 『現代経営組織論』 (有斐閣)

経営戦略特論Ⅰ

田中政光

〈講義目的・講義内容〉

戦略論の多様な学説を検討しながら、戦略というもののイメージを確立し、戦略の本質に迫る。

〈到達目標〉

戦略論の基本についての理解を確実にする。

〈講義計画〉

1. 戦略とは何か
2. 伝統的戦略論の考え方
3. 伝統的戦略論の具体例と長期計画の関係
4. 伝統的戦略論と長期計画の類似点
5. 伝統的戦略論と長期計画の相違点
6. 伝統的戦略論と組織構造の関係
7. 構造は戦略に従うのか
8. 構造が戦略を規定するのか
9. プロセスに着目した新しい戦略の考え方
10. プロセスと構造の関係
11. インクリメンタリズムとしての戦略
12. インクリメンタリズムのロジック
13. ロジカル・インクリメンタリズムの具体例
14. 戦略論の新しい展開
15. まとめと展望

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

経営戦略特論Ⅱと併せて受講することが望ましい。また、学習に際しては、各回ポイントを提示するので、このポイントを参考にして特に復習に時間を割いてほしい。

〈成績評価基準・方法〉

出席を重視する(出席点70%、その他30%)

〈教科書〉

田中政光・岸田民樹 著『経営学説史』(有斐閣)

〈参考書〉

山倉健嗣・岸田民樹・田中政光 著『現代経営キーワード』(有斐閣)

経営戦略特論Ⅱ

田中政光

〈講義目的・講義内容〉

具体的な事例を中心に、戦略というものを実際に明らかにする。

〈到達目標〉

戦略の具体例を通して、戦略についての正確な知識を習得する。

〈講義計画〉

1. 企業発展のプロセスと戦略との関係
2. 企業発展のプロセスの具体例
3. 組織学習論と戦略との関係
4. 組織学習論の具体例
5. 企業変革と戦略との関係
6. 企業変革の具体例

7. 変革プロセスの管理と戦略との関係
8. 変革プロセスの管理の具体例
9. 創発する戦略のロジック
10. 創発する戦略の具体例
11. コミュニケーションと戦略との関係
12. コミュニケーションの具体例
13. 集団間との関係と戦略との関係
14. 集団間との関係の具体例
15. まとめと展望

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

経営戦略特論Ⅰと併せて受講することが望ましい。また、学習に際しては、各回ポイントを提示するので、このポイントを参考にして特に復習に時間を割いてほしい。

〈成績評価基準・方法〉

出席を重視する(出席点70%、その他30%)

〈教科書〉

プリント教材を使用する。

〈参考書〉

田中政光・岸田民樹 著『経営学説史』(有斐閣)

山倉健嗣・岸田民樹・田中政光 著『現代経営キーワード』(有斐閣)

経営情報システム特論Ⅱ

宇佐美 貴 史

〈講義目的・講義内容〉

先行き不透明な経営環境のもとで生き残るには、企業経営や情報システムのあり方を検討して的確な戦略情報の閲覧や事業再構築を推進する必要がある。また、技術革新の激しい最新の情報技術(IT)を研究し、企業経営における経営情報システムのあり方や最新情報の活用法を研究する必要がある。

〈到達目標〉

本講義では、表計算ソフトを利用した経営戦略の手法であるデータマイニングについて学習する。表計算を通して統計的な考え方を身につけてほしい。また、事例を通して表計算の機能を解釈するので、どのようなときに利用できるのか?統計的な裏づけの方法も学習する。

〈講義計画〉

1. ガイダンス(実習のテーマ・講義の進め方等)
2. データマイニングの基本1(実力を比較するには?)
3. データマイニングの基本2(ある制約のもとで売上を最大にするには?その1)
4. データマイニングの基本3(ある制約のもとで売上を最大にするには?その2)
5. データマイニングの基本4(ソフトウェアのバグはいつ収束する?)
6. データマイニングの基本5(新製品の売上を予測する)
7. データマイニングの基本6(いつ発注すると効率的か?)
8. 事例課題1(講義内容の事例による確認課題)
9. データマイニングの基本7(どのように投資をすると利益が大きくなるか?その1)
10. データマイニングの基本8(どのように投資をすると利益が大きくなるか?その2)
11. データマイニングの基本9(どのように投資をすると利益が大きくなるか?その3)
12. データマイニングの基本10(どのように投資をすると利益が大きくなるか?その4)
13. 前期のテーマの質疑応答
14. 最終課題1(総合的な課題を通して理解度を確認する)

15. 最終課題2（総合的な課題を通して理解度を確認する）

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

計算作業を減らすために表計算ソフトを利用する。表計算ソフトの文字・数式の入力に慣れておくのが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

本講義では、1回目にどのような学習をしたいのかという要望を聞き、できるだけ対応できるようにしたい。よって、講義計画は一例であることを理解してほしい。コンピュータの基本をこの講義で復習をしてほしい。本講義では、出席60%と課題40%で評価するので、確実に講義に参加をし、技術を身につけること。

〈教科書〉

適宜配布する資料と最適な教科書があれば、講義の中で指示する。

〈参考書〉

適宜配布する資料と最適な教科書があれば、講義の中で指示する。

知識経営特論I

畦地 真太郎

〈講義目的・講義内容〉

社会の中での個人の行動を解明するために、認知主義的な研究アプローチを概括する。このアプローチにおいては、個人を社会から受け取る情報を処理する生体とみなし、それに基づく反応が、さらに他の生体への社会的刺激となるという見立てを行う。この直線的因果論に基づいた社会把握と分析を行うために、①（論理実証主義的な立場に基づいた）仮説＝検証型の研究手法、② 実験計画法に基づいた研究の設計、③ 統計的手法の3点について学ぶ。

〈到達目標〉

① 仮説＝検証型の研究手法を身につけ、② 実験計画法に基づいた研究の設計を学び、③ 統計的手法（分散分析の基礎）について理解できていること。

〈講義計画〉

1. オリエンテーション：様々な社会および人間観
2. 社会心理学基礎1：認知主義および様々な社会と人間についての見解
3. 社会心理学基礎2：論理実証主義
4. 社会心理学基礎3：“科学的”研究法のあり方
5. 実験計画法1：独立変数と従属変数
6. 実験計画法2：尺度の水準
7. 実験計画法3：標本抽出とその技法
8. 実験計画法4：実験計画と割り付け
9. 実験計画法5：実験遂行の実際
10. 統計的手法1：様々な統計量
11. 統計的手法2：分散分析の基礎
12. 統計的手法3：分散分析の計算法
13. 統計的手法4：その後の検定
14. 統計的手法5：分散分析の実際
15. クロージング：社会を科学的に検証する

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

本講義は、社会心理学一般についての知識を学ぶためのものではない。よって受講者は、学部レベルの授業として「社会心理学」あるいはそれに類する心理学系の講義を受講し、ある程度の社会心理学的な知見および先行研究の内容を身につけていることが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

平常点60%（受講態度・理解度・ノートテイキング）および期末レポート40%を併せて評価とする。

〈教科書〉

必要に応じて指定する。

〈参考書〉

必要に応じて指定する。

知識経営特論Ⅱ

畦地 真太郎

〈講義目的・講義内容〉

コミュニティにおける問題の解決は、コミュニティの様態と水準が多岐に渡る一方、そこにおける問題も多種多様であるため、個別に議論することは難しい。一方で、社会的行為の原因と結果が円環的に連鎖し、自己創発的に相互作用とする社会システム論的な考え方を基盤とすると、ある程度は一貫した理論的背景に基づいた問題解決を図ることが可能になる。授業では、コミュニティ論と社会システム論の基礎的な考え方について学習し、現実のコミュニティにおける人間中心主義心理学による問題解決への援用を図る。

〈到達目標〉

コミュニティ論と社会システム論および人間中心主義心理学について、関係性を把握しながら実際のコミュニティの問題に適用できること。

〈講義計画〉

1. オリエンテーション：コミュニティにおける多様な問題
2. コミュニティ論 1：様々なコミュニティの様態
3. コミュニティ論 2：古典的コミュニティ論
4. コミュニティ論 3：コミュニティと社会システム
5. 社会システム論 1：社会システム論の概要
6. 社会システム論 2：ベイトソンと家族心理学
7. 社会システム論 3：心理学における社会システム論的アプローチ
8. 社会システム論 4：ルーマンの社会システム論
9. 社会システム論 5：社会構成主義と社会システム論
10. コミュニティ心理学の実際 1：人間中心主義心理学
11. コミュニティ心理学の実際 2：個人かコミュニティか
12. コミュニティ心理学の実際 3：原因か解決か
13. コミュニティ心理学の実際 4：事例検討（1）
14. コミュニティ心理学の実際 5：事例検討（2）
15. クロージング：社会問題の解決社会を科学的に検証する

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

本講義は、コミュニティ心理学の背景となっているコミュニティ論、社会システム論、人間中心主義心理学についての理論的背景を学ぶためのものである。よって受講者は、学部レベルの授業として「コミュニティ心理学」あるいはそれに類する心理学系の講義を受講し、ある程度のコミュニティにおける問題および解決の事例とコミュニティ心理学の適用について学んでいることが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

平常点 60%（受講態度・理解度・ノートテイキング）および期末レポート 40%を併せて評価とする。

〈教科書〉

必要に応じて指定する。

〈参考書〉

必要に応じて指定する。

ベンチャー企業特論 I

百 瀬 恵 夫

〈講義目的・講義内容〉

ベンチャー企業（以下「VB」と記す。）がスポットライトを浴びているが、VBの本来の姿が見えてこない。そこで、実態調査の結果をふまえて、VBの実像を明らかにして、VBの経営者像、経営理念、経営戦略について述べ、VBの研究と課題解決への道を拓く。

VBの特徴と企業行動を分析し検討を加える。VBと他の企業と相違点を解明する。一方で、VB礼賛への警鐘も必要であり、脚光をあびているVBよりも地味なVBが確実に成長していることの方が重要である。

VBに対する支援策も用意されているが、自らの力で立って、自らの足腰で歩くことがVBの力強さにつながる。VBは良きパートナーやベンチャーキャピタルの存在が重要であり、VBの成功の条件となる。

〈到達目標〉

VBの実態を過去・現在・未来について知り、修士論文作成に役立たせる。

〈講義計画〉

1. オリエンテーション VBとは何か
2. VBは新時代の革命児になり得るか
3. ハイテクだけがVBではない
4. VBの経営者像
5. VBの企業家精神
6. VBの経営理念
7. VBの経営戦略と経営戦術
8. VBとベンチャーキャピタル
9. VB礼賛への警鐘
10. VBは支援策だけでは育たない
11. あなたの起業家精神は（受講者の起業家精神を分析する。）
12. 起業家精神適応自己診断チェックリスト（チェックリストによる「起業家精神適応自己診断」）
13. 学生との意見交換
14. 事例研究
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

集中講義で開講する。開講時までに教科書を熟読し、問題の所在等を整理しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

課題発表を重視（100%）して評価する。

〈教科書〉

百瀬恵夫・森下正 共著『ベンチャー企業の経営者像』（中央経済社）

〈参考書〉

百瀬恵夫 著『日本のベンチャービジネス』（白桃書房）

マーケティング特論 I

松 江 宏

〈講義目的・講義内容〉

こんにちビジネスマンの間でマーケティングという用語が日常語化してきている。このことはこんにちの企業経営においてマーケティングが必要であり、重要であることを物語っている。

もともとマーケティングは、アメリカで生成し、発展したものである。第2次世界大戦後日本をはじめ先進国にも導入され、その必要性、重要性が認識された。現在は新興国にも伝播している。

本講では、前半でなぜマーケティングが必要になったのか、どうして重要なのか、マーケティング志向理念はどのよう

に変遷してきたかなどについて考察し、後半でマーケティング・マネジメントの体系やマーケティング戦略の策定を中心にしながら、国際マーケティング、環境マーケティング、ネット・マーケティングについても講義する。

なお、毎回講義レジュメを配布する。

〈到達目標〉

- ・現代企業経営におけるマーケティングの必要性・重要性について理解を深める。
- ・修士課程修了後、マーケティング実践に役立つ創造的能力・問題解決能力を身につけることを目指す。

〈講義計画〉

1. アメリカにおけるマーケティング問題の発生
2. アメリカにおけるマーケティング論の展開
3. 生産志向理念とマーケティング志向理念
4. マーケティング志向理念の高度化
5. 消費者行動とマーケティング
6. マーケティング・マネジメントの体系
7. マーケティング・リサーチ
8. マーケティング戦略の立案
9. 製品戦略
10. 価格戦略
11. 促進戦略
12. チャネル戦略
13. 国際マーケティング
14. 環境マーケティング
15. インターネット・マーケティング

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

講義計画に則り、授業前に教科書等で該当箇所を素読し、授業中に配布された講義レジュメを、授業後に再読すれば学習効果は向上する。

〈成績評価基準・方法〉

出席状況(30%)・平常点(20%)ならびにレポート提出(50%)(学期末)によって総合的に評価する。

〈教科書〉

松江 宏 編著『現代マーケティング論』(創成社)

〈参考書〉

小川孔輔 著『マーケティング入門』(日本経済新聞出版社)

近藤文男 著『成立期マーケティングの研究』(中央経済社)

松江 宏 著『マーケティングと流通』(創成社)

松江宏・村松幸廣 編著『現代消費者行動論』[第4版](創成社)

村松潤一 編著『顧客起点のマーケティングシステム』(同文館)

税務会計特論 I

小 島 信 史

〈講義目的・講義内容〉

課税所得の算定にかかわる諸問題を理論的、体系的に探究する学問を税務会計、あるいは税務会計論と称している。ここにいう課税所得を律しているのは、税法である。また、その基礎には、会計学が存在する。それゆえ、税務会計の研究領域は、法学と会計学にまたがる。

学としての税務会計には、将来の税制を考える立法論的側面がなければならない。しかしながら、実定法を批判し、あるべき税制の姿を提言するためには、まず企業会計原則・会社法・法人税法等の規定とその背景にある理論を総合的に理解する必要がある。

〈到達目標〉

企業会計原則、会社法および法人税法に関する中級程度の知識を修得する。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. 会計学の意義
3. 金融商品取引法会計
4. 会社法会計
5. 税務会計の意義と対象
6. 収益と益金
7. 特殊販売収益
8. 受取配当金の意義と益金不算入制度
9. 費用と損金
10. 役員報酬・賞与・退職金等
11. 交際費等の範囲と損金不算入制度
12. 寄付金の意義と損金不算入制度
13. 棚卸資産
14. 固定資産
15. 負債と資本

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講生としては、学部において、簿記原理・財務諸表論・原価計算論・管理会計論・監査論・税務会計論等の科目を履修している者が望ましい。事前に教科書を読み、内容を理解しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

次の1～3により総合的に評価を行う。

1. レポート・報告等の内容(60%)
2. 討論への参加の程度(30%)
3. 出席の状況(10%)

〈教科書〉

武田隆二『法人税法精説』(森山書店)

小島信史『税務会計の論点』(税務経理協会)

〈参考書〉

横山和夫『実学 財務会計 ー基礎から応用へー』(大蔵財務協会)

その他、進行に応じて指示する。

税務会計特論Ⅱ

小島信史

〈講義目的・講義内容〉

本特論では、税務会計の特殊論点の考察を行う。考察の手法としては、税法を会計学的に論究するという伝統的な方式を採る。また、いわゆる新会計基準を導入し、国際的調和化の方向に進むわが国制度会計における中小企業会計基準の動向にも、目を向けたい。

〈到達目標〉

税務会計の特殊論点について、内外の文献を渉猟し、論考することができる。

〈講義計画〉

1. 企業利益と課税所得の差異
2. 確定決算基準
3. 割賦販売等

4. 貸倒引当金・退職給付引当金等
5. 資本等取引
6. 圧縮記帳制度
7. タックス・ヘイブン対策税制
8. 移転価格税制
9. 連結納税制度
10. 国際財務報告基準
11. 減損会計
12. 税効果会計
13. 中小企業会計基準の意義
14. 税法と中小企業会計基準
15. 新会計基準と中小企業会計基準

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講生としては、学部において、簿記原理・財務諸表論・原価計算論・管理会計論・監査論・税務会計論等の科目を履修している者が望ましい。事前に教科書を読み、内容を理解しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

次の1～3により総合的に評価を行う。

1. レポート・報告等の内容(60%)
2. 討論への参加の程度(30%)
3. 出席の状況(10%)

〈教科書〉

武田隆二『法人税法精説』(森山書店)

小島信史『税務会計の論点』(税務経理協会)

〈参考書〉

必要に応じて指示する。

税法特論〔所得税法〕(前学期開講)

粟津 明博

〈講義目的・講義内容〉

税法は通常、何にどう課税するかを定める「租税実体法」と、賦課徴収手続等を定める「租税手続法」に分けて論じられるが、その理解には、民法・商法・行政法等の一般法の知識のほか、簿記・会计学等の知識も必要であり、税法をどのような観点からどう学ぶかは、なかなかむつかしいところである。

この講義は、あくまで法解釈学の立場からの税法を学ぶということで、法人税以外の個々の分野ごとに税法上の特定のテーマ(トピック)を選び、事例を中心に、主要な判例、裁決等を題材として、課税上の問題点及びその背景・考え方等について検討するものである。あくまで何故課税されるか等の理論面の検討が中心であり、具体的な計算(金額の確定)は原則として行わないこととしている。

必要に応じ、実務経験を踏まえた税務行政の現状にふれるとともに、講義においては配付資料を充実し、また、質疑応答の時間を十分とりたいと考えている。

〈到達目標〉

各税法の論点(解釈上の問題点)を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 序論(1):何を学ぶか 税法の体系
2. 序論(2):税制と財政
3. 総論(1):租税法律主義の意義、政令への委任、不確定概念(事例研究)
4. 総論(2):租税回避行為の否認(事例研究)

5. 総論 (3) : 租税法と信義則 (事例研究)
6. 所得税法 (1) : 所得税法の体系、居住者、非居住者
7. 所得税法 (2) : 所得の種類 (I) (各種所得の意義等)
8. 所得税法 (3) : 所得の種類 (II) (事例研究)
9. 所得税法 (4) : 給与所得課税、特定支出控除、事業専従者控除等 (事例研究)
10. 所得税法 (5) : 所得控除 (I) (各種所得控除の意義等)
11. 所得税法 (6) : 所得控除 (II) (事例研究)
12. 所得税法 (7) : 譲渡所得 (I) (意義、計算方法、課税の特例等)
13. 所得税法 (8) : 譲渡所得 (II) (事例研究①)
14. 所得税法 (9) : 譲渡所得 (III) (事例研究②)
15. 所得税法 (10) : 損益通算、変動、臨時所得の平均課税

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度 40%、発表 20%、レポート (試験) 40% を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢 (出席点等) を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

江島 一彦 編『図説日本の税制』(平成 27 年度版) (財経詳報社)

福田あづさ 編『平成 27 年版 図解 所得税』(大蔵財務協会)

〈参考文献〉

金子 宏『租税法 [第 20 版]』(弘文堂)

水野忠恒『租税法 [第 5 版]』(有斐閣)

粟津明博『税法解釈の限界を考えるー判例・裁決の批判的検討ー』(岩波ブックセンター)

粟津明博『税法解釈の限界を考えるー判例・裁決の批判的検討ー』(改訂版) (日本評論社)

八ッ尾順一 (四訂版)『租税回避の事例研究』(清文社)

酒井克彦『所得税法の論点研究』(財経詳報社)

酒井克彦『ブラッシュアップ租税法』(財経詳報社)

ジュリスト『租税判例百選 [第 5 版]』(有斐閣)

『最新租税基本判例 80』[税研 106 号] (日本税務研究センター)

『最新租税判例 60』[税研 148 号] (日本税務研究センター)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅱ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅲ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅳ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅴ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅵ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅶ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務争訟Ⅷ』(大蔵財務協会)

西野克一 編『所得税 質疑応答集』(平成 22 年 2 月改訂) (大蔵財務協会)

一杉直 著『最新判例による所得税法の解釈と実務』(平成 21 年増刷改訂) (大蔵財務協会)

三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイル I 所得税編 (第 2 版)』(税務経理協会)

小田 満 著『基礎から身につく所得税 (平成 27 年度版)』(大蔵財務協会)

〈講義目的・講義内容〉

税法は通常、何にどう課税するかを定める「租税実体法」と、賦課徴収手続等を定める「租税手続法」に分けて論じられるが、その理解には、民法・商法・行政法等の一般法の知識のほか、簿記・会計学等の知識も必要であり、税法をどのような観点からどう学ぶかは、なかなかむつかしいところである。

この講義は、あくまで法解釈学の立場からの税法を学ぶということで、法人税以外の個々の分野ごとに税法上の特定のテーマ（トピック）を選び、事例を中心に、主要な判例、裁決等を題材として、課税上の問題点及びその背景・考え方等について検討するものである。あくまで何故課税されるか等の理論面の検討が中心であり、具体的な計算（金額の確定）は原則として行わないこととしている。

必要に応じ、実務経験を踏まえた税務行政の現状にふれるとともに、講義においては配付資料を充実し、また、質疑応答の時間を十分とりたいと考えている。

〈到達目標〉

各税法の論点（解釈上の問題点）を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 相続税法（1）：課税の仕組み
2. 相続税法（2）：債務控除等（事例研究）
3. 相続税法（3）：物納、連帯納付義務、租税回避行為の否認（事例研究）
4. 相続税法（4）：贈与税（事例研究）、相続時精算課税制度
5. 消費税法（1）：課税の仕組み
6. 消費税法（2）：消費税の課否判定（事例研究）
7. 消費税法（3）：仕入税額控除（事例研究）
8. 租税手続法（1）：国税通則法（重加算税、更生の請求等に係る事例研究）
9. 租税手続法（2）：青色申告の更生の理由付記、処分理由の差換（事例研究）
10. 租税手続法（3）：質問検査権、推計課税（事例研究）
11. 租税手続法（4）：国税徴収法（滞納処分、第二次納税義務の意義と事例研究）
12. 源泉徴収制度：制度の仕組み、事例研究
13. 国税犯則取締法：制度の仕組み、事例研究
14. 地方税：地方税制の概要、外形標準課税
15. 税務行政の課題：適正公平な課税と納税者の信頼確保の実現に向けて

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度 40%、発表 20%、レポート（試験） 40%を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢（出席点等）を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

江島一彦 編『図説日本の税制』（平成 27 年度版）（財経詳報社）

中村淳一 編『平成 27 年版 図解 相続税・贈与税』（大蔵財務協会）

〈参考文献〉

金子 宏『租税法 [第 20 版]』（弘文堂）

水野忠恒『租税法 [第 5 版]』（有斐閣）

粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』（岩波ブックセンター）

粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』（改訂版）（日本評論社）

ハッ尾順一（四訂版）『租税回避の事例研究』（清文社）

池本征男・酒井克彦 共著『裁判例からみる相続税・贈与税』（大蔵財務協会）

酒井克彦『ブラッシュアップ租税法』（財経詳報社）
ジュリスト『租税判例百選 [第5版]』（有斐閣）
『最新租税基本判例 80』[税研 106号]（日本税務研究センター）
『最新租税判例 60』[税研 148号]（日本税務研究センター）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅱ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅲ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅳ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅴ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅵ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅶ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅷ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『最近の税務争訟Ⅷ』（大蔵財務協会）
佐藤孝一 著『資産税の法解釈と実務（三訂版）』（大蔵財務協会）
橋本守次 著『資産税重要事例選集（三訂版）』（大蔵財務協会）
三浦道隆 著『消費税法の解釈と実務（三訂版）』（大蔵財務協会）
三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイルⅢ 相続税・消費税編』（税務経理協会）
山本守之・守之会 著『判例・裁決例等からみた消費税における判断基準』（中央経済社）

税 法 特 論〔法人税法〕（前学期開講）

粟 津 明 博

〈講義目的・講義内容〉

法人税法は、法人所得に対する課税方法等を定めたもので、基本的には企業会計上の収益、費用を前提にその税法上の「別段の定め」を設けて所要の調整を行い、所得を算出する際の具体的な計算方法等を定め、きわめて技術的な法である。本法はともかく、政令及び租税特別措置法はきわめて複雑多岐にわたり、さらに国際的租税回避行為への対応、最近の会社法の制定、商法、企業会計原則の変更に伴う企業再編税制、連結納税制度の導入等により複雑さをきわめており、しかも、ここ数年、毎年大幅に改正され、その全貌を理解するのはなかなか容易なことではない。

本講義は、判例、裁決等を題材に具体的事例に則して法人税の基本的な考え方につき全体的な理解を深めるとともに、問題点（論点）を抽出し、論文作成に資することを目的としている。また、実務上、何が問題になっているかの理解を深める意味で適宜法人税基本通達、質疑応答事例集等を参照することとする。

〈到達目標〉

法人税法の論点（解釈上の問題点）を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 総則（1）：定義規定、納税義務者（パス・スルー課税等）
2. 総則（2）：申告、納付、青色申告
3. 益金、損金の概念：法人税法 22 条の意義（無償取引への課税等）
4. 収益計上時期（1）：原則的取り扱い、特別な販売形態
5. 収益計上時期（2）：事例検討
6. 益金：受取配当の益金不算入等
7. 売上原価：棚卸資産の取得価額及び評価方法
8. 減価償却費（1）：対象資産、方法、固定資産の取得価額
9. 減価償却費（2）：資本的支出と修繕費、少額資産
10. 減価償却費（3）：繰延資産
11. 役員給与（1）：制度の概要、役員の種類
12. 役員給与（2）：事例検討

13. 交際費等 (1) : 制度の概要・意義、他の費用科目との区分

14. 交際費等 (2) : 事例及び通達の検討 (1)

15. 交際費等 (3) : 事例及び通達の検討 (2)

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度 40%、発表 20%、レポート (試験) 40% を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢 (出席点等) を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

影山武 編『図解法人税 (平成 27 年版)』(大蔵財務協会)

〈参考文献〉

粟津明博『税法解釈の限界を考えるー判例・裁決の批判的検討ー』(岩波ブックセンター)

粟津明博『税法解釈の限界を考えるー判例・裁決の批判的検討ー』(改訂版) (日本評論社)

山本守之 著『法人税の理論と実務』(平成 27 年度版) (中央経済社)

本庄 資・藤井保憲 著『法人税法ー実務と理論』(弘文堂)

小田嶋清治 編『法人税質疑応答集』(平成 16 年版) (大蔵財務協会)

森田政夫 著『問答式法人税事例選集』(平成 20 年 10 月改訂) (清文社)

大淵博義 著『法人税法の解釈と実務』(大蔵財務協会)

大淵博義 著『役員給与、交際費、寄付金の税務』(税務研究会出版局)

大淵博義 著『法人税法解釈の検証と実践的展開』(税務経理協会)

山本守之 著『交際費の理論と実務 (三訂版)』(税務経理協会)

品川芳宣 著『役員報酬の税務事例研究』(財経詳報社)

金子 宏『租税法 [第 20 版]』(弘文堂)

水野忠恒 著『租税法 [第 5 版]』(有斐閣)

三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイルⅡ 法人税編 (第 2 版)』(税務経理協会)

平山 昇 著『法人税実務問題シリーズー役員給与』(日本税理士会連合会編)

川村文彦 等著『法人税実務問題シリーズー同族会社』(第 5 版) (日本税理士会連合会編)

石田泰正 等著『法人税実務問題シリーズー減価償却』(第 5 版) (日本税理士会連合会編)

中里 実 著『タックスシェルター』(有斐閣)

税 法 特 論 [法人税法] (後学期開講)

粟 津 明 博

〈講義目的・講義内容〉

法人税法は、法人所得に対する課税方法等を定めたもので、基本的には企業会計上の収益、費用を前提にその税法上の「別段の定め」を設けて所要の調整を行い、所得を算出する際の具体的な計算方法等を定めたきわめて技術的な法である。本法はともかく、政令及び租税特別措置法はきわめて複雑多岐にわたり、さらに国際的租税回避行為への対応、最近の会社法の制定、商法、企業会計原則の変更に伴う企業再編税制、連結納税制度の導入等により複雑さをきわめており、しかも、ここ数年、毎年大幅に改正され、その全貌を理解するのはなかなか容易なことではない。

本講義は、判例、裁決等を題材に具体的事例に則して法人税の基本的な考え方につき全体的な理解を深めるとともに、問題点 (論点) を抽出し、論文作成に資することを目的としている。また、実務上、何が問題になっているかの理解を深める意味で適宜法人税基本通達、質疑応答事例集等を参照することとする。

〈到達目標〉

法人税法の論点 (解釈上の問題点) を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 寄付金 (1)：制度の概要・意義
2. 寄付金 (2)：事例及び通達の検討
3. 貸倒損失等：事例及び通達の検討
4. 圧縮記帳：制度の概要・意義、事例検討
5. 借地権：意義と課税上の問題点の検討
6. リース取引：意義と課税上の問題点の検討
7. 公益法人等の収益事業課税：収益事業の範囲、事例及び通達の検討
8. ストックオプション、保険料、損害賠償金等：課税上の問題点の検討
9. 国際租税制度 (1)：外国税額控除 (1)
10. 国際租税制度 (2)：外国税額控除 (2) (事例検討)
11. 国際租税制度 (3)：タックスヘイブン対策税制
12. 国際租税制度 (4)：外国法人課税 (国内源泉所得の意義等)
13. 国際租税制度 (5)：移転価格税制、過小資本税制、租税条約
14. 企業組織再編税制：制度の概要・意義
15. 連結納税制度：制度の概要・意義、グループ法人税制

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度 40%、発表 20%、レポート (試験) 40%を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢 (出席点等) を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

影山武 編『図解法人税 (平成 27 年版)』(大蔵財務協会)

〈参考文献〉

粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』(岩波ブックセンター)

粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』(改訂版) (日本評論社)

山本守之 著『法人税の理論と実務』(平成 27 年度版) (中央経済社)

本庄 資・藤井保憲 著『法人税法－実務と理論』(弘文堂)

小田嶋清治 編『法人税質疑応答集』(平成 16 年版) (大蔵財務協会)

森田政夫 著『問答式法人税事例選集』(平成 20 年 10 月改訂) (清文社)

大淵博義 著『法人税法の解釈と実務』(大蔵財務協会)

大淵博義 著『法人税法解釈の検証と実践的展開』(税務経理協会)

金子 宏『租税法 [第 20 版]』(弘文堂)

水野忠恒 著『租税法 [第 5 版]』(有斐閣)

三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイルⅡ 法人税編 (第 2 版)』(税務経理協会)

永峰 潤、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 1 巻－非居住者、非永住者課税』(税務経理協会)

中野百々造、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 2 巻－外国税額控除』(税務経理協会)

本庄 資、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 3 巻－租税条約』(税務経理協会)

川田 剛、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 4 巻－タックスヘイブン対策税制／過小資本税制』(税務経理協会)

渡辺淑夫『最新 外国税額控除』(同文館出版)

管野浅雄、滝口博志 共著『判例、裁決からみた海外取引をめぐる税務』(平成 18 年改訂) (大蔵財務協会)

管野浅雄、滝口博志 共著『判例、裁決からみた海外取引をめぐる税務Ⅱ』(大蔵財務協会)

小澤 進 著『法人税実務問題シリーズ－国際課税』(日本税理士会連合会編)

北村信彦 著『法人税実務問題シリーズ－リース取引』(第 6 版) (日本税理士会連合会編)

渡辺昌昭 著『法人税実務問題シリーズー借地権』（日本税理士会連合会編）
中里 実、神田秀樹 編著『ビジネス・タックス』（有斐閣）
中里 実 著『タックスシェルター』（有斐閣）
矢内一好、高山政信『スピードマスター国際税務』（中央経済社）
緑川正博、阿部泰久、小畑良晴 共編『会社法対応 企業組織再編の実務ー法務・会計・税務ー（補訂版）』（新日本法規出版）
北地達明、北爪雅彦『企業組織再編の税務』（日本経済新聞社）
阿部泰久 著『連結法人税の理論と実務』（税務経理協会）
新日本アーンストアンドヤング 編『連結納税制度の実務ガイドランス（第2版）』（中央経済社）
上西左大信 著『新しい「グループ法人税制」の仕組みと実務』（税務研究会出版局）

中小企業特論 I

荻久保 嘉 章

〈講義目的・講義内容〉

経済社会における企業の活動の成果は、直接的間接的に社会を動かす原動力となっている。本講では企業の生成から継続、そして果たすべき責任等、企業の形態と成長に関わる諸課題について社会との関係において議論し、その社会的役割について考察していきたい。

〈到達目標〉

現代企業の存在意義とその活動により生ずる課題に対する見識を高める。

〈講義計画〉

1. 企業生成の契機
2. 企業活動におけるリターンとリスク
3. 企業形態の展開
4. 企業と市場① 労働力市場
5. 企業と市場② 商品・サービス市場
6. 企業と市場③ 資本市場
7. 企業系列
8. 企業支配① 個人大株主支配
9. 企業支配② 経営者支配・法人大株主支配
10. 株式会社の組織① 株主総会
11. 株式会社の組織② 取締役会と委員会
12. コーポレート・ガバナンス
- 13.アントレプレナーシップ
- 14.ベンチャー・ビジネス
15. 企業の社会的責任

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講を希望する学生は、自己の研究課題と本科目の関連について整理しておくこと。

講義において十分なプレゼンテーションや議論ができるように、必要な準備をしておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

報告内容(事前学習、分析力、レジュメ等)および議論の内容(100%)を評価する。

〈教科書〉

開講時に指示する。

〈参考書〉

講義の進捗にあわせて指示する。

中小企業特論Ⅱ

荻久保 嘉 章

〈講義目的・講義内容〉

異質多元な企業群としてとらえられる中小企業に対する理解を深めるためには、中小企業の事業活動の事例研究が有効であると考えられる。そこで中小企業特論Ⅱでは、伝統的産業からベンチャー企業まで、さまざまな環境条件のなかでユニークな事業展開を行っている中小企業や中小企業施策を活用している中小企業の事例研究を通じて、中小企業の業種特性、企業間関係、公的規制など環境条件の整理、企業に対する評価や今後の事業展開策等について議論を重ねていきたい。

〈到達目標〉

中小企業を切り口とした「経営・経済・産業」を分析する視座の醸成

〈講義計画〉

1. 中小企業存立分野の諸特性 1：中小企業の比較優位性
2. 中小企業存立分野の諸特性 2：中小企業性業種
3. 中小企業の環境条件の変化
4. 中小企業と規制緩和
5. 事例研究 1：ベンチャー企業
6. 事例研究 2：町工場
7. 事例研究 3：商店街
8. 事例研究 4：ニューサービス
9. 事例研究 5：業態開発
10. 事例研究 6：多角化
11. 事例研究 7：組織化（共同事業）
12. 事例研究 8：新市場開拓
13. 事例研究 9：情報化
14. 事例研究 10：産学官交流
15. 中小企業存立分野の新展開の可能性

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講を希望する学生は、自己の研究課題と本科目の関連について整理しておくこと。開講時にこれを確認し、講義内容を適宜変更する。

講義において十分なプレゼンテーションや議論ができるように、必要な準備をしておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

報告内容（事前学習、分析力、レジュメ等）および議論の内容（100%）を評価する。

〈教科書〉

開講時に指示する。

〈参考書〉

講義の進捗にあわせて指示する。

医療経営特論Ⅱ

木 村 茲

〈講義目的・講義内容〉

病院機能は経営機能と医療機能からなる。この講義は、医療機能に重点をおき、ISO9001 や病院機能評価などの外部評価の内容を理解した上で、医療安全、医療サービスの高度化の道筋をあきらかにしたい。

また、非営利組織であり、社会的なインフラを担う病院を評価する場合には、金銭以外の尺度を加味しなければならない。その例として、地域住民のニーズへの適合度、職員や患者に対する満足度調査などの評価基準があることを、事例研究によって理解したい。

講義形態は、講義と事例研究による。ここでいう事例研究とは、具体的なケース（事例とその分析例）を素材として討議し、相互に啓発し合い、本質を理解する力を養成する方法である。

〈到達目標〉

医療に求められている機能を理解し、医療安全、医療サービスの高度化の道筋を把握する。

〈講義計画〉

1. 医療の質についての理解
2. 医療の質と病院機能評価
3. 医療の質マネジメント、医療の質の理解
4. 医療の質マネジメント、具体的な医療の質
5. 事例研究 医療安全
6. チーム医療、チーム医療の理解
7. チーム医療、チーム医療の事例
8. 事例研究、近隣病院
9. 病院経営における各種満足度調査の意味
10. 事例研究、職員満足度調査
11. 事例研究、患者満足度調査
12. 事例研究、近隣地域住民のニーズ調査
13. 事例研究、苦情処理と医療の質向上
14. 医療の質と統計学の役割
15. 医療の本質を考える

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

事例に関して積極的に意見を述べること。

〈成績評価基準・方法〉

1. 授業中の質疑応答及び発表 (10%)
2. 学期末のレポート (40%)
3. 出席回数 (50%) で評価する。

〈教科書〉

使用しない。

〈参考書〉

- 東口隆志『NST プロジェクト・ガイドライン』(医歯薬出版)
飯田修平、田村 誠、丸木一成『医療の質向上への革新』(日科技連出版社)
鐵 健司、谷津 進『QC 入門講座 8 統計的検定推定』(日本規格協会)

経営科学特論 I

板 谷 雄 二

〈講義目的・講義内容〉

戦争における作戦研究は第二次世界大戦中に盛んに行われた。その成果が経営に関する諸問題の解決に使われるようになり、経営科学として発展した。経営科学の手法は数学の知識を必要とするものが多いが、本講義では、比較的高度な数学の知識を必要としない手法について述べる。表計算ソフトウェアの Excel を用いて具体的な事例を解くことにより理解を深められるようにする。

〈到達目標〉

- ・ Excel の応用的な操作ができ、Excel の関数が使える。
- ・ 問題を解く際に有用な Excel のソルバー、シナリオ、およびピボットテーブルの機能が使える。
- ・ Excel を使って、データの収集・整理・分析・予測ができる。
- ・ 経営科学のいくつかの手法を説明できる。
- ・ 代表的な計画問題を説明できる。
- ・ 計画問題を定式化できる。

・経営科学の手法と Excel を使って問題を解くことができる。

〈講義計画〉

1. イントロダクション
2. Excel の応用的な操作
3. Excel の関数
4. ソルバー・シナリオ・ピボットテーブル
5. データの収集
6. データの整理
7. データの分析
8. データの予測
9. 在庫管理
10. 生産計画
11. 潜在価格
12. 輸送計画
13. 割り当て計画
14. 配置計画
15. OR 実施の手順

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

Excel の基本的操作 (学部レベルの半年程度の授業内容) ができることを受講の条件とする。教科書にそった講義を行うが、教科書はすでに読んできているものとしてすすめるので、事前に教科書を読んでおくこと。また、教科書に掲載されている Excel のシートを事前に入力・保存し、動作を確認しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

数回のレポートを課す。レポートの評価基準は次のとおりとする。

- (1) 与えられた問題を定式化できる。
- (2) 問題に対して適した手法を用いて解ける。
- (3) 自分が関心のある分野に経営科学の手法を適用できる。

配点は、授業中の議論の参加状況を 20%、(1) を 25%、(2) を 25%、(3) を 30% とする。

〈教科書〉

高井英造・真鍋龍太郎 編著『問題解決のためのオペレーションズ・リサーチ入門』(日本評論社)

〈参考書〉

なし

経営科学特論Ⅱ

板谷 雄二

〈講義目的・講義内容〉

実世界では容易に確認・経験・実験できないことを現実に即したモデルを使って試行を重ねる方法をシミュレーションという。社会をシミュレーションするとき、社会のすべての情報を使って考察することは事実上不可能である。社会の複雑な状況から必要な情報を捨捨選択し、取り扱いやすい形にするためにモデル化する必要がある。それらのモデルはコンピュータを使って解かれることが多い。

本講義は、コンピュータを使ったシミュレーションを中心とする。まず、乱数について述べ、それをを用いたシミュレーション方法であるモンテカルロ法を説明する。その後、各論的に、システムダイナミクス、待ち行列、セル・オートマトン等の代表的なシミュレーション方法について講義を行う。

〈到達目標〉

- ・乱数を使いこなし、コンピュータを用いて社会現象をシミュレーションができる。
- ・各シミュレーション方法を理解する。

〈講義計画〉

1. オリエンテーション
2. シミュレーションと社会科学
3. 確率と乱数
4. モンテカルロシミュレーション
5. シミュレーションと最適化
6. システムダイナミクスと世界モデル
7. アーバンダイナミクス
8. ミクロシミュレーションモデル
9. 待ち行列モデル
10. マルチレベルシミュレーションモデル
11. セル・オートマトンモデル
12. マルチエージェントモデル
13. ニューラルネットワーク
14. 遺伝的アルゴリズム
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

「経営科学特論Ⅰ」が履修済みであることが望ましい。

本講義では、学部レベルの確率と微積分の知識が必要となる。それらの知識が足りない場合は、事前に学習してもらう。

また、参考資料を事前に配布するので、事前に十分に読み込み、授業中の議論に参加できるように準備すること。

〈成績評価基準・方法〉

数回のレポートを課す。レポートの評価基準は次のとおりとする。

- (1) 乱数を使いこなせるかどうか。
- (2) 各シミュレーション方法を理解しているかどうか。

配点は、授業中の議論の参加状況を35%、(1)を30%、(2)を35%とする。

〈教科書〉

なし

〈参考書〉

ナイジェル・ギルバード、クラウス・G・トロイツシュ 著、井庭崇、岩村拓哉、高部陽平 訳『社会シミュレーションの技法』(日本評論社)

Nigel Gilbert, Klaus G. Troitzsch 著『Simulation for the Social Scientist, 2nd edition』(Open University Press)

演習Ⅰ・演習Ⅱ

演習Ⅲ・演習Ⅳ

畦地 真太郎

〈目的・内容〉

社会心理学的な研究手法として、特に実験計画法に基づいた実証的手法(心理学的実験・調査面談)を学ぶことを目的とする。この手法は、社会における人間心理の機能・構造を実証するだけでなく、様々な社会問題の分析および解決手法を提案することに応用可能である。演習では科学的・実証的研究の枠組みを外れない範囲で、各自の問題意識と興味に応じた研究内容について、臨機応変に対応する。

〈実施計画〉

演習Ⅰ(1年次)

文献研究を中心として先行研究の知識を身につける一方、問題意識と論点の細密化および研究計画の構築を図る。

演習Ⅱ(1年次)

修士論文に向けたテーマの決定と実験計画を行い、データ採集に対する準備と、実証仮説の構築を行う。

演習Ⅲ（2年次）

実験あるいは調査を実施することによって、修士論文を執筆するに値するデータを採集し、分析と整理を行う。

演習Ⅳ（2年次）

修士論文を執筆し、内容の精査を行う。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

各自の問題意識と興味に応じて、実証的研究の枠組みを外れない範囲で、臨機応変に対応する。直近の指導学生の主な研究テーマは以下のとおり。

- (1) ネットショップにおけるコメントの購買意欲に与える影響（マーケティング的領域）
- (2) 外国人が日本に留学する際の現地での日本文化学習の意義（異文化間心理学的領域）
- (3) 岐阜県内の都市における外国人観光者への対応状況（観光経営学的領域）
- (4) 市販菓のブランドが購買意欲に与える影響（マーケティング的・行動経済学的領域）
- (5) 競技成績に与える性格特性の影響（スポーツ心理学的領域）
- (6) 株価の未来予測に対する株価推移情報の影響（行動経済学的領域）
- (7) 食品安全性の認知に対する外的要因の影響（社会心理学的領域）

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

奥 山 徹

〈目的・内容〉

本演習の目的は、インターネット上で生成される膨大なデータの中から、意味のあるものを抽出する方法について考える。そのため、正しい数学・統計学の知識を必要とする。内容的には、インターネット上のデータ収集のためのプローブ（あるいはセンサーとも言う。）の設置とプローブにより観測されるデータの特徴をとらえる技術的基礎を身につけ、得られた膨大なデータから特徴を抽出し、電子商取引等に応用することを考える。

〈実施計画〉

演習Ⅰ（1年次）

インターネットの基礎について学び、現在主流となっているソーシャルメディアの特性や具体的なサイトの構築・運用について学ぶ。そして、そこで発生するデータ（特に時系列データ）の収集と解析法の修得を目的とする。そのためには、種々のソーシャルメディアの具体的な特徴を輪読で学び、先行研究の内容を雑誌紹介（雑誌会）で理解するように努める。

また、かならず月例報告書（月報）を作成し、研究ノートと月報により、学位論文に必要な基礎知識や技術を修得する。

演習Ⅱ（1年次）

演習Ⅰと同様に、文献調査と雑誌会での報告、英文書籍等の輪読を行う。また、研究の対象とするインターネット上の事象を選び出し、それについて詳細な解析を行う。これらにより、研究テーマとして選択した内容の具体的な研究手順を考え、研究計画書の作成に結びつける。

演習Ⅲ（2年次）

引き続き、文献調査と紹介、英文書籍の輪読を続けながら、研究上の問題点を議論する。また、必要に応じて、インターネットのセキュリティ問題や企業経営におけるネットワークの価値などの重要な問題についての知識補充を行う。

演習Ⅳ（2年次）

論文作成のために必要な文章の表現能力、あるいは、専門用語の使い方などの、具体的な論文作成のための技術を学び、最終的に修士学位論文作成に結びつける。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

例えば、次のような研究テーマについて、修士研究への目的意識を持って本演習を実施する。

- (1) クラウドコンピューティングの利用と問題点

- (2) 電子商取引等の具体的な活動と問題点の抽出及び解決策の提示
- (3) インターネット上の新しいマーケティング手法の開発とユーザ挙動データの関連付け
- (4) インターネットを活用した新しいサービスの開発

また、学会、研究会等に参加して、研究発表、論文投稿等、研究成果のまとめ方、成果発表等の訓練を行う。

〈教科書〉

秋丸春夫、奥山 徹『情報通信プロトコル』（電気通信協会）

〈参考文献〉

Comer, D.E. "Internetworking with TCP/IP : Vol.1. Principles, Protocols, and Architectures, 6th ed." (Prentice Hall)

奥山 徹『TCPのしくみと実装』（CQ出版）

矢 守 恭 子

〈目的・内容〉

ブロードバンド回線の家庭への浸透とともに、インターネットを使った通信・放送サービスの要求が高まり、多くの事業者が様々なサービスを開始しているがIPでは、安定した品質を提供するためのネットワーク制御技術、配信するコンテンツの確保（著作権問題、地上波・BS放送の再送信）などが問題として挙げられており、新サービスの普及にブレーキをかけている。また、新サービスの普及のもう一つの鍵として、料金が挙げられる。

インターネットなどを通じた情報配信では、著作権の問題やネットワーク資源管理の側面から見ても、有料になると予想される。しかしながら、高い料金設定はユーザにとって負担が大きく、通信の公共性の観点から見ても望ましいとはいえない。料金設定は、ユーザの需要に直接反映するため、ネットワーク制御の観点から考えても重要な課題である。

本演習では、IPにおける通信の問題点、乗り越えるべき課題を明らかにし、新しい通信サービスの制御、料金設定法、品質管理について研究する。

〈実施計画〉

演習Ⅰ（1年次）

演習Ⅰでは、論文の読み方や文献の調査など、研究に必要な基礎知識を身につけることを目的とし、輪講形式でそれぞれ興味のある研究について議論する。また、輪講では主に英語の文献を中心に扱うものとし、英語力も身につける。

具体的な計画は以下のとおりである。

第1回～第5回 雑誌・論文調査と発表

第6回～第15回 英語論文輪講（英語論文の読み方）

演習Ⅱ（1年次）

演習Ⅱでは、情報通信における現状調査を行い、情報通信技術やその周辺知識について議論する。また、定期的に研究課題を設け、それに関する研究報告を行い、資料作成やプレゼンテーションの手法を学ぶ。

第1回～第5回 雑誌・論文調査と発表

第6回～第10回 文書作成法、プレゼンテーション技術の習得

第11回～第15回 研究演習

演習Ⅲ（2年次）

演習Ⅲでは、修士論文の研究テーマについて、具体的な提案や内容について議論する。修士論文の執筆を行う。また、得られた結果を学会で発表する。

第1回～第15回 研究演習ならびに研究報告、修士論文指導

演習Ⅳ（2年次）

演習Ⅳでは、修士論文の研究テーマについて、具体的な提案や内容について議論する。修士論文の執筆を行う。また、得られた結果を学会で発表する。

第1回～第15回 研究演習ならびに研究報告、修士論文指導

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

研究活動として、電子情報通信学会の通信ソサイエティに所属し、通信及び情報と経済学をあわせた学際領域分野の研究に従事し、積極的に学会参加や対外発表を行う。

修士論文のテーマとして、「ユーザ行動を用いたネットワーク制御手法の提案」、「ゲーム理論を用いた通信サービスモデルの解析」、「インターネットのプライシング」などがある。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

【2016年4月1日以降に入学した者】

目 次

基本科目群（必修）

経営学研究法	59
外国語文献調査法	62
論文作成法	62

基礎科目群（3科目以上選択必修）

会計学特論	63
企業特論	64
企業法特論	65
経営科学特論	66
経営情報学特論	67
経営統計学特論	68
経済学特論	69
国際経営学特論	70
社会心理学特論	70
人事管理特論	71
物流特論	72
マーケティング特論	73
マネジメント特論	74

応用科目群

経営情報システム特論	75
経営事例研究特論	76
コミュニティ心理学特論	77
社会シミュレーション特論	78
税法特論A〔所得税法〕	79
税法特論B〔所得税法〕	80
税法特論A〔法人税法〕	82
税法特論B〔法人税法〕	83
ソーシャルデザイン特論	84

地域産業特論	85
地域ロジスティクス特論	86
地方財政特論	87
中小企業会計特論	88
データサイエンス特論	89

**プロジェクト研究指導科目群
（プロジェクト研究で入学した者は必修）**

グローバルロジスティクス	90
観光地域経営	91
デジタルファブ리케이션	91

**個別研究指導科目群
（専門研究で入学した者は必修）**

担当者：畦地 真太郎	92
担当者：荒深 友良	93
担当者：板谷 雄二	94
担当者：荻久保 嘉章	94
担当者：奥山 徹	95
担当者：小畠 信史	96
担当者：土井 義夫	96
担当者：服部 徳秀	97
担当者：矢守 恭子	98

経営学研究法

畦 地 真太郎	土 井 義 夫
荒 深 友 良	服 部 徳 秀
板 谷 雄 二	森 下 伊三男
荻久保 嘉 章	矢 守 恭 子
奥 山 徹	岡 本 紘 昭
壁 谷 順 之	忍 田 和 良
小 島 信 史	

〈講義概要〉

経営学の研究手法は千差万別であり、対象とする経営主体（国際機関、国家、企業組織、非営利組織、人（家計）等）ごとにデータ収集の方法からその解析手法、結果の解釈までが異なる。したがって、経営学研究では、研究目的としての経営主体とそれのどのような経営活動に着目するかで、具体的な研究手法は議論されなければならない。

経営学研究法（旧カリ科目：経営・情報総合）では、そのような視点にたち、研究科の教員が、自分たちの研究対象とそれに対する研究方法を大学院生に提示するための授業である。

また、自分が専門研究あるいはプロジェクト研究で指導を受ける教員以外の話を聞くことは、別の視点からの研究方法を模索する場合に役立つ。そのため、この講義では、全ての教員の話聞き、それを自分なりに解釈できるようになることを目的としている。

〈講義計画〉

回	テ	マ	等
1	研究倫理 担当者：研究科長	研究における不正は、論文の著作権違反から、論文の盗用、データの捏造、研究費の不正流用まで、多岐にわたる。見かけ上は軽微なものから重大なものまでであるように思えるが、研究不正であるという事実には変わらない。研究倫理では、研究不正とはどのように起きるか、それを防ぐための倫理観とはどのようなものかを講述する。	
2	ソーシャルメディアとセキュリティ 担当者：研究科長	インターネットの発展とともに、ソーシャルメディアが研究者間の情報交換の場として利用されるようになった。しかし、ソーシャルメディアは使い方を間違えると、情報流出やウイルスの侵入のようなことが起きたり、炎上と呼ばれるようなことに巻き込まれたりする。そこで、この回では、ソーシャルメディアの問題点と使い方について講述するとともに、デジタル端末のセキュリティ問題について解説する。	
3	ソーシャルな問題を解決するためのデザイン思考を学ぶ 担当者：矢守 恭子	デザイン思考とは、頭で考え理解する「知る」と手頭体を動かし「作る」の往復、目に見える現象・カタチなどの「具象」と目に見えない概念・アイデアなどの「抽象」を往復する思考プロセスである。社会課題の全容を理解し（①森を知る）、住民や事業者の声を聞く（②声を聞く）。課題を構造的に整理し（③地図を描く）、取り組む課題を絞る（④立地を選ぶ）。アイデアを発想し（⑤道を構想する）、実現に向けて試作する（⑥道をつくる）。一緒に取り組んでくれる仲間を募る（⑦仲間をつくる）。この講義では、ソーシャルデザインのプロセスを学び、地域の課題解決する流れを紹介する。	
4	近年の地方財政システムと税制 担当者：壁谷 順之	地方分権の推進が注目されてから既に久しくなっている。国・都道府県・市町村の各主体が果たす役割をどのようにとらえていく必要があるのか。特に、国と異なり地方自治体は財源の確保が重要になっている。例えば、住民税、事業税、固定資産税などの基幹税目は、どのような仕組みになっているのか。また、都市部と地方では、なぜ格差が生じているのかといった課題を検討していくことも意義が深い。本講義では、近年の地方財政における制度的変遷を中心に、現状と課題を整理して今後のあり方を考えていく。	
5	データベース 担当者：岡本 紘昭	現在の情報化社会においては、膨大な量のデータを扱うことが多い。その際にはデータベースという道具を使うと便利である。本講義ではまず、データベースの基本的な考えを述べ、ついで広く使用されているデータベースソフト「Microsoft Access」の利用方法を、個人が管理するデータの整理に応用する場合を想定して、簡単に説明する。さらに、物性データベース「Pauling File」を例に、必要な情報をデータベースから取り出す方法を体験する。	

6	経営組織のデザイン 担当者：荒深 友良	私たちの社会は組織的な活動を通じて発展してきた。しかし、その活動を合理的に展開するためには、何らかの仕組み、あるいは仕掛けが必要になる。すなわち、組織はデザインされなければならないのである。この講義では、今日の社会を構成する主要な組織として企業組織を取り上げ、組織デザインのあり方を概説する。
7	社会システム分析における コンピュータ利用 担当者：板谷 雄二	本講義では、2つのソフトウェアを利用して、いくつかの社会システムを分析してみる。 表計算ソフトは経営分析や計画によく使われている。表計算ソフトを使って簡単な線形計画モデルを解き、このツールの有効性について説明する。 数式処理ソフトは、記号のまま数式を計算できる。データや計算結果も容易に可視化でき、社会システムの分析には有用である。実演をしながら、数式処理ソフトの概要を述べ、その適用例を紹介する。
8	中小企業観の変遷 担当者：萩久保 嘉章	1963年の中小企業基本法制定以来、わが国の中小企業政策は、中小企業が「抱える問題」と「果たす役割」という両側面に対する政策として形成され、一定の役割を果たしてきた。しかし、異質多元に存在する中小企業は多様な問題を抱えているため、中小企業が抱える問題を単に個別企業が抱える経営上の問題としてではなく、国民経済上の問題として認識して政策形成されてきた。 本講義では、こうした政策を形成する政策主体の認識の変遷を通じて、政策の成果を概説する。
9	社会システム論と心理学 担当者：畦地 真太郎	社会現象や人間心理を直線的な因果関係で捉えるのではなく、原因と結果が非線形的に相互に影響し合っている自己創発的システムであるという観点から捉える社会システム論と、その心理学への応用について概要を説明する。
10	企業と税金 担当者：小島 信史	税金を経営戦略という側面から考察する。 具体的には、わが国法人税法・所得税法・消費税法等を概説し、これをふまえて、日本企業の税務戦略、さらには多国籍企業の国際税務戦略を検討する。
11	経営情報システムの動向 担当者：服部 徳秀	企業における経営情報システムは、その時点で可能な限り最新技術を利用してきた。近年の例ではビッグデータやクラウドの活用である。最新の技術の導入が他社に対する競争優位の源になる可能性がある。逆に、最新技術を導入して生産性を向上させ続けないと、他社に負ける要因になりえる。どのような技術が、どのような業務に利用されているか最新の動向を説明する。
12	情報処理の考え方と情報処理技術 担当者：森下 伊三男	「情報」とはいったい何なのか、「処理」とはいったいどのようなことなのかを中心に、日頃漠然と語られている「情報処理」という言葉の奥にある様々な考え方について講義する。また、情報処理のあらゆる側面で必要となるプログラミングの基本的な考え方についても講義する。
13	データサイエンス 担当者：奥山 徹	インターネット上を活動拠点とする企業が増え、消費者個人の膨大なデータが蓄積される時代となっている。そのような中で、日々増加を続けるデータから消費者の挙動を抽出し、それを元に個人マーケティングを行うことが、インターネット上の企業では重要な課題となっている。ここでは、そのような巨大データの収集と解析、及びそこから企業にとり重要な戦略を組み立てるための新しい職種としてのデータサイエンティストの活動について概観する。
14	物流システムと企業経営 担当者：土井 義夫	物流活動においては、荷主側の大手メーカーや大手量販店等の先進事例の分析を通じて生産や販売活動を追及することや、物流に係るさまざまな意思決定が必要となる。特に拠点戦略や物流改善の考え方が必要になる場面では、実際のデータについて分析する経験を持つことが不可欠である。トップ・本社スタッフにおける管理力の高度化や、センター長・ドライバー・庫内作業における現場力の分析について、企業経営の視点から物流システムの在り方を考察する。

15	戦略物流論 担当者：忍田 和良	<p>物流機能のあり方を生産、販売、廃棄物回収の活動効率化や社会的ニーズ対応の視点から論じる。日本固有の在庫政策、販売方式等を前提にして、諸事例を分析する。自動車メーカーのかんばん納品方式、コンビニエンスストアでの温度帯別一括納品例等を浮き彫りにする。</p> <p>また、物流システムの高度化と環境保全の両立のための『省エネ物流システム』のあり方も追う。情報機能等の活用、企業間の連携動向が対象となる。メーカーや流通業者等の物流の需要者、輸送業者等の供給業者から成る物流市場の視点も欠かせない。そして圧倒的な多数を占める中小企業への対策には行政主体、とくに地方行政の役割が注目される。</p>
----	--------------------	---

〈成績評価基準・方法〉

成績評価基準・方法は次のとおりである。

評価は、各担当教員が(1)講義の理解度、(2)議論への貢献度、(3)発表の仕方、(4)提出物の内容などを基準に100点満点で採点し、学期末に全員の得点を総合した平均得点で4段階評価とする。

合格：A＝優(excellent) 80点以上 B＝良(very good) 70～79点 C＝可(good) 60～69点

不合格：D＝不可(poor) 59点以下

〈参考文献等〉

	著者名	著書名	出版社名
第1回	眞嶋 俊造ほか	人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック ISBN-10:4766422554 ISBN-13:978-4766422559	慶應義塾大学出版会
第6回	岸田民樹 編著	組織論から組織学へ ISBN-10:4830946539 ISBN-13:978-4830946530	文真堂
第6回	岸田民樹 編	現代経営組織論 ISBN-10:4641183309 ISBN-13:978-4641183308	有斐閣
第6回	桑田耕太郎・田尾雅夫	組織論 ISBN-10:4641124124 ISBN-13:978-4641124127	有斐閣
第9回	若島 孔文・長谷川啓三	よくわかる！短期療法ガイドブック ISBN-10:4772406492 ISBN-13:978-4772406499	金剛出版
第10回	小島信史	税務会計の論点 ISBN-10:4419038403 ISBN-13:978-4419038403	税務経理協会
第10回	小島信史・清水 孝	移転価格の税務と管理 ISBN-10:4419025158 ISBN-13:978-4419025151	税務経理協会
第13回	R.Schutt and C. O' Neil	データサイエンス講義 ISBN-10:4873117011 ISBN-13:978-4873117010	O' Reilly
第15回	忍田和良	日本のロジスティクス ISBN-10:450236200X ISBN-13:978-4502362002	中央経済社
第15回	阿保栄司 編著	ロジスティクスの基礎 ISBN-10:4419029366 ISBN-13:978-4419029364	税務経理協会

〈講義目的・講義内容〉

研究論文を作成しようとする場合、先行研究の調査は不可欠である。そして、その中心となるのが先行研究についての論文である。論文は母国語で書かれたものだけでなく、国際公用語としての英語で書かれた論文を読み解くことが必要となる。この講義では、主に日本語および英語で執筆された関連論文を「探す・整理する・読み解く」ための基本的なテクニックを学び、それを研究に応用することを目的とする。

〈到達目標〉

- (1) 日本語及び英語で執筆された関連論文の調査方法を学ぶ。
- (2) 文献カードの作成方法とその活用方法を学ぶ。
- (3) 予備的な調査における文献の仮読みとまとめ方、本読みにおける読み込みのポイントを学ぶ。
- (4) 文献の引用方法と引用文献リストの作成方法を学ぶ。(ただし、この部分は所属する学会等で方法が異なるため、主要な方法を説明した後、本学の学位論文における方法について解説する。)
- (5) 文献引用、画像引用等における著作権処理について学ぶ。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、先行研究調査の必要性
2. 雑誌論文の特徴と書誌情報
3. 書籍、古典文書等の調査と引用
4. インターネット上の情報活用について
5. その他の形式の文献調査
6. 書誌情報の活用と図書館の意義
7. データベースと書誌情報のオンライン検索
8. ファクトデータベースの活用
9. 文献カードの作成方法
10. 文献の仮読みと内容のポイントの把握
11. 文献の本読みと研究との関連の検討
12. 文献カード再び（研究との関連情報の整理）
13. サンプル学習：文系学会における引用方法
14. サンプル学習：理系学会における引用方法
15. 著作権処理の問題とまとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

学部時代に英語を履修していること。履修していない場合は、英語論文を読むことができることを証明すること。(場合によっては事前にテストする。) 復習するポイントについて毎回プリントを配布するので、次回までに必ず内容について理解しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

復習プリント等の理解度 40%、授業に参画する態度 60%で総合的に評価する。

〈教科書〉

プリントを配布する。

〈参考書〉

その都度紹介する。

論文作成法

〈講義目的・講義内容〉

論文の作成にはテーマの設定に始まり、文献調査(資料収集)、実験や調査等、論文執筆までの長い道のりと地道な研

究活動が必要となる。それでも、実際に論文を作成する段階となると、投稿する学術雑誌に合わせたフォーマット、執筆内容（ストーリー）の検討、下書きの作成、清書、推敲・校正等の多くの過程を経ることになる。

また、学位論文となると、学術論文以上の綿密なストーリーの組み立てが必要となる。

本講義では、主に修士学位論文の作成のために必要となる過程を紹介し、よい論文として仕上げるためのヒントを与えることを目的とする。

〈到達目標〉

①研究論文作成までに必要な過程について理解する。

②修士学位論文作成についての問題点を理解する。

〈講義計画〉

1. ガイダンスと研究論文作成の概要
2. 学術論文作成①：資料収集と研究ノート作成
3. 学術論文作成②：資料の読み込みと文献カードの作成（一部、外国語文献調査法と重複）
4. 学術論文作成③：執筆内容についての考え方とトップダウン記述による構成の検討
5. 学術論文作成④：重点先行主義による文章記述法
6. 学術論文作成⑤：下書きの作成、清書及び校正
7. 論文フォーマット研究①：文系の学会誌を例として
8. 論文フォーマット研究②：理系の学会誌を例として
9. 学術論文と学位論文
10. 学位論文作成の流れ（朝日大学経営学研究科の場合）
11. 学位論文の作成①：自分の外部発表論文と学位論文の関係（共著者、発表雑誌編集者との調整）
12. 学位論文の作成②：他者の論文の引用及び著作権処理（一部、外国語文献調査法と重複）
13. 学位論文の作成③：学位論文のフォーマット（朝日大学経営学研究科の場合）
14. 学位論文の作成④：公開発表と学位論文審査、最終試験（朝日大学経営学研究科の場合）
15. 学位論文作成のまとめ（よい論文を作成するためには）

〈履修の条件・準備学習（予習・復習等）・注意事項〉

ワードプロセッサソフトウェアを利用するので、習熟していること。基本的にはどのようなソフトウェアを使ってもかまわないが、授業ではマイクロソフトの Office2010 のワープロを利用する。操作方法に慣れておくこと。テキストは事前に予習として熟読しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

成績は、授業に参画する態度 50%、特に模擬論文執筆に対する態度を重視する。提出レポートの内容 50% で評価する。

定期試験あるいはそれに代わるレポートは課さないで、毎回の積み重ねが成績に反映される。したがって、欠席はしないこと。

〈教科書〉

阿部圭一、「明文術 伝わる日本語の書きかた」、NTT 出版、2006。

〈参考書〉

必要に応じて紹介する。

会計学特論

小島信史

〈講義目的・講義内容〉

会計は、まず「家計（個人の会計）」、「公会計（国・地方自治体等の会計）」および「企業会計」に大きく分けられ、このうち企業会計は、さらに「営利企業会計」と「非営利企業会計」とに分類される。しかし、通常は、この語を狭義に用い、会計といえば営利企業会計を指す。

会計の学問領域はきわめてひろい。本講では、財務会計、管理会計、監査、税務会計、経営分析、国際会計などの現代会計学の主要な領域について、基本的な論点の考察を行う。考察の手法は、内外の文献を渉猟、検討するというものであ

るが、可能なかぎり制度や実務の動向にもふれ、実学としての会計学に対する理解を深めていく。

〈到達目標〉

会計の諸領域について、中級程度の知識を修得し、今日的課題を論考することができる。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. 会計の意義と諸領域
3. 金融商品取引法会計
4. 会社法会計
5. 法人税法会計
6. 原価計算
7. 管理会計
8. 会計監査
9. 経営分析
10. キャッシュ・フロー計算書
11. 減損会計
12. 税効果会計
13. 連結財務諸表
14. 米国基準
15. 国際財務報告基準

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講生としては、学部において、簿記原理・財務諸表論・原価計算論・管理会計論・監査論・税務会計論等の科目を履修している者が望ましい。事前に教科書を読み、内容を理解しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

次の1～3により総合的に評価を行う。

1. レポート・報告等の内容(60%)
2. 討論への参加の程度(30%)
3. 出席の状況(10%)

〈教科書〉

片岡洋一『現代会計学の基礎』(税務経理協会)

伊藤邦雄『ゼミナール現代会計入門』(日本経済新聞出版社)

櫻井通晴『管理会計』(同文館)

〈参考書〉

必要に応じて指示する。

企業特論

荻久保 嘉 章

〈講義目的・講義内容〉

経済社会における企業の活動の成果は、直接的間接的に社会を動かす原動力となっている。本講では企業の生成から継続、そして果たすべき責任等、企業の形態と成長に関わる諸課題について社会との関係において議論し、その社会的役割について考察していきたい。

〈到達目標〉

現代企業の存在意義とその活動により生ずる課題に対する見識を高める。

〈講義計画〉

1. 企業生成の契機
2. 企業活動におけるリターンとリスク

3. 企業形態の展開
4. 企業と市場① 労働力市場
5. 企業と市場② 商品・サービス市場
6. 企業と市場③ 資本市場
7. 企業系列
8. 企業支配① 個人大株主支配
9. 企業支配② 経営者支配・法人大株主支配
10. 株式会社の組織① 株主総会
11. 株式会社の組織② 取締役会と委員会
12. コーポレート・ガバナンス
- 13.アントレプレナーシップ
14. ベンチャー・ビジネス
15. 企業の社会的責任

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講を希望する学生は、自己の研究課題と本科目の関連について整理しておくこと。

講義において十分なプレゼンテーションや議論ができるように、必要な準備をしておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

報告内容(事前学習、分析力、レジュメ等)および議論の内容(100%)を評価する。

〈教科書〉

開講時に指示する。

〈参考書〉

講義の進捗にあわせて指示する。

企業法特論

奥 山 徹

〈講義目的・講義内容〉

企業に関連する法律を知ることが、企業の社会的位置づけや社員の責務、企業そのものの責務を知る上で重要なことである。ここでは、会社の設立に関連する法律から始めて、利害関係者、機関としての会社、役員及び社員の責任や資金調達の問題、コーポレートガバナンスや企業倫理、企業の社会的責任などについて関連する法律とともに紹介する。また、知的財産権(特許、実用新案、意匠、商標・商号、営業秘密等)の問題についても取り上げる。

〈到達目標〉

企業経営を円滑に進めるために最低限必要な法律の知識を身につけるとともに、会社の財産とも言える知的財産について、その内容と関連法律(著作権を含む)、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、内部統制、企業倫理、社会的責任等の概要を身につける。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、法律からみた会社
2. 会社の種類と利害関係者、企業自治
3. 会社の設立
4. 会社役員と社員
5. 会社の資金調達
6. 会社の合併・分割、倒産、会社更生
7. 会社の財産(物的財産)
8. 会社の財産(知的財産)1:特許、実用新案、意匠、著作物
9. 会社の財産(知的財産)2:商標・商号、営業秘密
10. コーポレートガバナンス

11. 不祥事と企業倫理、内部統制
12. コンプライアンス
13. 企業の社会的責任
14. 企業法務の役割
15. まとめと今後の課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

企業特論を先に履修していることが望ましい。予習のためのプリントを配布するので、必ず次回までにその内容を理解しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

授業に臨む態度 30%、中間及び期末試験（レポート又は筆答試験）70%を割合で評価する。

〈教科書〉

プリント等を配布する。

〈参考書〉

必要に応じて紹介する。

経営科学特論

板谷 雄二

〈講義目的・講義内容〉

戦争における作戦研究は第二次世界大戦中に盛んに行われた。その成果が経営に関する諸問題の解決に使われるようになり、経営科学として発展した。経営科学の手法は数学の知識を必要とするものが多いが、本講義では、比較的高度な数学の知識を必要としない手法について述べる。表計算ソフトウェアの Excel を用いて具体的な事例を解くことにより理解を深められるようにする。

〈到達目標〉

- ・ Excel の応用的な操作ができ、Excel の関数が見える。
- ・ 問題を解く際に有用な Excel のソルバー、シナリオ、およびピボットテーブルの機能が使える。
- ・ Excel を使って、データの収集・整理・分析・予測ができる。
- ・ 経営科学のいくつかの手法を説明できる。
- ・ 代表的な計画問題を説明できる。
- ・ 計画問題を定式化できる。
- ・ 経営科学の手法と Excel を使って問題を解くことができる。

〈講義計画〉

1. イントロダクション
2. Excel の応用的な操作
3. Excel の関数
4. ソルバー・シナリオ・ピボットテーブル
5. データの収集
6. データの整理
7. データの分析
8. データの予測
9. 在庫管理
10. 生産計画
11. 潜在価格
12. 輸送計画
13. 割り当て計画
14. 配置計画

15. OR 実施の手順

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

Excel の基本的操作 (学部レベルの半年程度の授業内容) ができることを受講の条件とする。教科書にそった講義を行うが、教科書はすでに読んできているものとしてすすめるので、事前に教科書を読んできること。また、教科書に掲載されている Excel のシートを事前に入力・保存し、動作を確認しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

数回のレポートを課す。レポートの評価基準は次のとおりとする。

- (1) 与えられた問題を定式化できる。
- (2) 問題に対して適した手法を用いて解ける。
- (3) 自分が関心のある分野に経営科学の手法を適用できる。

配点は、授業中の議論の参加状況を 20%、(1) を 25%、(2) を 25%、(3) を 30% とする。

〈教科書〉

高井英造・真鍋龍太郎 編著 『問題解決のためのオペレーションズ・リサーチ入門』 (日本評論社)

〈参考書〉

なし

経営情報学特論

服部 徳秀

〈講義目的・講義内容〉

企業などの組織の経営における情報は、情報技術の普及に伴いヒト・モノ・カネに次ぐ第 4 の経営資源として呼ばれるように、重要度が増してきた。ただ、対象とする情報の種類やその活用方法は、経営の各場面で異なる。さらに、近年のビッグデータに代表されるように情報技術の進歩により、新たな情報が対象となることもある。本講義の前半では、これらの情報の種類や活用方法について、事例を交えて説明していく。

もし特許、営業秘密、個人情報などの情報漏えいがあれば、企業の重大な経営危機になる可能性がある。そのため企業には高度な情報セキュリティが求められる。本講義の後半では、情報セキュリティについての基礎知識とともに、個人情報保護法、不正競争防止法、特許法などの関連する法規についても解説する。

〈到達目標〉

- ・企業などの組織の経営で情報がどのように活用されているかを理解する。
- ・情報の活用方法が情報技術の発展によって大きく依存していることを理解する。
- ・情報セキュリティや関連法規を理解する。

〈講義計画〉

1. イントロダクション
2. ヒトの管理と情報
3. モノの管理と情報
4. カネの管理と情報
5. POS の事例
6. CRM の事例
7. SFA の事例
8. SCM の事例
9. BI の事例
10. ビッグデータとは
11. ビッグデータの事例
12. 情報セキュリティとは
13. 個人情報保護法
14. 不正競争防止法

15. 特許法など

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

経営管理の基礎知識があること

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加(質疑・意見など) 30%、中間レポート 30%、最終レポート 40%

〈教科書〉

適宜指示する。

〈参考書〉

適宜指示する。

経営統計学特論

矢 守 恭 子

〈講義目的・講義内容〉

この科目では、ビッグデータ解析について学習する。講義では、多変量解析が世の中でどのように利用されているかを紹介し、各解析法の特徴について紹介する。また、Excelを用いた実習を行い、解析技術の技術を身につける。ビッグデータ解析など、最新の統計分析技術と経営への適用について体系的に学び、未来予測がどのように行われているのか学ぶ。

〈到達目標〉

- 1) 相関の意味を理解できる。
- 2) 重回帰分析が理解できる。
- 3) 判別分析が理解できる。
- 4) 主成分分析が理解できる。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. ビッグデータ解析とは
3. レコメンデーションの技術
4. ディープラーニング
5. 単回帰分析、非線形関数の当てはめ
6. 重回帰分析 理論
7. 重回帰分析 例題演習
8. 重回帰分析 応用演習
9. 判別分析 理論
10. 判別分析 例題演習
11. 判別分析 応用演習
12. 主成分分析 理論
13. 主成分分析 例題演習
14. 主成分分析 応用演習
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特になし

〈成績評価基準・方法〉

出席 60%、レポート 40%で総合的に評価する。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考書〉

別途指示する。

〈講義目的・講義内容〉

本講義では、年代に沿って日本経済の理解を深めていく。日本経済を体系的に理解するには、色々な角度から見ていくことで、関心が高まっていくと考える。私たちがよく知っている高度経済成長やバブル崩壊、リーマンショックなどの景気転換期を中心に、物価や金利などの動きと私たちの生活の関わりなどを見ていく。

〈到達目標〉

景気、物価、少子高齢化社会など、日本経済の動きについて年代に沿って整理し、実際の出来事が理解できるようになること。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. 戦前の日本経済
3. 経済統計、国民経済計算、GDP
4. 戦後復興とハイパー・インフレーション
5. 景気循環と経済成長
6. 高度成長期の構造変化
7. 石油危機と日米経常収支不均衡
8. バブル経済の発生と崩壊、対応
9. 1990年代以降の日本経済
10. 構造改革への取り組み
11. 財政・財政政策
12. 企業活動と金融・金融政策
13. 数字・統計で比較する日本と諸外国
14. 少子高齢化社会への対応
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

学部レベルの経済学知識があることが前提であり、財政や金融分野に関心のあることが望ましい。経済に関する情報は、私たちの日常生活に多く存在しているため、日頃からTV・新聞に関心を持って取り組むことが求められる。

講義形式は、テキストの該当箇所に沿って、毎回受講者が輪読で発表していく。そのため、発表する受講者は、担当回までに内容を整理してレジメを作成する必要がある。準備学習については、発表者だけでなく受講者全員が当日までに該当箇所を一読して、分からない論点・項目などを整理する必要がある。また、各回の講義内容の関連性が高いので、定期的に復習しておくことを勧める。

〈成績評価基準・方法〉

出席(40%)、発表および授業参加態度(60%)。その他、講義中に指示する課題レポート等(回数未定)の成果を付加して総合的に評価する。

〈教科書〉

受講者と相談の上で決定する。

〈参考書〉

日本経済に関連するもので、初級～中級レベルの書籍を掲載する。

八代尚宏『日本経済論・入門』有斐閣、2013年

八田英二・廣江満郎『日本経済の新地平』晃洋書房、2013年

釣雅雄『入門 日本経済論』新世社、2014年

その他、講義中に随時紹介していく予定。

〈講義目的・講義内容〉

本講義の目的は、「多国籍企業と新興国市場」というテーマで、21世紀の経済成長に欠かせない「新興国市場」に焦点をおき、グローバル経営の新局面について理解することである。

授業では、できるだけ多くの具体例（新聞や雑誌記事）を用いることで、多国籍企業と新興国との連携の現状を明らかにしていく。

〈到達目標〉

多国籍企業が新興国との連携を拡大し、どのように低所得者層（BOP）を取り込んでいこうとしているのかを理解する。異文化市場における新しいCSR（企業倫理と社会的責任）体制の構築を考える。

〈講義計画〉

1. ガイダンス（授業の進め方について）
2. 第2次グローバルゼーションの時代（成熟市場、新興国市場、BOP市場について理解する）
3. 新多国籍企業論①（多国籍企業論の軌跡をみていく）
4. 新多国籍企業論②（多国籍企業の可能性について考えていく）
5. 新多国籍企業論③（新興国系多国籍企業の市場参入戦略モデルについて学ぶ）
6. 新興国市場開拓と組織・人事マネジメント①（人材マネジメントの課題について考える）
7. 新興国市場開拓と組織・人事マネジメント②（日系多国籍企業の組織・人材マネジメントの問題点と課題）
8. 戦略的CSRと新興国市場①（CSR問題の背景）
9. 戦略的CSRと新興国市場②（BOPビジネスの実際展開）
10. 多国籍企業とBRICs①（ブラジル）
11. 多国籍企業とBRICs②（ロシア）
12. 多国籍企業とBRICs③（インド）
13. 多国籍企業とBRICs④（中国）
14. 連携による開発途上国への参入（BOPビジネスとソーシャル・ビジネスについて）
15. ふりかえりとまとめ

〈履修の条件・準備学習（予習・復習等）・注意事項〉

学部における国際経営論は勿論のこと、人的資源管理・異文化経営・労使関係・組織心理・行動科学・経営管理といった諸科目とも様々な観点から深く関連するので、これらを幅広く履修しておくことが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加度（議論の内容）30%、作成レジュメ50%、プレゼンテーション20%で評価する。

〈教科書〉

多国籍企業学会著（2012）『多国籍企業と新興国市場』文真堂

〈参考書〉

関連した論文については、適宜紹介する。

社会心理学特論

〈講義目的・講義内容〉

社会の中での個人の行動を解明するために、認知主義的な研究アプローチを概括する。このアプローチにおいては、個人を社会から受け取る情報を処理する生体とみなし、それに基づく反応が、さらに他の生体への社会的刺激となるという見立てを行う。この直線的因果論に基づいた社会把握と分析を行うために、①（論理実証主義的な立場に基づいた）仮説＝検証型の研究手法、② 実験計画法に基づいた研究の設計、③ 統計的手法の3点について学ぶ。

〈到達目標〉

① 仮説＝検証型の研究手法を身につけ、② 実験計画法に基づいた研究の設計を学び、③ 統計的手法（分散分析の基礎）

について理解できていること。

〈講義計画〉

1. オリエンテーション：様々な社会および人間観
2. 社会心理学基礎1：認知主義および様々な社会と人間についての見解
3. 社会心理学基礎2：論理実証主義
4. 社会心理学基礎3：“科学的”研究法のあり方
5. 実験計画法1：独立変数と従属変数
6. 実験計画法2：尺度の水準
7. 実験計画法3：標本抽出とその技法
8. 実験計画法4：実験計画と割り付け
9. 実験計画法5：実験遂行の実際
10. 統計的手法1：様々な統計量
11. 統計的手法2：分散分析の基礎
12. 統計的手法3：分散分析の計算法
13. 統計的手法4：その後の検定
14. 統計的手法5：分散分析の実際
15. クロージング：社会を科学的に検証する

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

本講義は、社会心理学一般についての知識を学ぶためのものではない。よって受講者は、学部レベルの授業として「社会心理学」あるいはそれに類する心理学系の講義を受講し、ある程度 of 社会心理学的な知見および先行研究の内容を身につけていることが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

平常点 60% (受講態度・理解度・ノートテイキング) および期末レポート 40% を併せて評価とする。

〈教科書〉

必要に応じて指定する。

〈参考書〉

必要に応じて指定する。

人事管理特論

木村 牧郎

〈講義目的・講義内容〉

企業は利潤最大化を目的として、合理的に人材を採用・活用・育成する。そのためには一定のルールを設け、そのルールに従って人材を運用する必要がある。

本講義では、人事・雇用・賃金・労働時間・能力開発など、様々な側面からこれらのルールのあり方についての基本的な考え方を学び、日本企業における運用・展開、課題について議論する。

〈到達目標〉

日本企業における人事管理の特質を理解するとともに、今後もそうした日本の特質が継続するのか、あるいは変容していくのかについて受講生自らが積極的に議論に参加することを目標とする。

〈講義計画〉

1. ガイダンス：人事管理とは何か
2. 人事管理の機能：企業経営との関わり
3. 人事管理の担い手：人事管理担当部署の仕事
4. 雇用管理(1)：採用管理と日本の特徴
5. 雇用管理(2)：配置・雇用調整・定年
6. 人事管理(1)：職能資格制度とは何か

7. 人事管理 (2) : 人事考課制度と日本の特徴
8. 賃金 (1) : 賃金の目的と決め方
9. 賃金 (2) : 賃金の日本の特徴
10. 労働時間 : 労働時間に関わる諸ルールと課題
11. 能力管理 (1) : 能力とは何か
12. 能力管理 (2) : 職場の能力形成
13. 非正規雇用 : 多様性とその活用、課題
14. 福利厚生 : 目的と現状、課題
15. 労使関係 : 集団的労使関係と個別的労使関係

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

雇用や労働に限らず、広く経済社会に関心をもち、積極的に議論に参加することが求められる。予習として、事前に各テーマに関連した新聞記事や論文を配布し、熟読するよう指示を出す。復習として、学習内容の振り返りを行うよう指示し、毎回の講義で復習による理解度をチェックする時間を設ける。

〈成績評価基準・方法〉

期末レポート (50%)、授業への参加度 (50%) により総合的に評価を行う。

〈教科書〉

なし

〈参考書〉

佐藤博樹・藤村博之『新しい人事労務管理 (第5版)』(2015年、有斐閣アルマ)

熊沢誠『日本の経営の明暗』(1998年、ちくま学芸文庫)

物 流 特 論

忍 田 和 良
土 井 義 夫

〈講義目的・講義内容〉

本特論では、物流機能の特徴とその今日的な態様を説く。また、この機能を生産、販売、廃棄物回収の活動効率化や社会的課題への対応から学ぶ。この際、日本固有の在庫政策、販売方式等を前提にして、諸事例があげられるが、本特論では、自動車メーカーのかんばん納品方式、卸売業のリテールサポート、コンビニエンスストアでの温度帯別一括納品例等日本のロジスティクス全般について学ぶ。また、物流市場の構成者の特徴・その関連、取り巻く諸要因を分析分析するための基礎的な技法を身につける。

〈到達目標〉

- ・物流機能を構築する6機能の相互関連を理解する。
- ・物流目標のトレードオフ関連の事例、この解決のための基本方策を説明できる。
- ・物流市場の構成者の特徴・その関連、取り巻く諸要因を分析する。
- ・事例分析の方法を習得する。

〈講義計画〉

1. 物流とロジスティクスの特徴、6機能の今日の特徴
2. 物流活動のトレードオフ関連と基本策
3. 包装機能の多様化、輸送機能の効率化
4. 保管機能の今日化、荷役機能の確実化
5. 流通加工機能の活性化、情報機能の高度化
6. 調達・生産活動と物流機能
7. 製造業の調達・生産活動における物流システム事例
8. 製造業の販売活動における物流システム事例
9. 流通構造と物流活動
10. 卸売業における物流システム事例

11. 小売業における物流システム事例
12. 物流市場の特徴
13. 物流業の基本課題と方策
14. 中小企業対策と物流行政の特徴
15. 総括、今後の地域課題

〈履修の条件・準備学習（予習・復習等）・注意事項〉

物流機能は企業活動の諸側面にに関わり、社会的な課題にも密接に関係する。不断に企業活動、社会動向にも関心をもつことが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加（質疑、意見姿勢、30%）、レポートの構成（テーマ設定、内容、表現、60%）と提出、レポートの説明（まとめ方、説明力、10%）

〈教科書〉

プリントを配布する。

〈参考書〉

プリントを配布する。

マーケティング特論

松江 宏

〈講義目的・講義内容〉

こんにちビジネスマンの間でマーケティングという用語が日常語化してきている。このことはこんにちの企業経営においてマーケティングが必要であり、重要であることを物語っている。

もともとマーケティングは、アメリカで生成し、発展したものである。第2次世界大戦後日本をはじめ先進国にも導入され、その必要性、重要性が認識された。現在は新興国にも伝播している。

本講では、前半でなぜマーケティングが必要になったのか、どうして重要なのか、マーケティング志向理念はどのように変遷してきたかなどについて考察し、後半でマーケティング・マネジメントの体系やマーケティング戦略の策定を中心にしながら、国際マーケティング、環境マーケティング、ネット・マーケティングについても講義する。

なお、毎回講義レジュメを配布する。

〈到達目標〉

- ・現代企業経営におけるマーケティングの必要性・重要性について理解を深める。
- ・修士課程修了後、マーケティング実践に役立つ創造的能力・問題解決能力を身につけることを目指す。

〈講義計画〉

1. アメリカにおけるマーケティング問題の発生
2. アメリカにおけるマーケティング論の展開
3. 生産志向理念とマーケティング志向理念
4. マーケティング志向理念の高度化
5. 消費者行動とマーケティング
6. マーケティング・マネジメントの体系
7. マーケティング・リサーチ
8. マーケティング戦略の立案
9. 製品戦略
10. 価格戦略
11. 促進戦略
12. チャネル戦略
13. 国際マーケティング
14. 環境マーケティング

15. インターネット・マーケティング

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

講義計画に則り、授業前に教科書等で該当箇所を素読し、授業中に配布された講義レジュメを、授業後に再読すれば学習効果は向上する。

〈成績評価基準・方法〉

出席状況(30%)・平常点(20%)ならびにレポート提出(50%)(学期末)によって総合的に評価する。

〈教科書〉

松江 宏 編著『現代マーケティング論』(創成社)

〈参考書〉

小川孔輔 著『マーケティング入門』(日本経済新聞出版社)

近藤文男 著『成立期マーケティングの研究』(中央経済社)

松江 宏 著『マーケティングと流通』(創成社)

松江宏・村松幸廣 編著『現代消費者行動論』[第4版](創成社)

村松潤一 編著『顧客起点のマーケティングシステム』(同文館)

マネジメント特論

荒 深 友 良

〈講義目的・講義内容〉

マネジメントは、一定の目的を合理的に達成するために必要になる。それは、企業活動をはじめ、さまざまな目的的活動において、限られた資源と時間の制約の下、目的を効果的かつ効率的に達成するための必要不可欠なツールとなる。マネジメントの活動は、マネジメントサイクル、すなわち、計画(Plan)－実行(Do)－評価(See)を通じて遂行される。こうしたマネジメントの遂行は、そのプロフェッショナルとしてのマネジャーを必要とする。今日、多くのマネジャーによる精緻なマネジメントがなければ、巨大化・複雑化するさまざまな社会システムを持続させ、発展させることは困難である。現代のマネジメントについて、これまでのマネジメント諸理論を展望した上で、特に、企業経営における戦略－組織－財務の諸側面を中心に、その本質を探求する。

〈到達目標〉

マネジメントの諸理論に関する専門的知識を修得する。

〈講義計画〉

1. 講義の概要説明
2. 企業の発展とマネジメント(プロフェッショナルとしてのマネジャーの出現)
3. 古典的管理論(科学的管理法、管理過程論、官僚制組織論)
4. 人間関係論と組織行動論(モチベーションとリーダーシップ)
5. 近代管理論(組織均衡論、意思決定論)
6. 状況適合理論と組織デザイン論
7. 組織学習論と組織文化論
8. マネジメントと戦略・組織・財務
9. 経営戦略の策定
10. 企業戦略と事業戦略
11. 経営組織の編成と運営
12. 組織の構造(分業、階層、権限、部門化)
13. 組織の過程(情報処理と意思決定)
14. 人的資源管理と業績評価
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

各回授業の事前学習として、授業テーマに関する経営理論の論点を整理しておくこと。また、事後学習として、経営理

論に関連する実践事例を収集し、知識の現実への適用について探求すること。

〈成績評価基準・方法〉

以下の配分により総合的に評価する。

出席状況（受講態度・質疑応答・討論内容を含む） 70%

レポート（問題意識・内容の充実度を含む） 30%

〈教科書〉

教材として使用する資料を配付する。

〈参考書〉

P.F. ドラッカー『マネジメント』（ダイヤモンド社）

塩次喜代明・高橋伸夫・小林敏夫『経営管理』（有斐閣）

持本志行・荒深友良『経営学要論』（白桃書房）

遠藤功『経営戦略の教科書』（光文社）

岸田民樹 編著『組織論から組織学へ』（文真堂）

岸田民樹 編著『現代経営組織論』（有斐閣）

経営情報システム特論

服部 徳 秀

〈講義目的・講義内容〉

コンピュータやネットワークなどの情報技術を活用した経営情報システムは、1960年代から活用され始め、現在では必要不可欠な存在になっている。企業間の競争を優位にするために、従来から最新の情報技術を取り入れて経営情報システムが開発されてきた。過去数年ごとに経営情報システムのトレンドが変化してきた。近年は WWW とクラウドコンピューティングの活用が盛んである。

本講義では、コンピュータやネットワークの仕組みなど情報技術の基本を説明したあとに、経営情報システムの歴史を学び、経営情報システムが情報技術に依存してきたことを解説する。また、現在の経営情報システムについて基幹系・情報系・戦略系に分類して、説明する。さらに、WWW やクラウドを、その活用事例も併せて解説する。

〈到達目標〉

- ・情報技術の基礎を理解する。
- ・情報技術の発展と経営情報システムの関係を理解する。
- ・クラウドの基礎知識を修得する。

〈講義計画〉

1. イントロダクション
2. 情報技術
3. コンピュータ
4. ネットワーク
5. 1960年代、70年代の経営情報システム
6. 1980年代、90年代の経営情報システム
7. 現在の経営情報システムの分類
8. 基幹系システムの事例
9. 情報系システムの事例
10. 戦略系システムの事例
11. WWW
12. WWW の事例
13. オンプレミスとクラウド
14. SaaS の事例
15. IaaS の事例

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

経営管理の基礎知識があること

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加(質疑・意見など) 30%、中間レポート 30%、最終レポート 40%

〈教科書〉

適宜指示する。

〈参考書〉

適宜指示する。

経営事例研究特論

荒 深 友 良

〈講義目的・講義内容〉

企業の経営事例を中心に、社会における組織体の経営について、その成功事例あるいは失敗事例を収集・分析する。そして、何が経営の成功要因あるいは失敗要因なのかを抽出・整理し、マネジメント実践に資する知識の獲得と体系化を試みる。

具体的な経営事例を読み解くために、マネジメントに関する諸理論を概観し、その上で、さまざまな環境の中で活動する業種や規模の異なる産業企業や非営利の組織体を対象として、各種の事例を考察する。経営事例の研究によって、戦略及び組織の諸側面と業績との連関を中心に、多種多様な経営の実践について、その理論化を進めるとともに、マネジメントの成功、失敗あるいは再生に関する経営モデルの構築を目指す。

〈到達目標〉

マネジメントに関する応用的知識を修得する。

〈講義計画〉

1. 講義の概要説明
2. 経営管理論の概説
3. 経営戦略論の概説
4. 経営組織論の概説
5. 経営分析論の概説
6. 企業戦略に関する事例の分析
7. 事業戦略に関する事例の分析
8. 国際戦略に関する事例の分析
9. 組織構造に関する事例の分析
10. 組織運営に関する事例の分析
11. 人材活用に関する事例の分析
12. 組織再生に関する事例の分析
13. 戦略と業績
14. 組織と業績
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

各回授業の事前学習として、授業テーマに関連する経営事例の収集に努めること。また、事後学習として、経営事例等の分析を通じて得られた知見を整理しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

以下の配分により総合的に評価する。

出席状況(受講態度・質疑応答・討論内容を含む) 70%

レポート(問題意識・内容の充実度を含む) 30%

〈教科書〉

教材として使用する資料を配付する。

〈参考書〉

- 東北大学経営学グループ『ケースに学ぶ経営学』（有斐閣）
- 山根節・山田英夫・根来龍之『日経ビジネスで学ぶ経営戦略の考え方』（日本経済新聞社）
- 塩次喜代明・高橋伸夫・小林敏夫『経営管理』（有斐閣）
- 持本志行・荒深友良『経営学要論』（白桃書房）
- 遠藤功『経営戦略の教科書』（光文社）
- 岸田民樹 編著『組織論から組織学へ』（文眞堂）
- 岸田民樹 編著『現代経営組織論』（有斐閣）

コミュニティ心理学特論

畦 地 真太郎

〈講義目的・講義内容〉

コミュニティにおける問題の解決は、コミュニティの様態と水準が多岐に渡る一方、そこにおける問題も多種多様であるため、個別に議論することは難しい。一方で、社会的行為の原因と結果が円環的に連鎖し、自己創発的に相互作用とする社会システム論的な考え方を基盤とすると、ある程度は一貫した理論的背景に基づいた問題解決を図ることが可能になる。授業では、コミュニティ論と社会システム論の基礎的な考え方について学習し、現実のコミュニティにおける人間中心主義心理学による問題解決への援用を図る。

〈到達目標〉

コミュニティ論と社会システム論および人間中心主義心理学について、関係性を把握しながら実際のコミュニティの問題に適用できること。

〈講義計画〉

1. オリエンテーション：コミュニティにおける多様な問題
2. コミュニティ論 1：様々なコミュニティの様態
3. コミュニティ論 2：古典的コミュニティ論
4. コミュニティ論 3：コミュニティと社会システム
5. 社会システム論 1：社会システム論の概要
6. 社会システム論 2：ベイトソンと家族心理学
7. 社会システム論 3：心理学における社会システム論的アプローチ
8. 社会システム論 4：ルーマンの社会システム論
9. 社会システム論 5：社会構成主義と社会システム論
10. コミュニティ心理学の実際 1：人間中心主義心理学
11. コミュニティ心理学の実際 2：個人かコミュニティか
12. コミュニティ心理学の実際 3：原因か解決か
13. コミュニティ心理学の実際 4：事例検討（1）
14. コミュニティ心理学の実際 5：事例検討（2）
15. クロージング：社会問題の解決社会を科学的に検証する

〈履修の条件・準備学習（予習・復習等）・注意事項〉

本講義は、コミュニティ心理学の背景となっているコミュニティ論、社会システム論、人間中心主義心理学についての理論的背景を学ぶためのものである。よって受講者は、学部レベルの授業として「コミュニティ心理学」あるいはそれに類する心理学系の講義を受講し、ある程度のコミュニティにおける問題および解決の事例とコミュニティ心理学の適用について学んでいることが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

平常点 60%（受講態度・理解度・ノートテイキング）および期末レポート 40%を併せて評価とする。

〈教科書〉

必要に応じて指定する。

〈参考書〉

必要に応じて指定する。

社会シミュレーション特論

板谷 雄二

〈講義目的・講義内容〉

実世界では容易に確認・経験・実験できないことを現実に即したモデルを使って試行を重ねる方法をシミュレーションという。社会をシミュレーションするとき、社会のすべての情報を使って考察することは事実上不可能である。社会の複雑な状況から必要な情報を取捨選択し、取り扱いやすい形にするためにモデル化する必要がある。それらのモデルはコンピュータを使って解かれることが多い。

本講義は、コンピュータを使ったシミュレーションを中心とする。まず、乱数について述べ、それをを用いたシミュレーション方法であるモンテカルロ法を説明する。その後、各論的に、システムダイナミクス、待ち行列、セル・オートマトン等の代表的なシミュレーション方法について講義を行う。

〈到達目標〉

- ・乱数を使いこなし、コンピュータを用いて社会現象をシミュレーションができる。
- ・各シミュレーション方法を理解する。

〈講義計画〉

1. オリエンテーション
2. シミュレーションと社会科学
3. 確率と乱数
4. モンテカルロシミュレーション
5. シミュレーションと最適化
6. システムダイナミクスと世界モデル
7. アーバンダイナミクス
8. ミクロシミュレーションモデル
9. 待ち行列モデル
10. マルチレベルシミュレーションモデル
11. セル・オートマトンモデル
12. マルチエージェントモデル
13. ニューラルネットワーク
14. 遺伝的アルゴリズム
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

「経営科学特論」が履修済みであることが望ましい。

本講義では、学部レベルの確率と微積分の知識が必要となる。それらの知識が足りない場合は、事前に学習してもらう。また、参考資料を事前に配布するので、事前に十分に読み込み、授業中の議論に参加できるように準備すること。

〈成績評価基準・方法〉

数回のレポートを課す。レポートの評価基準は次のとおりとする。

- (1) 乱数を使いこなせるかどうか。
- (2) 各シミュレーション方法を理解しているかどうか。

配点は、授業中の議論の参加状況を 35%、(1) を 30%、(2) を 35%とする。

〈教科書〉

なし

〈参考書〉

ナイジェル・ギルバード、クラウス・G・トロイツシュ 著、井庭崇、岩村拓哉、高部陽平 訳『社会シミュレーションの技法』(日本評論社)

Nigel Gilbert, Klaus G. Troitzsch 著『Simulation for the Social Scientist, 2nd edition』(Open University Press)

税 法 特 論A (所得税法)

粟 津 明 博

〈講義目的・講義内容〉

税法は通常、何にどう課税するかを定める「租税実体法」と、賦課徴収手続等を定める「租税手続法」に分けて論じられるが、その理解には、民法・商法・行政法等の一般法の知識のほか、簿記・会計学等の知識も必要であり、税法をどのような観点からどう学ぶかは、なかなかむつかしいところである。

この講義は、あくまで法解釈学の立場からの税法を学ぶということで、法人税以外の個々の分野ごとに税法上の特定のテーマ(トピック)を選び、事例を中心に、主要な判例、裁決等を題材として、課税上の問題点及びその背景・考え方等について検討するものである。あくまで何故課税されるか等の理論面の検討が中心であり、具体的な計算(金額の確定)は原則として行わないこととしている。

必要に応じ、実務経験を踏まえた税務行政の現状にふれるとともに、講義においては配付資料を充実し、また、質疑応答の時間を十分とりたいと考えている。

〈到達目標〉

各税法の論点(解釈上の問題点)を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 序論(1):何を学ぶか 税法の体系
2. 序論(2):税制と財政
3. 総論(1):租税法律主義の意義、政令への委任、不確定概念(事例研究)
4. 総論(2):租税回避行為の否認(事例研究)
5. 総論(3):租税法と信義則(事例研究)
6. 所得税法(1):所得税法の体系、居住者、非居住者
7. 所得税法(2):所得の種類(I)(各種所得の意義等)
8. 所得税法(3):所得の種類(II)(事例研究)
9. 所得税法(4):給与所得課税、特定支出控除、事業専従者控除等(事例研究)
10. 所得税法(5):所得控除(I)(各種所得控除の意義等)
11. 所得税法(6):所得控除(II)(事例研究)
12. 所得税法(7):譲渡所得(I)(意義、計算方法、課税の特例等)
13. 所得税法(8):譲渡所得(II)(事例研究①)
14. 所得税法(9):譲渡所得(III)(事例研究②)
15. 所得税法(10):損益通算、変動、臨時所得の平均課税

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度40%、発表20%、レポート(試験)40%を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢(出席点等)を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

江島 一彦 編『図説日本の税制』(平成27年度版)(財経詳報社)

福田あづさ 編『平成27年版 図解 所得税』(大蔵財務協会)

〈参考文献〉

- 金子 宏『租税法 [第 20 版]』(弘文堂)
- 水野忠恒『租税法 [第 5 版]』(有斐閣)
- 粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』(岩波ブックセンター)
- 粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』(改訂版)(日本評論社)
- ハッ尾順一(四訂版)『租税回避の事例研究』(清文社)
- 酒井克彦『所得税法の論点研究』(財経詳報社)
- 酒井克彦『ブラッシュアップ租税法』(財経詳報社)
- ジュリスト『租税判例百選 [第 5 版]』(有斐閣)
- 『最新租税基本判例 80』[税研 106 号](日本税務研究センター)
- 『最新租税判例 60』[税研 148 号](日本税務研究センター)
- 佐藤孝一 著『最近の税務訴訟』(大蔵財務協会)
- 佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅱ』(大蔵財務協会)
- 佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅲ』(大蔵財務協会)
- 佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅳ』(大蔵財務協会)
- 佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅴ』(大蔵財務協会)
- 佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅵ』(大蔵財務協会)
- 佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅶ』(大蔵財務協会)
- 佐藤孝一 著『最近の税務争訟Ⅷ』(大蔵財務協会)
- 西野克一 編『所得税 質疑応答集』(平成 22 年 2 月改訂)(大蔵財務協会)
- 一杉直 著『最新判例による所得税法の解釈と実務』(平成 21 年増刷改訂)(大蔵財務協会)
- 三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイルⅠ 所得税編(第 2 版)』(税務経理協会)
- 小田 満 著『基礎から身につく所得税(平成 27 年度版)』(大蔵財務協会)

税 法 特 論 B (所得税法)

粟 津 明 博

〈講義目的・講義内容〉

税法は通常、何にどう課税するかを定める「租税実体法」と、賦課徴収手続等を定める「租税手続法」に分けて論じられるが、その理解には、民法・商法・行政法等の一般法の知識のほか、簿記・会計学等の知識も必要であり、税法をどのような観点からどう学ぶかは、なかなかむづかしいところである。

この講義は、あくまで法解釈学の立場からの税法を学ぶということで、法人税以外の個々の分野ごとに税法上の特定のテーマ(トピック)を選び、事例を中心に、主要な判例、裁決等を題材として、課税上の問題点及びその背景・考え方等について検討するものである。あくまで何故課税されるか等の理論面の検討が中心であり、具体的な計算(金額の確定)は原則として行わないこととしている。

必要に応じ、実務経験を踏まえた税務行政の現状にふれるとともに、講義においては配付資料を充実し、また、質疑応答の時間を十分とりたいと考えている。

〈到達目標〉

各税法の論点(解釈上の問題点)を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 相続税法(1): 課税の仕組み
2. 相続税法(2): 債務控除等(事例研究)
3. 相続税法(3): 物納、連帯納付義務、租税回避行為の否認(事例研究)
4. 相続税法(4): 贈与税(事例研究)、相続時精算課税制度
5. 消費税法(1): 課税の仕組み
6. 消費税法(2): 消費税の課否判定(事例研究)

7. 消費税法 (3) : 仕入税額控除 (事例研究)
8. 租税手続法 (1) : 国税通則法 (重加算税、更生の請求等に係る事例研究)
9. 租税手続法 (2) : 青色申告の更生の理由付記、処分理由の差換 (事例研究)
10. 租税手続法 (3) : 質問検査権、推計課税 (事例研究)
11. 租税手続法 (4) : 国税徴収法 (滞納処分、第二次納税義務の意義と事例研究)
12. 源泉徴収制度 : 制度の仕組み、事例研究
13. 国税犯則取締法 : 制度の仕組み、事例研究
14. 地方税 : 地方税制の概要、外形標準課税
15. 税務行政の課題 : 適正公平な課税と納税者の信頼確保の実現に向けて

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度 40%、発表 20%、レポート (試験) 40% を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢 (出席点等) を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

江島一彦 編『図説日本の税制』(平成 27 年度版) (財経詳報社)

中村淳一 編『平成 27 年版 図解 相続税・贈与税』(大蔵財務協会)

〈参考文献〉

金子 宏『租税法 [第 20 版]』(弘文堂)

水野忠恒『租税法 [第 5 版]』(有斐閣)

粟津明博『税法解釈の限界を考えるー判例・裁決の批判的検討ー』(岩波ブックセンター)

粟津明博『税法解釈の限界を考えるー判例・裁決の批判的検討ー』(改訂版) (日本評論社)

ハッ尾順一 (四訂版)『租税回避の事例研究』(清文社)

池本征男・酒井克彦 共著『裁判例からみる相続税・贈与税』(大蔵財務協会)

酒井克彦『ブラッシュアップ租税法』(財経詳報社)

ジュリスト『租税判例百選 [第 5 版]』(有斐閣)

『最新租税基本判例 80』[税研 106 号] (日本税務研究センター)

『最新租税判例 60』[税研 148 号] (日本税務研究センター)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅱ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅲ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅳ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅴ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅵ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅶ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務訴訟Ⅷ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『最近の税務争訟Ⅷ』(大蔵財務協会)

佐藤孝一 著『資産税の法解釈と実務 (三訂版)』(大蔵財務協会)

橋本守次 著『資産税重要事例選集 (三訂版)』(大蔵財務協会)

三浦道隆 著『消費税法の解釈と実務 (三訂版)』(大蔵財務協会)

三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイルⅢ 相続税・消費税編』(税務経理協会)

山本守之・守之会 著『判例・裁決例等からみた消費税における判断基準』(中央経済社)

〈講義目的・講義内容〉

法人税法は、法人所得に対する課税方法等を定めたもので、基本的には企業会計上の収益、費用を前提にその税法上の「別段の定め」を設けて所要の調整を行い、所得を算出する際の具体的な計算方法等を定めたきわめて技術的な法である。本法はともかく、政令及び租税特別措置法はきわめて複雑多岐にわたり、さらに国際的租税回避行為への対応、最近の会社法の制定、商法、企業会計原則の変更に伴う企業再編税制、連結納税制度の導入等により複雑さをきわめており、しかも、ここ数年、毎年大幅に改正され、その全貌を理解するのはなかなか容易なことではない。

本講義は、判例、裁決等を題材に具体的事例に則して法人税の基本的な考え方につき全体的な理解を深めるとともに、問題点（論点）を抽出し、論文作成に資することを目的としている。また、実務上、何が問題になっているかの理解を深める意味で適宜法人税基本通達、質疑応答事例集等を参照することとする。

〈到達目標〉

法人税法の論点（解釈上の問題点）を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 総則（1）：定義規定、納税義務者（パス・スルー課税等）
2. 総則（2）：申告、納付、青色申告
3. 益金、損金の概念：法人税法 22 条の意義（無償取引への課税等）
4. 収益計上時期（1）：原則的取り扱い、特別な販売形態
5. 収益計上時期（2）：事例検討
6. 益金：受取配当の益金不算入等
7. 売上原価：棚卸資産の取得価額及び評価方法
8. 減価償却費（1）：対象資産、方法、固定資産の取得価額
9. 減価償却費（2）：資本的支出と修繕費、少額資産
10. 減価償却費（3）：繰延資産
11. 役員給与（1）：制度の概要、役員の種類
12. 役員給与（2）：事例検討
13. 交際費等（1）：制度の概要・意義、他の費用科目との区分
14. 交際費等（2）：事例及び通達の検討（1）
15. 交際費等（3）：事例及び通達の検討（2）

〈履修の条件・準備学習（予習・復習等）・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度 40%、発表 20%、レポート（試験）40%を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢（出席点等）を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

影山武編『図解法人税（平成 27 年版）』（大蔵財務協会）

〈参考文献〉

- 粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』（岩波ブックセンター）
 粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』（改訂版）（日本評論社）
 山本守之 著『法人税の理論と実務』（平成 27 年度版）（中央経済社）
 本庄 資・藤井保憲 著『法人税法－実務と理論』（弘文堂）
 小田嶋清治 編『法人税質疑応答集』（平成 16 年版）（大蔵財務協会）
 森田政夫 著『問答式法人税事例選集』（平成 20 年 10 月改訂）（清文社）
 大淵博義 著『法人税法の解釈と実務』（大蔵財務協会）
 大淵博義 著『役員給与、交際費、寄付金の税務』（税務研究会出版局）

大淵博義 著『法人税法解釈の検証と実践的展開』（税務経理協会）
山本守之 著『交際費の理論と実務（三訂版）』（税務経理協会）
品川芳宣 著『役員報酬の税務事例研究』（財経詳報社）
金子 宏『租税法 [第 20 版]』（弘文堂）
水野忠恒 著『租税法 [第 5 版]』（有斐閣）
三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイルⅡ 法人税編（第 2 版）』（税務経理協会）
平山 昇 著『法人税実務問題シリーズー役員給与』（日本税理士会連合会編）
川村文彦 等著『法人税実務問題シリーズー同族会社』（第 5 版）（日本税理士会連合会編）
石田泰正 等著『法人税実務問題シリーズー減価償却』（第 5 版）（日本税理士会連合会編）
中里 実 著『タックスシelters』（有斐閣）

税 法 特 論B（法人税法）

粟 津 明 博

〈講義目的・講義内容〉

法人税法は、法人所得に対する課税方法等を定めたもので、基本的には企業会計上の収益、費用を前提にその税法上の「別段の定め」を設けて所要の調整を行い、所得を算出する際の具体的な計算方法等を定めたきわめて技術的な法である。本法はともかく、政令及び租税特別措置法はきわめて複雑多岐にわたり、さらに国際的租税回避行為への対応、最近の会社法の制定、商法、企業会計原則の変更に伴う企業再編税制、連結納税制度の導入等により複雑さをきわめており、しかも、ここ数年、毎年大幅に改正され、その全貌を理解するのはなかなか容易なことではない。

本講義は、判例、裁決等を題材に具体的事例に則して法人税の基本的な考え方につき全体的な理解を深めるとともに、問題点（論点）を抽出し、論文作成に資することを目的としている。また、実務上、何が問題になっているかの理解を深める意味で適宜法人税基本通達、質疑応答事例集等を参照することとする。

〈到達目標〉

法人税法の論点（解釈上の問題点）を判例等を通じて整理・分析する能力を養うこと。

〈講義計画〉

1. 寄付金（1）：制度の概要・意義
2. 寄付金（2）：事例及び通達の検討
3. 貸倒損失等：事例及び通達の検討
4. 圧縮記帳：制度の概要・意義、事例検討
5. 借地権：意義と課税上の問題点の検討
6. リース取引：意義と課税上の問題点の検討
7. 公益法人等の収益事業課税：収益事業の範囲、事例及び通達の検討
8. ストックオプション、保険料、損害賠償金等：課税上の問題点の検討
9. 国際租税制度（1）：外国税額控除（1）
10. 国際租税制度（2）：外国税額控除（2）（事例検討）
11. 国際租税制度（3）：タックスヘイブン対策税制
12. 国際租税制度（4）：外国法人課税（国内源泉所得の意義等）
13. 国際租税制度（5）：移転価格税制、過小資本税制、租税条約
14. 企業組織再編税制：制度の概要・意義
15. 連結納税制度：制度の概要・意義、グループ法人税制

〈履修の条件・準備学習（予習・復習等）・注意事項〉

特に定めない。配付資料が多いので、資料は必ず読み直すこと。

また、判例等に係る学期末レポートを提出する必要がある。

〈成績評価基準・方法〉

授業態度 40%、発表 20%、レポート（試験）40%を目安として、レポート内容及び日頃の取り組み姿勢（出席点等）

を総合勘案して評価する。

〈教科書・参考書〉

影山武 編『図解法人税（平成 27 年版）』（大蔵財務協会）

〈参考文献〉

粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』（岩波ブックセンター）

粟津明博『税法解釈の限界を考える－判例・裁決の批判的検討－』（改訂版）（日本評論社）

山本守之 著『法人税の理論と実務』（平成 27 年度版）（中央経済社）

本庄 資・藤井保憲 著『法人税法－実務と理論』（弘文堂）

小田嶋清治 編『法人税質疑応答集』（平成 16 年版）（大蔵財務協会）

森田政夫 著『問答式法人税事例選集』（平成 20 年 10 月改訂）（清文社）

大淵博義 著『法人税法の解釈と実務』（大蔵財務協会）

大淵博義 著『法人税法解釈の検証と実践的展開』（税務経理協会）

金子 宏『租税法 [第 20 版]』（弘文堂）

水野忠恒 著『租税法 [第 5 版]』（有斐閣）

三木義一・田中 治・占部裕典 編著『【租税】判例分析ファイルⅡ 法人税編（第 2 版）』（税務経理協会）

永峰 潤、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 1 巻－非居住者、非永住者課税』（税務経理協会）

中野百々造、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 2 巻－外国税額控除』（税務経理協会）

本庄 資、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 3 巻－租税条約』（税務経理協会）

川田 剛、日本税理士会連合会 監修『国際課税の理論と実務 第 4 巻－タックスヘイブン対策税制／過小資本税制』（税務経理協会）

渡辺淑夫『最新 外国税額控除』（同文館出版）

管野浅雄、滝口博志 共著『判例、裁決からみた海外取引をめぐる税務』（平成 18 年改訂）（大蔵財務協会）

管野浅雄、滝口博志 共著『判例、裁決からみた海外取引をめぐる税務Ⅱ』（大蔵財務協会）

小澤 進 著『法人税実務問題シリーズ－国際課税』（日本税理士会連合会編）

北村信彦 著『法人税実務問題シリーズ－リース取引』（第 6 版）（日本税理士会連合会編）

渡辺昌昭 著『法人税実務問題シリーズ－借地権』（日本税理士会連合会編）

中里 実、神田秀樹 編著『ビジネス・タックス』（有斐閣）

中里 実 著『タックスシェルター』（有斐閣）

矢内一好、高山政信『スピードマスター国際税務』（中央経済社）

緑川正博、阿部泰久、小畑良晴 共編『会社法対応 企業組織再編の実務－法務・会計・税務－（補訂版）』（新日本法規出版）

北地達明、北爪雅彦『企業組織再編の税務』（日本経済新聞社）

阿部泰久 著『連結法人税の理論と実務』（税務経理協会）

新日本アーンストアンドヤング 編『連結納税制度の実務ガイド（第 2 版）』（中央経済社）

上西左大信 著『新しい「グループ法人税制」の仕組みと実務』（税務研究会出版局）

ソーシャルデザイン特論

矢 守 恭 子

〈講義目的・講義内容〉

講義では、日本国内の地域課題や開発途上国の抱える難題を解決するためのソーシャルデザインについて学ぶ。ここでは複雑な社会的課題の解決のために（1）課題発見（2）解決のためのアプローチ（3）技術的視点に基づく解決案のデザイン（4）実施と評価（5）改善と次のステップについて、学際的な視点アプローチで取り組む。本講義では、過疎や高齢化といった地域の社会的課題に取り組むための実践的な課題発見・課題解決能力を身につけることを目指す。

〈到達目標〉

- 1) 課題発見する視点を身につける。

- 2) 解決のための学際的アプローチを学ぶ。
- 3) デザイン思考を学び解決案をデザインする力を身につける。

〈講義計画〉

1. 概論
2. ソーシャルデザインの考え方
3. デザイン思考（理論）
4. デザイン思考（実習1）
5. デザイン思考（実習2）
6. ソーシャルデザイン（全体像をながめる：俯瞰）
7. ソーシャルデザイン（観察して発見する技術）
8. ソーシャルデザイン（解決案をデザインする）
9. ソーシャルデザイン（可視化の方法と技術）
10. ソーシャルデザイン（具体化の方法と技術）
11. ソーシャルデザイン（告知化とベクトル化）
12. テーマ研究（1）：調査
13. テーマ研究（2）：テーマ決定
14. 課題発表（1）：全体発表
15. 課題発表（2）：総論

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

特になし。

〈成績評価基準・方法〉

出席 60%、レポート 40% で総合的に評価する。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考書〉

別途指示する。

地域産業特論

荻久保 嘉 章

〈講義目的・講義内容〉

地域産業の具体的な担い手は中小企業である。そこには、地域の事業所や住民を対象に財・サービスを提供する製造業・商業・サービス業等のみならず、特定産業の集積として産地を形成する地場産業等も含まれる。

本講では、中小企業と地域産業のありようを理解し、地域の産業活動を活性化するための方策を考察していきたい。

〈到達目標〉

地域の風土に根ざした地域産業の活性化による地域社会の形成について、理解を深める。

〈講義計画〉

1. 中小企業と地域社会
2. 中小企業政策における地域視点
3. 地域中小企業の果たす役割
4. 地域産業の担い手としての中小企業
5. 地域産業の機能
6. 地域産業としての製造業
7. 地域産業としての商業
8. 地域産業としてのサービス業
9. 地域の産業集積としての地場産業

10. 地場産業に期待される役割
11. 地場産業の構造
12. 地場産業における社会的分業
13. 地場産業の類型化
14. 地場産業の果たす役割
15. 地場産業と地域社会

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講を希望する学生は、自己の研究課題と本科目の関連について整理しておくこと。

講義において十分なプレゼンテーションや議論ができるように、必要な準備をしておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

報告内容(事前学習、分析力、レジュメ等)および議論の内容(100%)を評価する。

〈教科書〉

開講時に指示する。

〈参考書〉

講義の進捗にあわせて指示する。

地域ロジスティクス特論

忍 田 和 良
土 井 義 夫

〈講義目的・講義内容〉

本特論では、コストとサービスへの対応、物流効率化と社会的課題対応への両立等のための方途として、情報機能の活用、企業間連携の高度化を説く。また、この機能をトレードオフ目標追求のための省エネ物流策を分析し、垂直連携、供給連鎖、水平連鎖そしてネットワーク連鎖の特徴から学ぶ。この際、都市物流の効率化、グローバル化に対応した国際物流の高度化等を前提にして、諸事例があげられるが、本特論では、基本課題は、経営課題の発見にあることから、企業における物流力の構成要素を分析し、物流経営の特徴について学ぶ。

〈到達目標〉

- ・物流目標のトレードオフ関連の事例の特徴、課題を説明できる。
- ・地域ロジスティクスの特徴・課題その方向性を分析する。
- ・物流市場を取り巻く要因から各企業連携の特徴と方向性を描ける。
- ・事例分析の方法を習得する。

〈講義計画〉

1. 地域物流の特徴
2. 中部地域の物流特性
3. 岐阜地域の物流特性
4. トラック輸送の地域現況、課題(地球温暖化)
5. トラック輸送の地域現況、課題(道路整備等)
6. 鉄道貨物輸送の地域現況、課題
7. 海運・航空貨物輸送の地域現況、課題
8. 国際輸送の地域現況、課題(インランドデポ等)
9. 都市物流の現況、課題、方策(高層施設、地下街)
10. 排ガス対策の課題、方策(低公害車、共同化)
11. 廃棄物対策の課題、方策
12. 企業連携の地域現況、課題(垂直、供給連鎖)
13. 企業連携の地域現況、課題(水平、ネットワーク)
14. 地域物流行政の現況、課題
15. 総括、今後の地域課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

物流機能は企業活動の諸側面にに関わり、社会的な課題にも密接に関係する。不断に企業活動、社会動向にも関心をもつことが望ましい。

〈成績評価基準・方法〉

授業への参加(質疑、意見姿勢、30%)、レポートの構成(テーマ設定、内容、表現、60%)と提出、レポートの説明(まとめ方、説明力、10%)。

〈教科書〉

プリントを配布する。

〈参考書〉

プリントを配布する。

地方財政特論

壁谷 順之

〈講義目的・講義内容〉

本講義では、地方自治体の経済活動を中心に見ていく。私たちの日常生活において、地方自治体の果たす役割は大きくなっている。地方自治体が安定した公共サービスを提供するための仕組みはどうなっているのか。それを理解するには、現状と課題を把握し、自ら考えることができるようになることが大切である。

〈到達目標〉

税や年金など、私たちの身近なテーマについて、自ら考え、理解できるようになること。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. 地方財政の機能
3. 地方財政の仕組みと課題：地方財政計画、地方分権
4. 地方公共支出の経済学：最適供給、生産と予算の効率性
5. 地方財政の動向：歳出構造、歳入構造、財政指標
6. 地方税原則と地方税体系
7. 地方税制度の現状と改革の方向①：個人住民税、地方の法人課税
8. 地方税制度の現状と改革の方向②：地方消費税、固定資産税
9. 社会保障制度①：少子高齢化、医療制度、介護保険制度
10. 社会保障制度②：生活保護制度、保育制度
11. 地方交付税
12. 国庫支出金
13. 地方債
14. 公営企業と民間活力
15. まとめ

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

学部レベルの経済学知識があることが前提である。例えば、マクロ経済学やミクロ経済学などの受講経験や知識があり、さらには財政・金融分野に関心のあることが望ましい。経済に関する情報は、私たちの日常生活に多く存在しているため、日頃からTV・新聞に関心を持って取り組むことが求められる。

講義形式は、テキストの該当箇所に沿って、毎回受講者が輪読で発表していく。そのため、発表する受講者は、担当回までに内容を整理してレジメを作成する必要がある。準備学習については、発表者だけでなく受講者全員が当日までに該当箇所を一読して、分からない論点・項目などを整理する必要がある。また、各回の講義内容の関連性が高いので、定期的に復習しておくことを勧める。

〈成績評価基準・方法〉

出席(40%)、発表および授業参加態度(60%)。その他、講義中に指示する課題レポート等(回数未定)の成果を付

加して総合的に評価する。

〈教科書〉

受講者と相談の上で決定する。

〈参考書〉

地方財政に関連するもので、初級～中級レベルの書籍を掲載する。

林宏昭・橋本恭之『入門 地方財政（第3版）』中央経済社、2014年

上村敏之『コンパクト 財政学（第2版）』新世社、2013年

伊多波良雄・塩津ゆりか・原田禎夫『現代社会の財政学』晃洋書房、2009年

その他、講義中に随時紹介していく予定。

中小企業会計特論

小 島 信 史

〈講義目的・講義内容〉

わが国の中小企業向けの会計基準は、もともと、企業活動のグローバル化と国際財務報告基準へのコンバージェンスを背景として相次いで導入された新会計基準がもたらした過重負担の問題を引き金として、その必要性が叫ばれたものである。また、これを策定する際には、つねに中小企業の経理を実効支配している税法との親和性が主要な検討項目のひとつとされている。

平成24年2月に『中小企業の会計に関する基本要領（中間報告）』が公表され、中小企業の会計にかかわる諸問題は一応の決着をみたと言われている。しかし、すべてが解決されたわけではなく、同要領の制定により生じた新たな課題もある。この講義では、変貌著しいわが国制度会計について理解を深め、税務会計の観点から、中小企業会計基準のあるべき姿を考究する。

〈到達目標〉

中小企業会計基準とその背景にある理論および実務を総合的に理解し、これにかかわる諸課題を論考することができる。

〈講義計画〉

1. ガイダンス
2. 中小企業会計基準の意義
3. 中小企業会計基準の変遷
4. 新会計基準と中小企業会計基準
5. 会社法と中小企業会計基準
6. 税法と中小企業会計基準
7. 収益・費用の基本的な会計処理
8. 資産・負債の基本的な会計処理
9. 金銭債権・金銭債務等
10. 有価証券・棚卸資産等
11. 固定資産・繰延資産等
12. リース取引
13. 引当金・外貨建取引等
14. 中小企業会計基準と税理士・公認会計士
15. 中小企業会計基準の今日的課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

受講生としては、学部において、簿記原理・財務諸表論・原価計算論・管理会計論・監査論・税務会計論等の科目を履修している者が望ましい。事前に教科書を読み、内容を理解しておくこと。

〈成績評価基準・方法〉

次の1～3により総合的に評価を行う。

1. レポート・報告等の内容（60％）
2. 討論への参加の程度（30％）
3. 出席の状況（10％）

〈教科書〉

河崎照行・万代勝信『詳解 中小企業の会計要領』（中央経済社）

品川芳宣『中小企業の会計と税務—中小会計要領の制定の背景と運用方法』（大蔵財務協会）

〈参考書〉

必要に応じて指示する。

データサイエンス特論

奥 山 徹

〈講義目的・講義内容〉

データサイエンスは ICT の活用が叫ばれている現代社会において、必然的に生まれた概念である。データサイエンスは単なるデータ解析ではなく、ICT 機器を操る高いスキルと数学・統計学の知識、そして自分の専門領域における深い知識の積集合として定義されている。つまり、機械可読化されたデータを収集・加工し、それらを数学や統計学の知識により解析し、自分の専門領域の知識とつきあわせて、その領域での適切な成果を出すことを目的としている。

本研究科の場合、専門領域としては経営学が対象となるが、本講義では、企業においてネットワークを活用する場面での、データサイエンスの役割と解析手法、ネットワーク活用現場へのフィードバックによるデータ活用の実際について概観する。

〈到達目標〉

適切なデータの収集・加工方法の概念を学び、最新の統計学を活用した処理手順を学ぶことを第一の目標とする。次に、それらの解析データを読み解くための能力を身につけることを第二の目標とする。

〈講義計画〉

1. ガイダンス、データサイエンスとは
2. データサイエンスのプロセス 1：統計的推論
3. データサイエンスのプロセス 2：探索的データ分析
4. データサイエンスのプロセス 3：因果関係の解析
5. 機械学習のための 3 つのアルゴリズム：線形回帰、k 近傍法、k 平均法
6. 統計処理の応用例：コンテンツフィルタにおける統計処理
7. 意味抽出 1：特徴選択の方法とその予測への適用
8. 意味抽出 2：レコメンデーションにおけるデータ分析
9. データの可視化
10. ソーシャルメディアとセキュリティ問題 1：ソーシャルメディアにおけるデータの特徴
11. ソーシャルメディアとセキュリティ問題 2：データジャーナリズム
12. ソーシャルメディアとセキュリティ問題 3：統計的セキュリティ解析
13. 因果関係ネットワークと交絡因子
14. 時系列データとタイムスタンプの役割
15. まとめと今後の課題

〈履修の条件・準備学習(予習・復習等)・注意事項〉

学部時代に、経営数学や統計学を履修していることが望ましい。いずれの回も最低 2 時間程度の予習を必要とする。予習すべきポイントについては、前の回の講義時間に明示することとする。

〈成績評価基準・方法〉

授業に臨む態度 30%、中間及び期末試験（レポート又は筆答試験）70%を割合で評価する。

〈教科書〉

プリント等を配布する。

〈参考書〉

必要に応じて紹介する。

プロジェクト研究Ⅰ・プロジェクト研究Ⅱ プロジェクト研究Ⅲ・プロジェクト研究Ⅳ

グローバルロジスティクス

コーディネータ 土井 義夫

〈目的・内容〉

本プロジェクト研究では、

- ・将来的・直近に国際事業展開を見据えている物流企業もしくは荷主企業に勤めている社会人あるいは
 - ・上記の企業に勤めたい学生もしくは留学生（物流関係の定量的な卒業論文を執筆した経験が認められた場合）であり、グローバルロジスティクスに関して解き明かしていきたい自分の研究目的を持つ人を対象にする。
- 学生は、下記の①～③の分野から研究テーマを設定し、各専門分野の教員の指導を受けながら、研究を進める。

① 海外市場拡大策の研究

進出対象国、サービス提供分野、日本からの進出・合弁企業、海外提携企業—フォワーダー等・提携方式、競争状況 等

② 機能・システム条件の研究

通関・内陸通関、コンテナ・パレット等の規格・標準化、法規制、市場動向 等

③ その他物流の研究

グローバルや大手企業対象外の代替案、高度化システム—高サービス、低コストシステム・省エネシステム、環境対策、3PL、企業連携、中小企業対策 等

基本的に、論文指導、演習指導についてはプロジェクトの複数指導体制で進めることとする。

〈実施計画〉

プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ（1年次）

下記の4教員による複数指導体制により、具体的な研究テーマを設定する。物流に関する世の中の大きな期待に応える調査分析と連動した研究であることが望ましい。

土井義夫准教授（物流）

物流研究に対するアプローチとして、経営環境の変化、実務レベルの改善課題や経営戦略全般との折衝などの経営課題を対象とする。

板谷雄二教授（経営科学）

システム科学からのアプローチとして、モデル化を行ったり、新たな問題解決手法を開発したりする。

小島信史教授（会計学）

制度会計に対するアプローチとして、会計基準の国際的な流れをうかがいつつ、理論的かつ実践的に考察する。

荒深友良教授（経営組織）

組織理論に対するアプローチとして、組織デザインや組織変化について、実社会での実践に応用する方法について検討する。

1年次終了までに学術学会大会で発表できるような内容になることを目指す。

プロジェクト研究Ⅲ・Ⅳ（2年次）

1年次で深めた論点の整理（先行研究の整理、研究目的の明確化）と、研究テーマの追跡により分析をすすめる。

発展性のある研究を意識し、グローバルロジスティクスを対象としたプロジェクトとして、地域企業や社会との共同研究につながる貢献性の高い研究として成果物を取り纏める。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

プロジェクトに属する教員のテーマに準じるが、学術論文として価値ある、質の高い修士論文を作成するために、以下のいずれかの論文となることを求める。

① 主として統計などの定量的な分析を行った論文

②先行研究を十分にサーベイし、独自の視点をいれた論文

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

観光地域経営

コーディネータ 畦地 真太郎

〈目的・内容〉

それぞれが持つ研究テーマを科学的・実証的に追求し成果を出すために、経営学・観光学・地域学の分野に対応する研究手法を学ぶ。

〈実施計画〉

プロジェクト研究Ⅰ（1年次）

研究テーマに関連する先行研究のうち、基礎的かつ重要なものについての講読を行う。同時に、研究テーマにおける問題意識と論点の精緻化を行い、具体的なスケジュールを含む研究計画の構築を図る。

プロジェクト研究Ⅱ（1年次）

修士論文としてふさわしい仮説＝検証の具体的方法を含んだ研究テーマを決定する。同時に研究手法とフィールドの決定を行い、データ収集のための準備を行う。

プロジェクト研究Ⅲ（2年次）

フィールドにおける実証データの収集を行い、修士論文を執筆することが可能な分析と整理を行う。

プロジェクト研究Ⅳ（2年次）

修士論文を執筆し、内容の精査を行う。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

各自の問題意識と興味に応じて、実証的研究の枠組みを外れない範囲で、教員の指導体制も含めて臨機応変に対応する。主な研究テーマは以下のとおりである。

・観光および観光経営に関連するもの

（例）観光業におけるリピーターの増加策、観光地の魅力増大策、旅行者の周遊ルートについての研究、通過型観光者のニーズ調査

・地域および地域経営に関連するもの

（例）人口施策の効果測定、地域の魅力向上策、地域社会の活性化、地域の産業歴史を活かした新規事業

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

デジタルファブ리케이션

コーディネータ 矢守 恭子

〈目的・内容〉

本プロジェクト研究では、基本的に、論文指導、演習指導についてはプロジェクトの複数指導体制で進めることとする。

〈実施計画〉

プロジェクト研究Ⅰ（1年次）

プロジェクト研究は複数指導体制で指導が行われる。1年次では、研究の基礎となる知識を学び、分析や解析のためのスキルを学ぶ。ここでは、ビッグデータ解析のためのデータサイエンスや、デジタルファブ리케이션を実現する情報通信技術について学ぶ。具体的には、情報通信ネットワークの基本概念とクライアントサーバの仕組みを学び、デジタルデバイスによるデータ収集、データベース構築やデータの分類法、コンピュータを用いたデータ解析、解析したデータの読み解き方を身につける。

プロジェクト研究Ⅱ（1年次）

ここでは、プロジェクト研究Ⅰで身につけた知識を用いた実践的な研究指導を行う。自ら研究テーマを立ち上げ、データ収集から解析まで行い、結果を報告する。ITCを中心にこれからの産業界やサービスに関する調査分析と連動した研究であることが望ましい。

プロジェクト研究Ⅲ・Ⅳ（2年次）

1年次で深めた論点の整理（先行研究の整理、研究目的の明確化）と、研究テーマの追跡により分析をすすめる。

発展性のある研究を意識し、デジタルファブリケーションを対象としたプロジェクトとして、地域企業や社会との共同研究につながる貢献性の高い研究として成果物を取り纏める。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

プロジェクト研究に属する教員のテーマに準じるが、学術論文として価値ある、質の高い修士論文を作成するために、以下のいずれかの論文となることを求める。

- ①主として統計などの定量的な分析を行った論文
- ②先行研究を十分にサーベイし、独自の視点をいれた論文

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

演習Ⅰ・演習Ⅱ

演習Ⅲ・演習Ⅳ

畦 地 真太郎

〈目的・内容〉

社会心理学的な研究手法として、特に実験計画法に基づいた実証的手法（心理学的実験・調査面談）を学ぶことを目的とする。この手法は、社会における人間心理の機能・構造を実証するだけでなく、様々な社会問題の分析および解決手法を提案することに応用可能である。演習では科学的・実証的研究の枠組みを外れない範囲で、各自の問題意識と興味に応じた研究内容について、臨機応変に対応する。

〈実施計画〉

演習Ⅰ（1年次）

文献研究を中心として先行研究の知識を身につける一方、問題意識と論点の細密化および研究計画の構築を図る。

演習Ⅱ（1年次）

修士論文に向けたテーマの決定と実験計画を行い、データ採集に対する準備と、実証仮説の構築を行う。

演習Ⅲ（2年次）

実験あるいは調査を実施することによって、修士論文を執筆するに値するデータを採集し、分析と整理を行う。

演習Ⅳ（2年次）

修士論文を執筆し、内容の精査を行う。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

各自の問題意識と興味に応じて、実証的研究の枠組みを外れない範囲で、臨機応変に対応する。直近の指導学生の主な研究テーマは以下のとおり。

- (1) ネットショップにおけるコメントの購買意欲に与える影響（マーケティング的領域）
- (2) 外国人が日本に留学する際の現地での日本文化学習の意義（異文化間心理学的領域）
- (3) 岐阜県内の都市における外国人観光者への対応状況（観光経営学的領域）
- (4) 市販菓のブランドが購買意欲に与える影響（マーケティング的・行動経済学的領域）
- (5) 競技成績に与える性格特性の影響（スポーツ心理学的領域）
- (6) 株価の未来予測に対する株価推移情報の影響（行動経済学的領域）
- (7) 食品安全性の認知に対する外的要因の影響（社会心理学的領域）

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

荒 深 友 良

〈目的・内容〉

組織は現代社会において必要不可欠な存在である。企業活動をはじめとして行政・教育・医療・福祉など、さまざまな活動において組織が大きな役割を担い、私たちの生活を支えている。さらに、情報通信や輸送手段の発達は世界規模の組織の出現を後押ししている。まさに、組織社会と言われる所以である。今後のさらなる知識社会の発展は、より専門的な知識の活用を要求し、その結果、細分化した知識の合成のための「組織」の仕組みをますます必要とするであろう。

本演習の目的は、組織を合理的に機能させるための「組織デザイン」のあり方を、多様な側面から分析・考察することにある。同時に、組織は人間が関わるものであり、必然的にその感情的側面が持ち込まれる。そのために、時に組織は非合理性を表出する。組織の合理性と非合理性を含め、統合的観点から組織の理論的研究を展開するとともに、個別・具体的組織事例について検討する。

〈実施計画〉

演習Ⅰ・Ⅱ（1年次）

前学期では、組織論の主要な文献を読み、組織研究の系譜をたどり、どのような観点から組織が論じられてきたかを検討することによって組織理論の体系的理解に努める。同時に、組織研究の最新の動向を把握するために必要な資料を収集する。

後学期では、論文の書き方を学ぶとともに、修士論文のテーマを決定する。さらに、研究資料を整理し、体系的に位置づけることによって論文の構想を練る。

演習Ⅲ・Ⅳ（2年次）

前学期では、修士論文の執筆に取り組む。定期的な発表を通じて、論文作成の進捗状況を確認するとともに、研究領域における論点を明確化して、論文内容の充実を図る。

後学期では、修士論文を完成させる。論文の全体構成について再検討するとともに、その独創性を明確化する。引用・参考文献の確認と文章の校正後に修士論文を提出する。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

組織研究の史的考察を通じて、組織を体系的・統合的に捉えるための理論モデルを構築する。また、組織に関する事例研究を通じて、組織諸理論の有用性について検討する。

修士論文は、組織の合理的側面と非合理的側面、組織の環境決定論と主体的選択論あるいは組織のミクロ的側面とマクロ的側面といった多面的な観点から、組織生成、自己組織化、組織構造、組織行動、組織学習、組織慣性などのキーワードを手がかりにそのテーマを選択する。特に、オリジナルな視点の発見と、組織事例の分析による理論の有用性の考察を念頭に置いて論文作成に取り組む。

〈教科書〉

岸田民樹 編『現代経営組織論』（有斐閣）

岸田民樹 編著『組織論から組織学へ』（文眞堂）

岸田民樹『経営組織と環境適応』（白桃書房）

桑田耕太郎・田尾雅夫『組織論』（有斐閣）

野中郁次郎 他『組織現象の理論と測定』（千倉書房）

〈参考文献〉

J.R.Galbraith『Organization Design』（Addison-Wesley）

C.I.バーナード『経営者の役割』（ダイヤモンド社）

J.D.トンプソン『オーガニゼーション・イン・アクション』（同文館）

J.G.マーチ・H.A.サイモン『オーガニゼーションズ』（ダイヤモンド社）

〈目的・内容〉

本演習の目的は、経営・経済システムを含む社会システムに対して経営科学の手法を適用し、モデル化と解析を行うことである。まず、さまざまな経営科学の手法について学び、それぞれの手法の特徴を理解する。その後、学生が興味をもつ対象に対して、解析内容を明確にしたうえで、その手法が適切であるかを考察し、実際に適用する。

修士研究を進めるうえで、コンピュータは重要な道具である。本演習では、コンピュータの利用法についても実習を行いながら習得する。

〈実施計画〉

演習Ⅰ・Ⅱ（1年次）

内外の基本的文献を読み、経営科学の手法を理解する。社会システムへのさまざまな適用例を学ぶ。数学的な文献の場合は、必要な数学の項目を復習しながら、演習を進める。

社会システムには各種あるため、まず自分の研究対象システムを決定する。次に、そのシステムに関する文献を調査し、まとめる。自分の解析内容を明確化し、解析に適切と思われる手法を調査する。

演習Ⅲ・Ⅳ（2年次）

研究対象のシステムを解析する。研究対象に適用するうえで従来の手法に不適切な部分があれば、改良することも考える。社会システムの解析には、コンピュータが使われることが多い。そのため、修士研究を進めるうえで必要となるコンピュータの知識、とくに、オブジェクト指向言語、数式処理、統計処理についての演習も行う。

これまでの演習で得た結果を論文にまとめる。文献の引用の仕方、文献リストの書き方を含め、論文の書き方を学ぶ。コンピュータを利用したプレゼンテーション技術を習得し、口頭発表の練習も行う。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

修士論文テーマ例

最適化理論を用いた社会システムの分析

セルラオートマタによる社会システムのシミュレーション

理論分析を支援するコンピュータ・システムの開発

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

〈目的・内容〉

中小企業は、人的・物的・経済的・社会的・文化的な面において地域社会に密着しており、地域的風土のなかに根をおろした中小企業の盛衰は、同時に地域社会の盛衰に強く影響を与えている。また、中小企業によって構成される地域産業のアウトプットは、地域内で隣接する産業を相互に作用・啓発し、さらに市場性の高い産業の開発や地域経済の生産・流通・サービス・消費の効率的循環など、地域内の諸活動の活発化とマネーフローの拡大が期待できる。

本演習では、以上のような「地域と企業の利益の一致」という認識に基づき、地域社会に定着した存在感のある中小企業のありようを究明していきたい。

〈実施計画〉

以下の3項目の整理を通じて、修士論文のテーマ策定と修士論文に取り組むための基本的見識を習得する。

- ① 異質多元な中小企業の存立状況の整理
- ② 政治・経済・社会・技術などの要因が絡み合ったなかで生起する中小企業問題の整理
- ③ 基本的な理論の整理

演習 I・II (1 年次)

- ・先行研究の調査
- ・研究テーマの絞り込みと方法論の確定
- ・研究スケルトンの検討
- ・研究活動と執筆の進捗管理

演習 III・IV (2 年次)

- ・研究活動と執筆の進捗管理
- ・研究論理の確認
- ・論文形式の確認

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

研究活動は、実態調査や入手可能資料の収集分析による現状分析と現状分析を通じた理論の検証（現実との関わりでの理論研究）が中心となる。

修士論文のテーマは、研究活動を通じて明確にされた問題意識に基づき決定していく。

〈教科書〉

研究活動の進捗状況を考慮し、適宜指示する。

〈参考文献〉

研究活動の進捗状況を考慮し、適宜指示する。

奥 山 徹

〈目的・内容〉

本演習の目的は、インターネット上で生成される膨大なデータの中から、意味のあるものを抽出する方法について考える。そのため、正しい数学・統計学の知識を必要とする。内容的には、インターネット上のデータ収集のためのプローブ（あるいはセンサーとも言う。）の設置とプローブにより観測されるデータの特徴をとらえる技術的基礎を身につけ、得られた膨大なデータから特徴を抽出し、電子商取引等に応用することを考える。

〈実施計画〉

演習 I (1 年次)

インターネットの基礎について学び、現在主流となっているソーシャルメディアの特性や具体的なサイトの構築・運用について学ぶ。そして、そこで発生するデータ（特に時系列データ）の収集と解析法の修得を目的とする。そのためには、種々のソーシャルメディアの具体的な特徴を輪読で学び、先行研究の内容を雑誌紹介（雑誌会）で理解するように努める。

また、かならず月例報告書（月報）を作成し、研究ノートと月報により、学位論文に必要な基礎知識や技術を修得する。

演習 II (1 年次)

演習 I と同様に、文献調査と雑誌会での報告、英文書籍等の輪読を行う。また、研究の対象とするインターネット上の事象を選び出し、それについて詳細な解析を行う。これらにより、研究テーマとして選択した内容の具体的な研究手順を考え、研究計画書の作成に結びつける。

演習 III (2 年次)

引き続き、文献調査と紹介、英文書籍の輪読を続けながら、研究上の問題点を議論する。また、必要に応じて、インターネットのセキュリティ問題や企業経営におけるネットワークの価値などの重要な問題についての知識補充を行う。

演習 IV (2 年次)

論文作成のために必要な文章の表現能力、あるいは、専門用語の使い方などの、具体的な論文作成のための技術を学び、最終的に修士学位論文作成に結びつける。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

例えば、次のような研究テーマについて、修士研究への目的意識を持って本演習を実施する。

- (1) クラウドコンピューティングの利用と問題点
- (2) 電子商取引等の具体的な活動と問題点の抽出及び解決策の提示

(3) インターネット上の新しいマーケティング手法の開発とユーザ挙動データの関連付け

(4) インターネットを活用した新しいサービスの開発

また、学会、研究会等に参加して、研究発表、論文投稿等、研究成果のまとめ方、成果発表等の訓練を行う。

〈教科書〉

秋丸春夫、奥山 徹『情報通信プロトコル』（電気通信協会）

〈参考文献〉

Comer, D.E. "Internetworking with TCP/IP : Vol.1. Principles, Protocols, and Architectures, 6th ed." (Prentice Hall)

奥山 徹『TCPのしくみと実装』（CQ出版）

小 島 信 史

〈目的・内容〉

税務会計は、どちらかといえば歴史の浅い学問である。それにもかかわらず、これに関しては、すぐれた研究書や解説書が、すでに多く出版されている。識者達が、その重要性を認めているためであろう。

本演習の目的は、過去の研究成果をふまえ、税務会計ならびに中小企業会計の諸課題を、理論的かつ実践的に考察することにあるが、適宜、近年注目を集めている新会計基準、国際税務などにもふれることとする。

目的を達成するため、内容については、理論に走らず、実務に偏らず、両者の調和を心がけた演習を展開したいと考えている。

〈実施計画〉

演習Ⅰ・Ⅱ（1年次）

演習Ⅰ・Ⅱの中核を成すのは、課税所得論（下記1.）と中小企業会計基準（下記2.）である。関連文献・資料等を検討し、制度会計、租税法および中小企業会計に対する理解を深める。税理士志望の院生は、この段階で、十分な基礎学力を培う必要がある。

演習Ⅲ・Ⅳ（2年次）

演習Ⅲ・Ⅳでは、修士論文の作成技法、発表技法などを指導する。2年次の前学期に論文の骨組みをつくり、後学期に個別討論を重ね、完成を目指す。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

次の4つの領域にかかわる研究活動を行う。

1. 課税所得論
2. 中小企業会計基準
3. 新会計基準
4. 国際税務

修士論文のテーマは、院生と相談の上で決める。選定期間については、1年次の中頃を予定している。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

関連文献・資料は多数あるので、演習の中で、適宜、個別に指示する。

土 井 義 夫

〈目的・内容〉

本演習では、企業効率化と環境保全に対応する物流体系に関する研究が基本となる。そのためには、経営環境の変化、実務レベルの改善課題や経営戦略全般との折衝など、多くの経営課題と対峙していくスタンスが不可欠である。特に物流活動は、経営主体ごとに課題が山積しており、経営の職能レベルに応じた課題設定と、対応策に必要な手法の開発を中心に、演習を進めていく。

〈実施計画〉

演習Ⅰ・Ⅱ（1年次）

2年次までに学会（日本物流学会、日本航海学会、日本交通学会など）での予稿集での発表に耐えられる内容を目指す。そのベースとしては、物流に関する世の中の大きな期待に応える調査分析と連動した研究（例えば、社会的課題の一つについて、ロジスティクス・物流の視点から取り組んだ研究）であることが望ましい。

研究テーマ、分析アプローチの決定に際しては、海外の同種の研究サーベイが前提となる。対象は国内問題でも海外での近似の論文に目をとおり、絶えず海外発表が可能かどうかを視野に、他の研究者や関係者にも独自性を理解して貰える研究として進めていく。

演習Ⅲ・Ⅳ（2年次）

1年次で深めた論点の整理（先行研究の整理、研究目的の明確化）と、研究テーマの追跡により分析をすすめる。海外（中韓、アジア、欧米）にも研究ネットワークを形成しうる発展性のある研究を意識する。その際、地域企業や社会との共同研究につながる貢献性の高い研究として体系化できる研究として進めることが必要である。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

物流システムに関する研究を主題としているため、物流実務（含む、調査・研究や現場業務）からの視点、物流に関するORやシステム設計の科学的手法からの視点を中心に、定量分析を踏まえて進めていく。

主なテーマは以下のとおり。

- ・地域の物流活動に関わるテーマ全般
- ・企業における物流戦略と運用に関わる研究
- ・商慣行や食品物流など業種を特定した対応策の検討に関わる研究

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

服部 徳 秀

〈目的・内容〉

本演習の目的は、コンピュータのソフトウェアに関する様々な方法論について実践的な知識や技能を修得すること、修士研究および論文作成のための準備を行うことである。国内外で刊行されている論文誌やインターネットで公開されている資料などを読みこなし、まとめることにより、関連と知識の習得と文章作成の技能を習得する。

関連知識は、修士研究を進めるための基礎となる。文章作成の技術は、修士論文で論理的で簡潔な文章を記述する基礎となる。また、オブジェクト指向開発など様々なプログラミングパラダイムを実習により修得する。UMLなどのソフトウェアの開発ツールなども修得する。

〈実施計画〉

演習Ⅰ・Ⅱ（1年次）

国内外の文献・資料を調査し、まとめて文章として発表、討議する。これにより、関連分野の基礎知識を修得すると共に、修士研究のテーマの選定を行う。また、簡単なシステムを開発することにより、基礎的なソフトウェアの開発技術を習得する。

演習Ⅲ・Ⅳ（2年次）

修士研究のテーマに関連する国内外の文献・資料の調査をする。また、修士研究のテーマに関連するシステムを開発し、修士論文の作成の準備を行う。

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

ソフトウェア開発に関する方法論、実験システムの開発、ソフトウェア開発の経済・社会的な側面の研究などを本演習のテーマとする。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。

矢 守 恭 子

〈目的・内容〉

ブロードバンド回線の家庭への浸透とともに、インターネットを使った通信・放送サービスの要求が高まり、多くの事業者が様々なサービスを開始しているがIPでは、安定した品質を提供するためのネットワーク制御技術、配信するコンテンツの確保（著作権問題、地上波・BS放送の再送信）などが問題として挙げられており、新サービスの普及にブレーキをかけている。また、新サービスの普及のもう一つの鍵として、料金が挙げられる。

インターネットなどを通じた情報配信では、著作権の問題やネットワーク資源管理の側面から見ても、有料になると予想される。しかしながら、高い料金設定はユーザにとって負担が大きく、通信の公共性の観点から見ても望ましいとはいえない。料金設定は、ユーザの需要に直接反映するため、ネットワーク制御の観点から考えても重要な課題である。

本演習では、IPにおける通信の問題点、乗り越えるべき課題を明らかにし、新しい通信サービスの制御、料金設定法、品質管理について研究する。

〈実施計画〉

演習Ⅰ（1年次）

演習Ⅰでは、論文の読み方や文献の調査など、研究に必要な基礎知識を身につけることを目的とし、輪講形式でそれぞれ興味のある研究について議論する。また、輪講では主に英語の文献を中心に扱うものとし、英語力も身につける。

具体的な計画は以下のとおりである。

第1回～第5回 雑誌・論文調査と発表

第6回～第15回 英語論文輪講（英語論文の読み方）

演習Ⅱ（1年次）

演習Ⅱでは、情報通信における現状調査を行い、情報通信技術やその周辺知識について議論する。また、定期的に研究課題を設け、それに関する研究報告を行い、資料作成やプレゼンテーションの手法を学ぶ。

第1回～第5回 雑誌・論文調査と発表

第6回～第10回 文書作成法、プレゼンテーション技術の習得

第11回～第15回 研究演習

演習Ⅲ（2年次）

演習Ⅲでは、修士論文の研究テーマについて、具体的な提案や内容について議論する。修士論文の執筆を行う。また、得られた結果を学会で発表する。

第1回～第15回 研究演習ならびに研究報告、修士論文指導

演習Ⅳ（2年次）

演習Ⅳでは、修士論文の研究テーマについて、具体的な提案や内容について議論する。修士論文の執筆を行う。また、得られた結果を学会で発表する。

第1回～第15回 研究演習ならびに研究報告、修士論文指導

〈研究活動・修士論文テーマ等〉

研究活動として、電子情報通信学会の通信ソサイエティに所属し、通信及び情報と経済学をあわせた学際領域分野の研究に従事し、積極的に学会参加や対外発表を行う。

修士論文のテーマとして、「ユーザ行動を用いたネットワーク制御手法の提案」、「ゲーム理論を用いた通信サービスモデルの解析」、「インターネットのプライシング」などがある。

〈教科書〉

別途指示する。

〈参考文献〉

別途指示する。